

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	福祉事務所運営事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5025			
	<b>事業</b>	福祉事務所運営事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法、明石市補助金等交付規則				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
<b>個別計画</b>		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他
			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。

<b>事業内容</b>	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④明石市保護司会運営のための補助を行う。 ⑤神戸刑務所教誨事業後援会運営のための補助を行う。	
	<年度>	<事業実績>
	平成23年度	2,669,401円
	平成24年度	2,378,143円
	平成25年度(予算額)	3,503,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,669	33,695	36,364	0	0	683	35,681	正規	3.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	3,849	29,800	33,649	0	0	1,686	31,963	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,379	29,800	32,179	0	0	455	31,724	任期付	0.70	合計	3.90
25当初予算	3,503	28,380	31,883	0	0	1,457	30,426				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	福祉事務所長会出席旅費等	110		旅費	福祉事務所長会出席旅費等	142
需用費	図書、事務用品	926	需用費	図書、事務用品	971		
役務費	行事看板取付、感謝状筆耕料	134	役務費	行事看板取付、感謝状筆耕料	53		
使用料及び賃借料	コピー使用料、バス借上げ料	200	使用料及び賃借料	コピー使用料、バス借上げ料	300		
負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	554	負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	580		
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	455	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,457		
<b>合計</b>			<b>2,379</b>	<b>合計</b>			<b>3,503</b>

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-001	事務事業名	福祉事務所運営事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
事務所運営にかかる費用は必要最小限である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉事務所は社会福祉法第14条により、市に設置が義務付けられているものであり、福祉事務所運営のための所事務は不可欠である。</li> <li>・ 市の設置する福祉事務所は、福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法）に定める援護、育成又は更正の措置に関する事務をつかさどる社会福祉行政機関である。</li> <li>・ 法に定めのある事項に関する事務であり、費用については必要最小限としており、現行のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉統計事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	社会福祉総務費					
	<b>事業</b>	社会福祉統計事務事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>連絡先</b>	(078)918-5025			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法施行令			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された1万5千世帯のうちの明石市民)
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。

<b>事業内容</b>	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。		
	<事業実績額>	<調査件数>	
	平成23年度	126,182円	22件
	平成24年度	83,997円	25件
	平成25年度(予算額)	341,000円	88件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	126	2,550	2,676	86	0	0	2,590	正規	0.20	パート	0.00
24当初予算	344	2,200	2,544	330	0	0	2,214	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	84	2,200	2,284	54	0	0	2,230	任期付	0.20	合計	0.40
25当初予算	341	2,180	2,521	330	0	0	2,191				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	41		報酬	調査員報酬	272
旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	9	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15		
需用費	事務用品	34	需用費	事務用品	54		
	<b>合計</b>		84		<b>合計</b>		341

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-002	事務事業名	社会福祉統計事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、毎年層化無作為抽出した世帯について実施している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・統計法に基づく法定受託事務であり、最低限の人員で事務を行うなど性質上も効率化の余地はなく、現行のまま継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	民生委員・児童委員活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	社会福祉総務費					
	<b>事業</b>	民生委員・児童委員活動事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課			
	1-1 地域福祉の推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5168			
<b>個別計画</b>	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱			
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	○	
			委託		指定管理		その他

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市民生委員・児童委員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。
<b>事業内容</b>	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局（福祉総務課）が担う。 ②毎月の月初めに13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。 ③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修（他都市市民児協との意見交換会）を実施する。 ④5月の総会で、勤続20年、30年の民生委員児童委員を対象に市長感謝を授与する。 ⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。 ⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり2,000円（全体の3分の2）を交付する。 ⑦民生委員児童委員の欠員補充（年3回）及び3年に1回の一斉改選時に候補者を選出し、民生委員児童委員の確保に努める。（市推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	50,349	18,045	68,394	22,534	0	0	45,860	正規	2.20	アルバイト	0.80
24当初予算	51,573	20,040	71,613	22,650	0	57	48,906	再任用	0.20	その他	0.00
24決算	51,175	20,040	71,215	22,476	0	22	48,717	任期付	0.20	合計	3.40
25当初予算	55,066	20,900	75,966	23,101	0	17	52,848				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	267		報酬	民生委員推薦会委員報酬	474
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	10	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	29		
需用費	永年勤続民生児童委員記念品及び退任記念品等	226	需用費	永年勤続民生児童委員記念品及び退任記念品等	930		
役務費	担当区域データ他作成業務感謝状筆耕料	428	委託料	民生児童委員情報管理システム改修	2,500		
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分含）等	49,926	負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分含）等	50,840		
その他	メール配信システム使用料、ワイヤレスアンプ等備品購入	318	その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料等	293		
<b>合計</b>			51,175	<b>合計</b>			55,066

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>整理番号</b>	0135001000-003	<b>事務事業名</b>	民生委員・児童委員活動事業
-------------	----------------	--------------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
<b>事業の成果</b>	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 民生児童委員現員数／民生児童委員定員数 基準日12月1日	%	98.5	99.2	98.5
	<b>指標で表せない成果</b>					
民生委員法に基づき設置されている市民児協を柱に、例月開かれる地区会長会、地区民児協、また隔月開催の専門部会は課題の協議、情報交換、意見交換の場として有効に機能し、地区福祉活動を推進していく上での知識及び技術の修得や情報の共有化を図る貴重な機会となっている。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>民生委員・児童委員は、地域の中で支援を必要とする住民と行政とのパイプ役として、様々な福祉問題における地域の最前線の相談機能として活躍している。</p> <p>ここ数年、児童虐待や災害時要援護者対応など益々地域ニーズが高まり、行政等から依頼する業務も増加する一方であり、25年度の一斉改選では増員する予定である。</p> <p>民生委員・児童委員として活動する日数が多く、研修内容も多様化している状況の中、その費用弁償費（交通費・通信運搬費等）及び研修費を含む協議会運営費に対する補助金を削減することは難しい。</p> <p>他の見直しとして、市からの感謝状及び記念品を10・20・30年勤続者に対し総会時に授与しているが、福祉功労賞が10年勤続者まで引き下げられたことに伴い、平成25年度総会時から10年勤続表彰を廃止する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害見舞金等事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 004			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課		福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費			連絡先		(078)918-5025			
	目	社会福祉総務費			自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	事業	災害見舞金等事業			根拠法令・要綱等		災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則			
施策分野		4 生活・環境分野			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		4-1 防災・生活安全対策の推進					委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	災害により被災した市民										
	意図（どういう状態にしたいのか）	被災した市民が安心して暮らせるようにする。										
	事業内容	災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。  <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">＜事業実績額＞</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: right;">590,000円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: right;">550,000円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: right;">140,000円</td> </tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">＜件数＞</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>17件（うち弔慰金 3人）</td> </tr> <tr> <td>17件（うち弔慰金 1人）</td> </tr> <tr> <td>6件（うち弔慰金 1人）</td> </tr> </table> </div> </div>			平成22年度	590,000円	平成23年度	550,000円	平成24年度	140,000円	17件（うち弔慰金 3人）	17件（うち弔慰金 1人）
平成22年度	590,000円											
平成23年度	550,000円											
平成24年度	140,000円											
17件（うち弔慰金 3人）												
17件（うち弔慰金 1人）												
6件（うち弔慰金 1人）												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	550	1,700	2,250	0	0	0	2,250				
24当初予算	900	4,200	5,100	0	0	0	5,100	正規	0.40	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24決算	140	4,200	4,340	0	0	0	4,340	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	900	3,320	4,220	0	0	0	4,220	任期付	0.00	合計	0.40

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	災害見舞金及び弔慰金		140		扶助費
	合計		140		合計		900

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-004	事務事業名	災害見舞金等事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	日	5.4	5	5
	<b>指標で表せない成果</b>					
火事や災害の規模(全焼・半焼等)・世帯構成、また失火や放火などにより見舞金額が異なるため、確認・判定のための時間が必要であり、支給期間の短縮については、限界がある。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
・明石市災害甲慰金の支給等に関する条例により定められている事務であり、被災者支援のため不可欠である。また、最低限の人員で事務を行っており、事務の性質上効率化を進める余地はなく、現行のとおりに継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉協議会運営補助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 005			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費								
	項	社会福祉費			事業所管課	福祉部福祉総務課				
	目	社会福祉総務費			連絡先	(078)918-5168				
	事業	社会福祉協議会運営補助事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等		社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
		1-1 地域福祉の推進								
<b>個別計画</b>		第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”			実施方法		直営	補助・助成	○	その他
							委託	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>										
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民										
<b>事業の内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>										
	すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。										
<b>事業内容</b>	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	108,290	3,485	111,775	0	0	14,400	97,375	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	129,226	3,460	132,686	0	0	13,200	119,486	再任用	0.05	その他	0.00
24決算	127,764	3,460	131,224	0	0	13,200	118,024	任期付	0.00	合計	0.35
25当初予算	127,367	2,660	130,027	0	0	14,000	116,027				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	運営補助金等		127,764		負担金補助及び交付金
	合計		127,764		合計		127,367

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-005	事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果						

### 指標で表せない成果

市社会福祉協議会は、市民の善意を財源として柔軟に事業を実施することができる民間団体であり、公的なサービスでは捉えきれない福祉サービスに迅速に対応でき、インフォーマルな福祉サービスを提供するセーフティネット的な役割を担っている。また、ボランティアの育成支援など地域福祉推進の一躍を担っており、市の第2次地域福祉計画と連携し、住民活動の目標を定める5か年（平成23年度から平成27年度までの）計画たる「地域福祉活動計画」を推進している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の規定に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、また、同法により、市町村の区域に1つしか設置できない非常に公共性の高い団体である。</p> <p>また、市社会福祉協議会は、行政の公的な福祉サービスのみでは捉えきれない福祉ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるという特性を有しており、インフォーマルなサービスを提供するセーフティネット的な役割も有している。</p> <p>一方、市社会福祉協議会の財政基盤は、共同募金や会費等の市民の善意を財源としており、行政からの支援がなければ存立しえないという脆弱性を抱えている。</p> <p>本市としては、地域福祉推進の重要性と市社会福祉協議会そのものの高い公共性をかんがみるとともに、福祉行政と一体となって、市社会福祉協議会の活動が行われる必要があることから、人件費含む運営費補助及び地区社会福祉協議会・ボランティア団体について補助を行っている。</p> <p>今後は、市派遣職員をプロパー職員に置き換え自立性を高めるとともに、平成25年度からの新採用職員については、給料を2号給引き下げるなどの措置を講じ、市トータルとして経費を削減を図る。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		民生・児童協力委員活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 006			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5168					
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	事業	民生・児童協力委員活動事業		根拠法令・要綱等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-1 地域福祉の推進			委託	○	指定管理			
個別計画		第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	明石市民生・児童協力委員									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	地域総合援護システムを推進するため、社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域における福祉協力体制の整備を図る。									
事業内容	①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。 ③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、毎年11月頃に地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催している。 ④民生・児童協力委員に対する行政情報の提供や日々の活動や意識についての共通認識を深めるため、翌年1月頃に全体研修を実施する予定。 ⑤民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。 ⑥民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、県からの要請もあり、翌年4月に活動日数など報告書の提出を求める。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	804	4,440	5,244	651	0	0	4,593				
24当初予算	975	4,320	5,295	662	0	0	4,633	正規	0.05	パート	0.00
24決算	792	4,320	5,112	505	0	0	4,607	再任用	0.55	その他	0.00
25当初予算	1,198	4,365	5,563	648	0	0	4,915	任期付	0.80	合計	1.40

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	ボランティア災害共済保険料	364		役員費	ボランティア災害共済保険料	530
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	428	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	458		
報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	30		
需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	0	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	70		
使用料及び賃借料	研修会場使用料	0	使用料及び賃借料	研修会場使用料	110		
合計			792	合計			1,198

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-006	事務事業名	民生・児童協力委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 協力委員現員数／協力委員定員数 基準日12月1日	%	97.3	97.0	97.6
	<b>指標で表せない成果</b>					
民生委員児童委員が気兼ねなく民生・児童協力委員に声をかけ、連携活動に携わってもらう目的で、平成20年度以降連携強化補助金を市民児協に交付することとし、連携強化に役立てている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
兵庫県の設置要綱に基づき民生委員・児童委員1人につき2名配置されており、民生委員・児童委員に協力して地域における福祉の増進を図っている。その業務活動に対する保険加入及び研修は県要綱で明記されており、加入保険の種別は県から指定されているため、独自の見直しは難しい。 また、研修についても、現経費では年1回の開催が限度である。地域福祉のニーズが高まる中、無報酬で活動している協力委員の経費削減等は難しい。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉ふれあい事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 007				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025					
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	事業	福祉ふれあい事業	根拠法令 ・要綱等	社会福祉法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-1 地域福祉の推進			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	参加者が健康と福祉について理解を深め、障害の有無や年齢に関係なく一緒に楽しむことができる。

事業 内 容	「笑顔で、で愛・ふれ愛・たすけ愛」をテーマに「あかし☆ふれあいフェスティバル2013」を開催する。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催予定日 平成25年10月26日(土)10:00～15:00</li> <li>・開催予定場所 明石市立産業交流センター</li> <li>・参加者見込数 約2,400名 (24年度 2,300名)</li> </ul>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,980	7,225	10,205	0	0	2,980	7,225				
24当初予算	4,000	6,720	10,720	0	0	4,000	6,720	正規	0.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	3,195	6,720	9,915	0	0	3,195	6,720	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	3,700	7,730	11,430	0	0	3,700	7,730	任期付	0.10	合計	1.00

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		委託料	実行委員会委託料 警備会社委託料		3,195		委託料
	合計		3,195		合計		3,700

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-007	事務事業名	福祉ふれあい事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	参加者数	イベントの参加者数	人	2,400	2,300	2,400
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×	×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本フェスティバルは一定の成果は収めているものの、経費等の面や効果が限定的であることから一旦休止を含む見直しを検討する。</li> <li>・ 障害者事業所等の物品販売や、団体の発表については、一時的なイベントでなく、継続的な取り組みとなるよう、当事者団体等の協力を得ながら新たな手法や場を検討していく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域福祉推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 008		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課			
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5168			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>事業</b>	地域福祉推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法第107条			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
<b>個別計画</b>	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	すべての地域住民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

<b>事業内容</b>	<p>①第2次地域福祉計画(平成23年度～平成27年度)に基づく推進事業を展開する。</p> <p>②住民主体の中心組織づくりとその活動を支援するため、地域福祉推進市民会議(以下「旧市民会議」)を地域の実情に併せて、地域住民が主体の形で実施する。</p> <p>③行政は、事務的支援のほかアドバイザーやコンサルタントと連携を図りながら、市民会議等の活動支援を行う。</p> <p>④市民との協働の取り組みを経験する職員養成の機会と位置づけ、旧市民会議等の活動支援策としてワーキンググループを引き続き配置する。</p> <p>⑤新たな計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社会福祉協議会やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。</p> <p>⑥市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,705	14,030	18,735	0	0	0	18,735	正規	1.75	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ	0.20
24当初予算	6,742	14,300	21,042	0	0	0	21,042	再任用	0.20	その他	0.00
24決算	3,670	14,300	17,970	0	0	0	17,970	任期付	0.00	合計	2.15
25当初予算	6,302	15,565	21,867	0	0	0	21,867				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域福祉推進アドバイザー謝礼等	345		600		
旅費	研修、近接地旅費	19	180				
需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	173	876				
委託料	地域福祉推進業務委託料	3,087	3,786				
負担金補助及び交付金	全国校区・小地域サミット参加負担金	46	640				
			220				
	<b>合計</b>	<b>3,670</b>	<b>6,302</b>				

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-008	事務事業名	地域福祉推進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	旧市民会議開催回数	各地域で住民主体の旧市民会議に参加する機会が増加すれば、地域福祉活動の輪が広がる。	回	175	206	200
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉推進の実践活動が、成果となって表れ、地域づくりへの熱意につながっている。</li> <li>・旧市民会議が既存の地域組織や団体と協力しながら活動することで、地域の横の関係づくりが進んでいる。</li> <li>・市職員が地域の会議に出て地域住民と一緒に議論することで、地域住民と市職員の信頼関係が生まれている。</li> </ul>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>地域福祉の推進において、地域への直接的な支援は本来、社会福祉法109条で規定されている市社会福祉協議会が中心となって推進することが望ましい。</p> <p>このため、第2次計画において、平成24年度から市社会福祉協議会に地域福祉のコーディネーターとなる地区担当職員を新たに2名配置し、地区社会福祉協議会の活動支援や各種団体のつなぎ役になる人材を育成している。</p> <p>平成28年度からの第3次計画では、第2次計画の成果を検証した上で、地域への直接的な支援については、市社会福祉協議会を中心として展開する予定である。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	遺家族等援護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 009				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計							
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	社会福祉費							
	<b>目</b>	遺家族等援護費							
	<b>事業</b>	遺家族等援護事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>連絡先</b>	(078)918-5025					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 40 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	戦没者遺族等の市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。

<b>事業内容</b>	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②追悼式を実施する。 ③遺族会、原爆被害者の会へ運営のための補助を行う。 ④平和祈念行進、マラソン等の受け入れを行う。				
	<事業実績> 県への進達件数 ①23年度 5件                      24年度                      6件                      25年度                      60件(見込)  追悼式参加者数 ②23年度 149人                      24年度                      103人                      25年度                      150人(見込)  運営補助金額 ③23年度 555,600円                      24年度                      425,600円                      25年度                      456,000円(予算額)  平和行進等 受入人数 ④23年度 180人                      24年度                      約165人                      25年度                      約165人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,036	4,605	6,641	14	0	0	6,627	正規	0.70	パート	0.00
24当初予算	2,190	5,040	7,230	0	0	0	7,230	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,920	5,040	6,960	0	0	0	6,960	任期付	0.00	合計	0.70
25当初予算	2,175	5,810	7,985	0	0	0	7,985				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	追悼式司会者謝礼	60		報償費	追悼式司会者謝礼	60
旅費	行事参加近接地旅費	1	旅費	行事参加近接地旅費	6		
需用費	追悼式生花、事務用品	692	需用費	追悼式生花、事務用品	779		
使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	545	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	662		
負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	622	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663		
			役務費	追悼式用傷害保険	5		
<b>合計</b>			1,920	<b>合計</b>			2,175

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-009	事務事業名	遺家族等援護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		戦没者追悼式	追悼式参加者数	人	149	103
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別弔慰金の援護事務については、戦傷病者戦没者遺族等援護法に定められた事業である。</li> <li>・ 追悼式については、戦没者の遺族会と調整しながら行っているが、年々参加者が少なくなっており、ありかた等の検討が必要である。</li> <li>・ その他の事業については、必要最小限の人員で対応している。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国民年金事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 010		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	国民年金事務費					
	<b>事業</b>	国民年金事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>連絡先</b>	(078)918-5070			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 36 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	国民年金法			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
			<b>その他</b>				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	すべての市民が年金を受給できるようにする。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7070	7044	7100
	免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	6411	6529	6600
	裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	172	170	180

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	10,624	40,350	50,974	58,421	0	0	-7,447				
24当初予算	7,573	33,920	41,493	50,516	0	0	-9,023	正規	2.30	パート	0.00
24決算	6,641	33,920	40,561	52,073	0	0	-11,512	再任用	2.00	その他	0.00
25当初予算	10,874	33,690	44,564	53,033	0	0	-8,469	任期付	3.00	合計	7.30

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国都市国民年金協議会等派遣旅費	19		旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	58
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,513	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,797		
役務費	免除申請書等郵便料他	883	役務費	免除申請書等郵便料他	1,090		
委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築運用業務委託料他	2,965	委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委託料 他	6,493		
使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	235	使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	368		
負担金補助及び交付金	全国都市国民年金協議会研修会等参加負担金、普通会员費 他	26	その他		68		
<b>合計</b>			6,641	<b>合計</b>			10,874

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-010	事務事業名	国民年金事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	件数/職員 (一人当たり)	1010	1,006	1,000
	免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	件数/職員 (一人当たり)	916	933	950
<b>指標で表せない成果</b>						
人口動態、経済状況や就業構造等により、状況は変化するので、一概に件数が多いことが望ましいとは言えないが、取扱い件数を数値化することにより、一応の目安になる。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求は、法定受託事務であり、市が実施していく必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合福祉センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 011			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5025					
	目	総合福祉センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	総合福祉センター管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-1 地域福祉の推進			委託		指定管理	○		
個別計画		障害者計画								

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等								
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。								
事業 内容	①貸館業務	貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成22年度実績 平成23年度実績 平成24年度実績 ・利用回数 4,652回 稼働率35.1% ・利用回数 4,981回 稼働率38.5% ・利用回数 5,050回 稼働率42.6% ・利用人数 76,152人 利用率49.9% ・利用人数 78,710人 利用率53.6% ・利用人数 80,197人 利用率61.7%								
	②施設維持管理業務	施設の適切な維持管理を実施。 ・専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。								
	③自主運営業務	あかしボランティアフェスタ開催事業 市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障がい者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。 1階ロビー活性化事業 1階ロビーで障がい者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。 世代間交流事業 様々な世代の交流を深めるため、障がい者と家族やボランティア、孫と祖父母・お父さんと子ども等が参加できるイベントを開催する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	94,281	4,675	98,956	0	0	2,497	96,459	正規	0.75	パート	0.00
24当初予算	123,886	4,620	128,506	0	35,000	2,321	91,185	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	97,121	4,620	101,741	0	7,300	2,447	91,994	任期付	0.00	合計	0.75
25当初予算	85,586	6,225	91,811	900	0	2,488	88,423				
24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額		
	需用費	散水設備修繕、ビニ床タイル修繕		987		委託料	指定管理料		84,386		
	委託料	指定管理料		83,244		備品購入費	音記録音機器・編集機器一式 デジタル再生機		1,200		
	工事請負費	高圧受電設備改修工事、 外壁ほか改修工事		11,940							
	備品購入費	大会議室アンプ、プールアンプ式 コインロッカー、卓球台ほか		950							
	合計					97,121	合計			85,586	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-011	事務事業名	総合福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	%	38.5	42.6	43.0
	総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	人	78710	80,197	81,000
<b>指標で表せない成果</b>						
総合福祉センターを指定管理者として明石市社会福祉協議会を特定団体として指定したことにより、明石市社会福祉協議会の有するノウハウを活用した運営となり、利用者（障害者等）の満足度が高い。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>施設利用や職員対応について、アンケートの調査結果から利用者の満足度について高く評価でき、貸館事業における稼働率等も前年度実績を上回っている。また、施設維持管理業務も適正であり、概ね事業計画どおり実施されている。</p> <p>社会福祉法人明石市社会福祉協議会を指定管理者として指定しており、今後も総合福祉センターの利用者（障害者等）について高度な専門的知識を生かした運営を求めていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(総合福祉センター)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 012			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉部福祉総務課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5025				
	目	総合福祉センター費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	地域生活支援(総合福祉センター)事業			根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則				
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法		直営	補助・助成	その他	
		1-1 地域福祉の推進					委託	指定管理	○	
個別計画		障害者計画								

事業の目的	<b>対象(誰を・何を)</b>									
	障害者等									
事業の目的	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>									
	障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。									

事業内容	①障害者地域活動支援センター事業 在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。 具体的には、各種創作的活動や社会適応訓練、温水プールを利用したプールでのスポーツ事業などを行う。 (参考) 平成22年度実績                      平成23年度実績                      平成24年度実績 386回 6, 143人参加                      367回 5, 624人参加                      417回 6, 057人参加									
	②障害者交流運動会事業 市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働して運動会を実施。 (参考) 平成22年度実績                      平成23年度実績                      平成24年度実績 242人参加                                      356人参加                                      378人参加									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	12,404	1,700	14,104	5,294	0	424	8,386	正規	0.20	アルバイト	0.00
24当初予算	15,659	1,680	17,339	6,805	0	380	10,154	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	13,518	1,680	15,198	5,193	0	381	9,624	任期付	0.00	合計	0.20
25当初予算	15,659	1,660	17,319	6,790	0	390	10,139				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	13,518		委託料	指定管理料	15,659
<b>合計</b>			<b>13,518</b>	<b>合計</b>			<b>15,659</b>

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>整理番号</b>	0135001000-012	<b>事務事業名</b>	地域生活支援(総合福祉センター)事業
-------------	----------------	--------------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
<b>事業の成果</b>	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者自立支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	人	5624	6,057	6,100
	障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者自立支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	人	356	378	380
<b>指標で表せない成果</b>						
利用者の障害程度を考慮しながらの基礎的事業(創作教室及び作品展)、機能強化事業(生活訓練教室及びプール教室)、スポーツ・レクリエーション開催等事業(障害者交流運動会)などのサービスを提供しており、利用者からの満足度は高い。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>地域活動支援センター事業では、市内の在宅障害者に対し、交流することで地域で孤立しないよう、また、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種講座(教室)、社会適応訓練、プール等の事業を行い、社会参加を促進させ、実施されている。</p> <p>社会福祉法人明石市社会福祉協議会を指定管理者として指定しており、今後も地域活動支援センター事業の利用者等について高度な専門的知識を生かした運営を求めていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふれあいプラザあかし西管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 013			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課				
	項	社会福祉費		連絡先				
	目	ふれあいプラザ費		自治/法定				
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業		自治事務				
施策分野		1 健康・福祉分野		開始年度				
		1-1 地域福祉の推進		平成 21 年度				
個別計画				根拠法令・要綱等				
				ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則				
				実施方法		直営	補助・助成	その他
				委託		指定管理	○	

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等																											
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。																											
事業内容	①自主事業	(ミニフェスinふれあいプラザあかし西) 障害者、高齢者、施設利用者、地域住民の方々などの参加型交流事業の実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)																											
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業	生きがいつくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。 ③地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。 ④健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。 ⑤子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。																											
	⑥貸館業務	貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成22年度実績</td> <td style="text-align: center;">平成23年度実績</td> <td style="text-align: center;">平成24年度実績</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">稼働率 45.3%</td> <td style="text-align: center;">稼働率 61.8%</td> <td style="text-align: center;">稼働率 62.3%</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">利用率 67.7%</td> <td style="text-align: center;">利用率 86.6%</td> <td style="text-align: center;">利用率 87.9%</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>							平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績					稼働率 45.3%	稼働率 61.8%	稼働率 62.3%					利用率 67.7%	利用率 86.6%	利用率 87.9%				
平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績																											
稼働率 45.3%	稼働率 61.8%	稼働率 62.3%																											
利用率 67.7%	利用率 86.6%	利用率 87.9%																											
	⑦施設維持管理業務	施設の適切な維持管理を実施。																											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	123,568	7,225	130,793	4,630	0	1,890	124,273	正規	0.65	パート	0.00
24当初予算	125,880	7,140	133,020	2,580	0	1,023	129,417	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	121,013	7,140	128,153	4,866	0	757	122,530	任期付	0.00	合計	0.65
25当初予算	125,880	5,395	131,275	2,580	0	1,019	127,676				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	121,013			委託料	指定管理料、光熱水費等精算料
	合計		121,013		合計		125,880

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-013	事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	%	61.8	62.3	63.0
	ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	人	95,633	92,339	93,000
<b>指標で表せない成果</b>						
ふれあいプラザあかし西を指定管理者として、事業者を公募したことにより、民間のノウハウを取り入れられ、市民に多彩なサービスの提供がなされ、利用者の満足度が高い。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>自主事業の入場者対象アンケート、貸室等利用者アンケートの調査結果によれば、利用者の満足度は非常に大きく、事業達成度においても自主・運営事業、貸室事業、施設維持管理業務など概ね事業計画どおり実施されている。</p> <p>今後は、指定管理者の業務内容を検証するなかで、一層の利用者増や良好な管理運営の継続ができるよう求めていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	災害援護資金償還事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 014		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	災害救助費	<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課			
	<b>目</b>	災害救助費	<b>連絡先</b>	(078)918-5025			
	<b>事業</b>	災害援護資金償還事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
	4-1 防災・生活安全対策の推進						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	貸付金の全額償還

<b>事業内容</b>	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件									
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">&lt;事業実績額&gt;</td> <td style="text-align: center;">&lt;償還指導件数&gt; (未償還件数)</td> </tr> <tr> <td>23年度 362,558円</td> <td>193件</td> </tr> <tr> <td>24年度 258,149円</td> <td>181件</td> </tr> <tr> <td>25年度 4,441,000円(予算額)</td> <td>168件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(システム改修費2,900千円含む)</td> </tr> </table>	<事業実績額>	<償還指導件数> (未償還件数)	23年度 362,558円	193件	24年度 258,149円	181件	25年度 4,441,000円(予算額)	168件	(システム改修費2,900千円含む)
<事業実績額>	<償還指導件数> (未償還件数)									
23年度 362,558円	193件									
24年度 258,149円	181件									
25年度 4,441,000円(予算額)	168件									
(システム改修費2,900千円含む)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	362	5,400	5,762	3,431	0	0	2,331	正規	0.30	パート	0.00
24当初予算	1,631	5,120	6,751	3,609	0	1,438	1,704	再任用	0.00	その他	1.00
24決算	258	5,120	5,378	3,466	0	1,227	685	任期付	0.00	合計	1.30
25当初予算	4,441	4,690	9,131	6,445	0	1,485	1,201				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	償還指導員近接地旅費等	1		160	旅費	償還指導員近接地旅費等
需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110	110	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110	
役務費	郵便料、法的措置手数料等	128	1,250	役務費	郵便料、法的措置手数料等	1,250	
使用料及び賃借料	システム使用料	19	2,900	委託料	システム更新委託料	2,900	
			21	使用料及び賃借料	システム使用料	21	
	<b>合計</b>		<b>258</b>		<b>合計</b>	<b>4,441</b>	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-014	事務事業名	災害援護資金償還事務事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)	%	77	75	66
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。</li> <li>・ 災害援護資金貸付償還金の償還済件数率(平成25年7月末現在)は、88.9%で、県下平均77.2%を大きく上回っている。</li> <li>・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金貸付金償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 015			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	公債費			事業所管課		福祉部福祉総務課			
	項	公債費			連絡先		(078)918-5025			
	目	元金			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 7 年度	
	事業	災害援護資金貸付金償還金			根拠法令・要綱等		災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
施策分野		4 生活・環境分野			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		4-1 防災・生活安全対策の推進					委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	県へ全額償還									

事業内容	災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。														
	<p style="margin-left: 20px;">当初貸付額 3,384,000,000円</p> <p style="margin-left: 20px;">＜県への償還額＞</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成23年度</td> <td>17,528,222円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>15,075,974円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度(予算額)</td> <td>10,798,000円</td> </tr> </table>										平成23年度	17,528,222円	平成24年度	15,075,974円	平成25年度(予算額)
平成23年度	17,528,222円														
平成24年度	15,075,974円														
平成25年度(予算額)	10,798,000円														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	17,528	4,125	21,653	0	0	14,505	7,148	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	10,705	3,440	14,145	0	0	9,813	4,332				
24決算	15,076	3,440	18,516	0	0	15,076	3,440	再任用	0.00	その他	1.00
25当初予算	10,798	3,030	13,828	0	0	10,438	3,390	任期付	0.00	合計	1.10

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	災害援護資金償還金		15,076		償還金利子及び割引料
	合計		15,076		合計		10,798

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-015	事務事業名	災害援護資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	償還残額	償還金の残額	千円	237225	226520	206,505
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。</li> <li>・ 災害援護資金貸付償還金の償還率（平成25年7月末現在）は、93.5%で、県下平均86.4%を大きく上回っている。</li> <li>・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉資金貸付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135002000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部生活福祉課			
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5028			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度	
	<b>事業</b>	社会福祉資金貸付事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	指定管理		
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	被保護世帯および生活保護申請世帯
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	緊急生活資金として貸し付ける。

<b>事業内容</b>	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。	
	平成23年度実績	貸付件数 413件 貸付総額 5,295,000円
	平成24年度実績	貸付件数 409件 貸付総額 5,070,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
23決算	5,000	3,400	8,400	0	0	4,953	3,447				
24当初予算	5,000	3,780	8,780	0	0	5,000	3,780	0.40	0.00	0.00	0.00
24決算	5,000	3,780	8,780	0	0	5,014	3,766	0.00	0.00	0.00	0.00
25当初予算	5,000	3,320	8,320	0	0	5,000	3,320	0.00	0.00	0.40	0.00

	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	24年度決算事業費明細	貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会		5,000	貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会
		<b>合計</b>		5,000	<b>合計</b>		5,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-001	事務事業名	社会福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	貸付件数	当該年度中の貸付件数	件	413	409	420
	<b>指標で表せない成果</b>					
金銭面において急迫した対象者に対する救済効果が認められる。						

	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>緊急生活資金として必要であり、急迫した事態に対処する方法として有効である。現在はやむを得ず、原資については市主体、償還までの管理について明石市社会福祉協議会と連携して行っている。本来は兵庫県社会福祉協議会の緊急小口資金制度において貸付対象を被保護世帯や保護申請世帯も含めて行うべきであるが、貸付対象の拡充が図れないため、明石市社会福祉協議会において、市からの貸付金を元に事業を行っている。兵庫県社会福祉協議会が貸付対象の拡充を行うまで、現行のまま継続する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	行旅死亡人取扱事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135002000 - 002	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部生活福祉課		
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5028		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 62 年度
	<b>事業</b>	行旅死亡人取扱事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理
<b>個別計画</b>						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	行旅死亡人
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	葬祭を行うとともに身元確認をする。
<b>事業内容</b>	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。	
	平成23年度実績	件数 3件 支出総額 560,652 円
	平成24年度実績	件数 2件 支出総額 177,738 円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	561	850	1,411	0	0	0	1,411	正規	0.15	別件	0.00
24当初予算	2,000	1,680	3,680	2,000	0	0	1,680	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	178	1,680	1,858	615	0	0	1,243	任期付	0.00	合計	0.15
25当初予算	2,000	1,245	3,245	2,000	0	0	1,245				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	行旅死亡人官報公告掲載料	10		100	役務費	行旅死亡人官報公告掲載料
扶助費	行旅死亡人葬祭料	168	1,900	扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,900	
	<b>合計</b>		178		<b>合計</b>		2,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-002	事務事業名	行旅死亡人取扱事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	処理件数	行旅死亡人の処理件数	件	3	2	2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づき事業を継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	旅費困窮者扶助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135002000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	社会福祉総務費					
	<b>事業</b>	旅費困窮者扶助事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部生活福祉課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>連絡先</b>	(078)918-5028			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 62 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市行旅困窮者取扱要領			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
					その他		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	旅費困窮者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	近隣市に行く。
<b>事業内容</b>	明石市行旅困難者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。鉄道乗車券等購入依頼書の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は明石駅までとなっている。	
	平成23年度実績    件数 114件    支出総額    42,230 円 平成24年度実績    件数 80件    支出総額    29,930 円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	42	560	602	0	0	0	602	正規	0.10	パート	0.00
24当初予算	100	550	650	0	0	0	650	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	30	550	580	0	0	0	580	任期付	0.05	合計	0.15
25当初予算	100	960	1,060	0	0	0	1,060				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	旅費困窮者旅費	30			扶助費	旅費困窮者用旅費
	<b>合計</b>		30		<b>合計</b>		100

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-003	事務事業名	旅費困窮者扶助事業
------	----------------	-------	-----------

<b>事業の 成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	処理件数	行旅困窮者の処理件数	件	114	80	80	
	<b>指標で表せない成果</b>						
	行旅困窮者の救済効果が考えられる。						

<b>事業の 評価・ 今後の 方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
当市内に更生施設や簡易宿泊所がないため旅費援助はやむを得ない。旅費困窮者が更生施設や簡易宿泊所まで行くための援助となっており、明石市旅費困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	中国残留邦人等生活支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135002000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計							
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	社会福祉費							
	<b>目</b>	社会福祉総務費							
	<b>事業</b>	中国残留邦人等生活支援事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部生活福祉課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>連絡先</b>	(078)918-5028					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、セーフティネット支援対策等事業実施要綱					
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び親族
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。
<b>事業内容</b>	支援給付の実施、支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。	
	(支援給付費実績) 平成23年度 支給給付費支給件数 20世帯 30人 支出総額 54,839,684 円 平成24年度 支給給付費支給件数 21世帯 31人 支出総額 65,873,625 円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	54,840	12,885	67,725	47,621	0	0	20,104	正規	1.20	別件	0.00
24当初予算	64,084	14,040	78,124	51,009	0	0	27,115				
24決算	65,874	14,040	79,914	49,983	0	0	29,931	任期付	1.10	合計	2.30
25当初予算	65,227	12,820	78,047	51,900	0	0	26,147				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	非常勤特別職(支援・相談員)報酬	2,650		2,650	報酬	非常勤特別職(支援・相談員)報酬
報償費	自立指導員・自立支援通訳報償	466	466	報償費	自立指導員・自立支援通訳報償	982	
旅費	自立指導員等活動旅費	317	317	旅費	自立指導員等活動旅費	562	
扶助費	支援給付費	58,953	58,953	扶助費	支援給付費	56,969	
委託料	交流事業委託料等	3,416	3,416	委託料	交流事業委託料等	3,927	
その他	支援相談員用携帯電話費用等	72	72	その他	支援・相談員用携帯電話費用、コピー使用料等	137	
<b>合計</b>			65,874	<b>合計</b>			65,227

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-004	事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	支援給付件数	支援給付受給者数	人	30	31	29
	自立支援通訳等派遣件数	自立指導員・自立支援通訳の派遣件数	件	59	78	90
<b>指標で表せない成果</b>						
中国残留邦人等に理解が深く中国語が堪能な支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣により中国残留邦人等の日常生活上のニーズに対応した支援を行うことが可能となった。						

	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律及びセーフティネット支援対策等事業実施要綱に基づき、現行のまま継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住宅手当緊急特別措置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 005				
			分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課						
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028						
	目	社会福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度				
	事業	住宅手当緊急特別措置事業	根拠法令・要綱等	住宅支援給付事業実施要領						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成			その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理				
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	住宅支援給付の支給や就労支援をすることにより、住宅および常用就職の機会の確保を図る。

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給額は生活保護の住宅扶助の特別基準額に準拠した額を上限とし、支給対象者が賃借する住宅の賃料月額とする。</li> <li>・支給方法は住宅の貸主又は貸主から委託を受けた事業者の口座へ振り込む。</li> <li>・あわせて就労相談員による就労支援を行う。（平成24年度に就労相談員を1名増員し、現在3名体制で行っている。）</li> </ul>		
	<p>○平成21～24年度 住宅手当緊急特別措置事業 支給期間は6ヶ月間を限度とするが、平成22年4月からは、要件を満たせば最大3ヶ月まで支給延長することができる。</p> <p>○平成25年度～ 住宅支援給付事業に改定 支給期間は3ヶ月間を限度とするが、要件を満たせば最大3ヶ月まで支給延長することができる。 さらに要件を満たせば最大3ヶ月まで再延長することができる。</p>		
	平成23年度実績	住宅手当支給決定件数 (延長決定分 31件を含む)	80件 支出総額 18,203,800円
	平成24年度実績	住宅手当支給決定件数 (延長決定分 14件を含む)	63件 支出総額 10,667,800円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	18,594	22,183	40,777	25,736	0	0	15,041	正規	2.15	パート	0.00
24当初予算	40,977	20,816	61,793	52,077	0	0	9,716	再任用	0.00	その他	1.00
24決算	11,049	20,816	31,865	20,547	0	52	11,266	任期付	0.06	合計	3.21
25当初予算	25,483	20,601	46,084	35,833	0	0	10,251				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	就労相談員活動旅費	113		旅費	就労相談員活動旅費	255
使用料及び賃借料	コピー使用料	28	需用費	コピー用紙等	51		
備品購入費	就労相談員用パソコン代	240	使用料及び賃借料	コピー使用料	141		
扶助費	住宅手当	10,668	扶助費	住宅手当	25,036		
<b>合計</b>			11,049	<b>合計</b>			25,483

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-005	事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	支給件数	支給開始件数	件	80	63	70
	<b>指標で表せない成果</b>					
離職者であって住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、そのまま生活保護受給ではなく住宅支援給付により就労活動を支援することで自立の助長促進がなされている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
事業の評価・今後の方向性	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
厚生労働省が定めた住宅支援給付事業実施要領において実施主体は市と明確に定められているため、市が実施せざるを得ない。離職者であって住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者が、すぐに生活保護受給ではなく、住宅支援給付により就労活動を支援することで自立の助長促進がなされている。住宅支援給付事業実施要領に基づき、現行のまま継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活保護管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 006			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉部生活福祉課					
	項	生活保護費		連絡先	(078)918-5028					
	目	生活保護総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度			
	事業	生活保護管理事業		根拠法令 ・要綱等	セーフティネット支援対策等事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理			
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 生活保護法施行に伴う事務、実施基盤									
	意図（どういう状態にしたいのか） 事務の円滑化、効率化、生活保護制度の安定運営									
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部管理事務及び就労支援を行う。</li> <li>・セーフティネット支援対策等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。</li> </ul>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	25,304	33,290	58,594	13,012	0	0	45,582	正規	5.15	パート	0.00
24当初予算	25,551	66,520	92,071	13,760	0	0	78,311	再任用	1.00	その他	6.00
24決算	23,301	66,520	89,821	17,909	0	0	71,912	任期付	1.80	合計	13.95
25当初予算	28,941	66,425	95,366	19,086	0	0	76,280				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	2,280		2,280	報酬	嘱託医報酬
需用費	消耗品、印刷製本費 (ケースファイル作成費等)	3,665	3,837	需用費	消耗品、印刷製本費 (ケースファイル作成費等)	3,837	
役務費	レセプト審査手数料等	8,375	11,517	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使 用料等	11,517	
委託料	レセプト点検作業委託料等	4,824	5,052	委託料	レセプト点検作業委託料等	5,052	
使用料及び賃 借料	生活保護システムリース料等	3,924	4,114	使用料及び賃 借料	生活保護システムリース料等	4,114	
その他	出張旅費、出席者負担金	233	2,141	その他	出張旅費、出席者負担金、講師 報償費、備品購入費(移動書庫)	2,141	
	合計	23,301	28,941		合計	28,941	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-006	事務事業名	生活保護管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	レセプト点検効果額	レセプト点検を実施することにより判明した過誤請求額	千円	28,538	17,722	不確定要因に左右される部分が大きいため予測不能
	就労支援効果額	就労支援事業の実施により減額できた生活保護費の額	千円	21,577	32,487	不確定要因に左右される部分が大きいため予測不能
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事務全般の管理事務及びセーフティネット支援対策事業実施要綱に基づいて事業を行っており、生活保護制度の実施運営上不可欠であり、生活保護制度の安定運営に寄与しているものであるため、実施要綱に基づき、現行のまま継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 生活保護運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 007		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課			
	項	生活保護費	連絡先	(078)918-5028			
	目	扶助費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	事業	生活保護運営事業	根拠法令 ・要綱等	生活保護法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理	
個別計画							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	生活保護法に定める低所得階層
	意図（どういう状態にしたいのか）	困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

事業 内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助	
	(生活保護費支給実績) 平成23年度 被保護世帯数 3,885世帯 支出総額 9,020,148,994 円 平成24年度 被保護世帯数 3,974世帯 支出総額 9,066,404,688 円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
23決算	9,020,149	453,532	9,473,681	6,917,238	0	97,648	2,458,795				
24当初予算	9,500,000	437,114	9,937,114	7,242,500	0	30,000	2,664,614	正規	51.85	パート	0.00
24決算	9,066,404	437,114	9,503,518	6,877,336	0	101,108	2,525,074	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	9,450,000	445,929	9,895,929	7,195,000	0	30,000	2,670,929	任期付	5.99	合計	57.84

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	生活保護費		9,066,404		扶助費
	合計		9,066,404		合計		9,450,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-007	事務事業名	生活保護運営事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	新規開始件数	当該年度中に新たに保護を開始した件数	件	544	497	480
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度であり、生活保護法に基づき適正に実施を継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		後見支援推進事業		新規/継続	H25新規	整理番号	0135003000 - 001		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課 ほか				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	後見支援推進事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法など				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-1 地域福祉の推進			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
事業 内容	自身での契約や財産管理が困難になるなど判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童を支援する後見制度について、（仮称）後見支援センターの設置に向け調査、研究を行う。								
	庁内関係課により、先進事例の調査を行うとともに専門家からのアドバイスを受け、そのあり方などについて研究を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.15	パート	0.00	
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.15	
25当初予算	500	1,245	1,745	0	0	0	1,745					
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
						報酬	アドバイザー謝礼	200				
						旅費	先進地旅費等	300				
合計			0	合計			500					

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-001	事務事業名	後見支援推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
自身での契約や財産管理が困難になるなど判断能力が十分でない高齢者、障害者、児童の後見制度の利用を支援する(仮称)後見支援センターの設置に向けて検討する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 002			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	障害福祉一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法ほか					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理		
個別計画		障害者計画								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	障害福祉課所管事業に係る一般的な事務経費									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費の統合により、予算執行の効率化を図る。									
障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合し、効率的な執行を行うとともに、事業の円滑な運営を実施する。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.57	パート	0.00
24当初予算	1,179	10,030	11,209	0	0	0	11,209	再任用	0.20	その他	0.30
24決算	820	10,030	10,850	0	0	0	10,850	任期付	0.00	合計	3.07
25当初予算	1,179	22,821	24,000	0	0	0	24,000				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修参加等旅費、障害者スポーツ大会随行旅費	86		260	旅費	近接地旅費、研修参加等旅費、障害者スポーツ大会随行旅費
需用費	コピー用紙、事務用品、定期購読物購入	514	505	需用費	コピー用紙、定期購読物購入、申請書等印刷、巡回更生相談食糧費	505	
使用料及び賃借料	コピー使用料、巡回更生相談ほか会場使用料	173	350	使用料及び賃借料	コピー使用料、巡回更生相談ほか会場使用料	350	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	47	64	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	64	
合計			820	合計			1,179

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-002	事務事業名	障害福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	障害者手帳の所持者数	身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数の合計	人	15,407	15,829	16,300
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>・障害のある方が安心して地域生活を送ることができる社会の実現に向けて、「障害者計画」及び「障害福祉計画」に基づき、様々な障害福祉施策を推進しているところである。これらの多くの事業を実施するうえで、共通する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合することで事業の円滑化と効率的な予算の執行を図ることができている。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 003			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	障害者計画推進事業			根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
	1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画									

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>																										
	明石市内に居住する全ての障害者																										
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>																										
	障害者計画を推進するため、障害者福祉を総合的に協議し、「リハビリテーション」と「ノーマライゼーション」の実現を図る。																										
<b>事業内容</b>	○明石市地域自立支援協議会 明石市障害者計画及び明石市障害福祉計画を策定するに当たり重要な事項について調査審議する。 計画に定める施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査し、評価する。 地域の関係機関による連携及び支援の体制の構築に関する協議を行う。																										
	<p>【開催回数等】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>全体会</td> <td>3回</td> <td>専門部会</td> <td>20回</td> <td>(平成24年3月「明石市障害福祉計画(第3期)」策定)</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>全体会</td> <td>2回</td> <td>専門部会</td> <td>20回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度予定</td> <td>全体会</td> <td>4回</td> <td>専門部会</td> <td>20回</td> <td>(平成26年3月「明石市第4次障害者計画」策定予定)</td> </tr> </table> <p>○明石市第4次障害者計画の策定にかかる事務作業委託 各種指標の整理、基礎データの分析 障害のある人を対象にアンケート調査 障害者団体など対象にヒアリング調査 障害者計画の冊子及び概要版の作成 など</p> <p>○障害者雇用促進企業への表彰 障害者雇用に積極的に取り組まれている企業に対して、本市イベントの中で企業名を公表し、表彰状や感謝状を授与する。</p>										平成23年度	全体会	3回	専門部会	20回	(平成24年3月「明石市障害福祉計画(第3期)」策定)	平成24年度	全体会	2回	専門部会	20回		平成25年度予定	全体会	4回	専門部会	20回
平成23年度	全体会	3回	専門部会	20回	(平成24年3月「明石市障害福祉計画(第3期)」策定)																						
平成24年度	全体会	2回	専門部会	20回																							
平成25年度予定	全体会	4回	専門部会	20回	(平成26年3月「明石市第4次障害者計画」策定予定)																						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	637	2,676	3,313	0	0	0	3,313	正規	0.36	パート	0.00
24当初予算	2,055	2,358	4,413	0	0	0	4,413	再任用	0.20	その他	0.10
24決算	332	2,358	2,690	0	0	0	2,690	任期付	0.00	合計	0.66
25当初予算	6,438	3,938	10,376	0	0	0	10,376				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域自立支援協議会委員謝礼	320		25	報償費	地域自立支援協議会委員謝礼
需用費	食料費(協議会お茶)	4	25	需用費	表彰状・額縁等、啓発用リーフレット、協議会お茶	373	
使用料及び賃借料	会議室使用料	8	25	委託料	協議会運営委託、障害者計画事務作業委託	5,200	
				使用料及び賃借料	会議室使用料	49	
	合計		332		合計		6,438

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-003	事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市障害者計画及び明石市障害福祉計画の策定とその推進、並びに地域における障害者への支援体制づくりについては、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図ることができている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者基本法に基づく明石市障害者計画は、明石市における障害者施策を総合的に推進するための基本指針となるものであり、障害者総合支援法に基づく明石市障害福祉計画は、明石市における障害福祉サービスにかかる給付、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。</li> <li>・各計画の策定及びその推進、並びに地域関係機関の連携及び支援体制の構築に関しては、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図っている。</li> <li>・個々の専門分野の検討を行う専門部会は、関係者の自主的な運営により行われており、より実態的な検討がなされるとともに、経費を最小限におさえることができている。</li> <li>・障害福祉を取り巻く情勢の変化(障害者総合支援法の制定など)により、当協議会(全体会)と専門部会が連携した協議が行われるように、その調整役である運営会議の機能の強化を図っていく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者計画推進(障害者支援推進)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	障害者計画推進事業		根拠法令・要綱等	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	播磨地域の市町障害福祉担当課及び播磨地域に居住する障害者等		
	意図(どういう状態にしたいのか)	播磨地域の市町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会により、各市町で実施する障害福祉制度の情報、連携及び調整を行うことで、障害者福祉の向上を図る。 また、東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、その必要性や課題、並びに利用者の安全及び利便の確保についての協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与する。		
事業内容	①播磨地域障害福祉連絡協議会に対して、各市町の人口割で負担金を支出する。 ②東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対して、各市町の人口割で負担金を支出する。			
	【播磨地域障害福祉連絡協議会】 平成23年度 担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0箇所 平成24年度 担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1箇所 平成25年度予定 担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 未定 【東播磨地区福祉有償運送運営協議会】 平成23年度 協議会開催 1回 平成24年度 協議会開催 1回 平成25年度予定 協議会開催 2回			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,273	551	1,824	0	0	0	1,824	正規	0.14	パート	0.00
24当初予算	1,311	930	2,241	0	0	0	2,241	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,272	930	2,202	0	0	0	2,202	任期付	0.00	合計	0.14
25当初予算	1,314	1,162	2,476	0	0	0	2,476				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金		1,272		負担金補助及び交付金
	合計		1,272		合計		1,314

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-004	事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果						

### 指標で表せない成果

- ・播磨地域障害福祉連絡協議会により、各市町で実施する障害福祉制度の情報、連携及び調整を行うことで、障害者福祉の向上を図っている。
- ・東播磨地区福祉有償運送運営協議会により、必要性、課題、安全性及び利便性の協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与している。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・播磨地域障害福祉連絡協議会については、構成市町のそれぞれの課題を持ち寄り、地域として解決策を検討するなど、障害福祉サービスの向上におおいに寄与している。また、当該連絡協議会は、NPO法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構の運営を助成しており、播磨地域の障害福祉サービス事業所が安価な費用で第三者評価を受けられることにより、事業所におけるサービスの質の改善と向上に繋がっている。
- ・東播磨地区福祉有償運送運営協議会については、福祉有償運送が適正に実施されるかの資格審査等を行う機関であり、その必要性、課題、安全性及び利便性の協議を行うことで、地域福祉の向上に寄与している。また、東播磨地区の3市2町が共同で設置することにより、事業の円滑化と経費の効率化を図っている。なお、福祉有償運送とは、タクシー等の公共交通機関によっては十分な輸送サービスが確保されないと認められる場合に、公共の福祉を確保する観点から、NPO法人等によるボランティア有償運送を認める、道路運送法に規定される自家用有償旅客運送の登録制度である。
- ・いずれの協議会も関係各市町の負担金により、必要経費等を十分に精査しながら適切に運営されているため、現行の手法を維持していく予定であるが、改善点があれば構成市町に働きかけを行っていく。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者就労支援センター事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 005		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	障害者計画推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱				
<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他		
	委託	○	指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>
	<対象（誰を・何を）> ①明石市内に在住する障害者 ②明石市内で実施されている障害福祉サービスを利用する障害者 ③明石市内の企業等に勤める障害者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 障害者の職業生活における自立を図る。

<b>事業内容</b>	障害者就労・生活支援事業を市内の就労移行支援事業を実施する社会福祉法人明桜会に事業委託して実施している。 平成21年10月1日より、市内大久保町西脇に「明石市障害者就労・生活支援センターあくと」を開設した。
	<b>【事業内容】</b> ①障害者及びその家族に対する就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に関する相談 ②障害者を雇用する又は雇用しようとする事業主に対する雇用管理に関する助言その他の援助 ③障害者に対する職業評価、職業準備訓練及び職業講習の斡旋 ④障害者に対する就労支援 ⑤障害者の職場への定着のための支援 ⑥障害者の職業生活における自立のための支援 ⑦明石市に存する障害福祉サービス事業等を実施する事業所が行う就労支援に対する支援 ⑧新たに障害者を雇用しようとする事業主の開拓及び障害特性に配慮した職域の拡大 ⑨地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携及び調整 ⑩障害者雇用に関する啓発活動 <b>【実績・見込】</b> 平成23年度 登録者数 129人 相談・支援件数 2,510件 障害者を雇用する企業への支援件数 235件 平成24年度 登録者数 150人 相談・支援件数 2,150件 障害者を雇用する企業への支援件数 294件 平成25年度予定 相談・支援件数 2,500件 障害者を雇用する企業への支援件数 350件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	14,500	1,571	16,071	0	0	0	16,071	正規	0.27	パート	0.00
24当初予算	14,500	1,686	16,186	0	0	0	16,186	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	14,500	1,686	16,186	0	0	0	16,186	任期付	0.00	合計	0.27
25当初予算	14,500	2,241	16,741	0	0	0	16,741				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害者就労・生活支援センター運営委託	14,500			委託料	障害者就労・生活支援センター運営委託
	<b>合計</b>		14,500		<b>合計</b>		14,500

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-005	事務事業名	障害者就労支援センター事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	件	2,510	2,150	2,500
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	件	235	294	350
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市内に障害者の就労支援を専門的に行う機関が設置されたことにより、センターを中心としたハローワークや障害者の通う作業所、特別支援学校などの関係機関の連携が図ることができている。</li> </ul>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東播磨圏域において障害者の就労支援を実施する機関が加古川市にあるが、遠隔地にあることから明石市在住の障害者が利用し難い状況にあったため、市内に障害者の就労支援を専門的に実施する機関を設けた意義は大きい。</li> <li>・障害者の就労に向けての活動、相談の拠点として有効に機能している。</li> <li>・事業の実施を専門知識を有する機関に委託しており、効率的な運営が図られている。</li> <li>・必要性、有効性が高いため、現状の規模で継続する。</li> <li>・現行の委託事業者によって適切に事業が実施されているので、現行手法を維持する。</li> <li>・関係機関への周知、連携について取り組みを進めていく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害福祉システム管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 006			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	障害福祉システム管理事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		障害者計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	障害者総合支援法にもとづく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	制度改正の際に遅延なくシステムを更新することと、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。									
事業内容	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。									
	平成23年度 ソフトウェア保守 11回、ハードウェア保守 4回 平成24年度見込み ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成25年度予定 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,893	935	5,828	525	0	0	5,303				
24当初予算	4,103	2,780	6,883	0	0	0	6,883	正規	0.09	パート	0.00
24決算	4,002	2,780	6,782	1,975	0	0	4,807	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	17,145	1,007	18,152	0	0	0	18,152	任期付	0.10	合計	0.19

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	システムのソフト・ハードウェア保守委託、法改正等追加業務委託		3,075		需用費
	使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システムサーバ・パソコン等使用料	927		委託料	新たな障がい福祉システム導入、ソフト・ハードウェア保守委託	16,017
					使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システムサーバ・パソコン等使用料	928
	合計		4,002		合計		17,145

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-006	事務事業名	障害福祉システム管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
	・平成23年度	ソフトウェア保守 11回	ハードウェア保守 4回				
	・平成24年度	ソフトウェア保守 10回	ハードウェア保守 4回				
	・平成25年度見込み	ソフトウェア保守 10回	ハードウェア保守 4回				

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改正が不定期にあり、それに伴いシステム更新が必要となるため、ソフトウェア保守は必要である。</li> <li>・事務が滞ることがないように、定期的なハードウェアの保守が必要である。</li> <li>・制度改正の度にシステム更新が行われ、事務を円滑に進められている。</li> <li>・頻繁に利用するためハードウェアに不具合が生じることがあるが、連絡をすれば迅速に対応してもらっている。</li> <li>・システム開発した会社にシステム保守を委託しており、効率的に行われている。</li> <li>・ハードウェア保守のため、長期に事務が停滞することなどはなく円滑に事務が行えている。</li> <li>・現状でシステム保守の目的を達成できており、このまま維持する。</li> </ul>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害福祉国保連合会支払等システム管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 007		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先		(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等		障害者総合支援法			
	事業	障害福祉システム管理事業	実施方法		直営	補助・助成	その他	○
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理				
個別計画	障害者計画							
事業の目的	対象（誰を・何を） 障害者自立支援給付費等の支払事務							
	意図（どういう状態にしたいのか） 自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで、円滑な支払事務の実施を行う。							
事業内容	障害福祉サービス及び児童通所サービスの請求事務を専用のISDN回線を利用し、国保連に1件150円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の請求事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件51.25円で委託契約し、請求事務の効率化を図る。 【事業実績・見込】 平成23年度 支払件数 17,337件 平成24年度 支払件数 24,180件 平成25年度見込 支払件数 29,000件							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,621	2,550	5,171	0	0	0	5,171	正規	0.15	アハハ	0.00
24当初予算	3,344	2,100	5,444	0	0	0	5,444	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,373	2,100	5,473	0	0	0	5,473	任期付	0.00	合計	0.15
25当初予算	4,304	1,245	5,549	0	0	0	5,549				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	兵庫県国民健康保険団体連合会等支払手数料	3,311			需用費	消耗品費(受領データ印刷用プリンタインクカートリッジほか)
使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	62		役員費	兵庫県国民健康保険団体連合会等支払手数料	4,200	
				使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	74	
	合計		3,373		合計	4,304	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-007	事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業
------	----------------	-------	----------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数	件	17,337	24,180	29,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス等の支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、当事業は必要である。</li> <li>・請求から支払まで国保連合会を通じて行うため、市町村の事務が縮小され効率的である。</li> <li>・請求点検で国保連合会の点検後、重ねて一部市町村の判断に委ねられている点で改善余地があると思われる。</li> <li>・全国的な改善があれば変更する場合がある。</li> <li>・障害福祉サービスの支給決定者、利用実績は、年々増加傾向であり、請求件数も増加している。</li> <li>・件数が増えれば手数料も増加するため、事業規模は徐々に増加していくと予想される。</li> <li>・今後も、国保連合会を通じサービスの支払事務は継続する。</li> <li>・平成24年度から児童通所サービスが新設されているため、件数の増加が今後も見込まれる。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害程度区分認定等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 008	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課		
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度
	<b>事業</b>	障害程度区分認定等事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	障害福祉サービスの支給決定者または支給申請者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	障害者介護認定等審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害程度区分の認定を行うことにより、障害福祉サービスの提供につなげ、自立した日常生活、社会生活の実現に資する。

<b>事業内容</b>	①障害程度区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託)
	<p>【調査実績】</p> <p>平成23年度 介護給付 413件(うち委託分 127件) 訓練等給付 99件(うち委託分 12件)</p> <p>平成24年度 介護給付 615件(うち委託分 227件) 訓練等給付 150件(うち委託分 23件)</p> <p>平成25年度見込 介護給付 450件(うち委託分 200件) 訓練等給付 100件(うち委託分 20件)</p> <p>②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。</p> <p>【審査会開催回数】</p> <p>平成23年度 45回</p> <p>平成24年度 59回</p> <p>平成25年度見込 46回</p> <p>【審査判定件数】</p> <p>平成23年度 373件</p> <p>平成24年度 668件</p> <p>平成25年度見込 550件</p> <p>③障害程度区分認定通知書の送付</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	5,689	9,050	14,739	2,440	0	0	12,299	正規	0.81	パート	0.00
24当初予算	12,152	10,780	22,932	6,076	0	0	16,856	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	7,959	10,780	18,739	4,298	0	0	14,441	任期付	1.37	合計	2.18
25当初予算	8,748	10,285	19,033	4,374	0	0	14,659				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬ほか	2,560		報酬	市町村審査会委員報酬ほか	3,049
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,051	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,072		
需用費	印刷製本費(受給者証、パンフレット等)、食糧費(審査会お茶)	295	需用費	印刷製本費(受給者証、パンフレット等)、食糧費(審査会お茶)	530		
役務費	主治医意見書の郵送料及び作成手数料、認定調査傷害保険料	2,803	役務費	主治医意見書の郵送料及び作成手数料、認定調査傷害保険料	2,897		
委託料	障害程度区分認定調査委託	1,250	委託料	障害程度区分認定調査委託	1,200		
<b>合計</b>			7,959	<b>合計</b>			8,748

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-008	事務事業名	障害程度区分認定等事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	件	373	668	550
	<b>指標で表せない成果</b>					
障害程度区分認定後、障害福祉サービスを利用することにより自立した社会生活につなげる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービスにつなげるためには、審査会における障害程度区分の認定は必要不可欠である。</li> <li>・透明で公平な支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。</li> <li>・透明で公平な支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。</li> <li>・基本的に障害福祉サービスの利用のために必要な事業であり、その年度の見込に応じ予算額を維持する。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき事業を実施しているため、現行のまま維持する。</li> <li>・今後とも、必要に応じた経費で運営することを目指す。利用者にとって公平性が保たれるよう事業の管理維持に努める。</li> <li>・H26.4に障害程度区分から障害支援区分に変更予定。国の動向を踏まえ、事業実施を行う。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		指定障害福祉サービス事業者等適正化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	障害程度区分認定等事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		障害者計画						
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	指定障害福祉サービス事業者等							
	意図（どういう状態にしたいのか）							
事業内容	指定障害福祉サービス事業者等の運営の適正化を図る。							
	指定障害福祉サービス事業者等の監査・指導に係る事務を県との合同で行う。							
	・県と合同で監査を行い、市は、事業所に対する報酬（給付費）請求のチェックについて担当する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	12	3,145	3,157	0	0	0	3,157	正規	0.19	パート	0.00
24当初予算	50	1,596	1,646	0	0	0	1,646	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3	1,596	1,599	0	0	0	1,599	任期付	0.00	合計	0.19
25当初予算	43	1,577	1,620	0	0	0	1,620				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県庁及び東播磨県民局ほか事務連絡旅費	3			旅費	県庁及び東播磨県民局ほか事務連絡旅費
				需用費	消耗品費(書籍)	10	
	合計		3		合計		43

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-009	事務事業名	指定障害福祉サービス事業者等適正化事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		監査実施件数	県と合同で監査を行った件数	件	2	1
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定障害福祉サービス事業者等の運営の適正化を図るためには必要、有効であり現状を維持する。</li> <li>・県との合同実施のため、連絡・調整に時間をとられる可能性があるため、今後県との協議をする等、改善の余地はある。</li> <li>・引き続き指定障害者サービス事業者等の監査、指導に係る事務を県との合同で行う。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者相談員事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 010			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計						
	<b>款</b>	民生費						
	<b>項</b>	社会福祉費						
	<b>目</b>	障害福祉費						
	<b>事業</b>	障害者相談員事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課					
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 42 年度		
		<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱					
		<b>実施方法</b>	直営	○	<b>補助・助成</b>		<b>その他</b>	○
			委託		<b>指定管理</b>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内の障害者相談員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市内の障害者相談員の活動を推進し、障害者援護思想の普及を行い、もってその福祉の増進を図る。

<b>事業内容</b>	①相談員	身体障害者相談員（市委嘱） 31名 （平成24年3月まで県委嘱） 知的障害者相談員（市委嘱） 6名 （平成24年3月まで県委嘱 6名、市委嘱6名） 精神障害者相談員（県委嘱） 14名 （平成25年3月までは15名） （地方分権一括法による権限委譲により、身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱を市長が行う。）
	②障害者相談員合同研修会の開催	相談員の障害福祉行政に対する理解を一層深め、活動の充実を図る目的で研修会を開催する。
	③勤労福祉会館において身体障害者の相談窓口の設置	身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週木・土曜日 午前9時から12時まで
	【相談実績】	平成21年度 身体 638件 知的 173件 精神 976件 平成22年度 身体 640件 知的 58件 精神 1,456件 平成23年度 身体 725件 知的 225件 精神 1,783件 平成24年度 身体 676件 知的 28件 精神 2,049件 平成25年度予定 身体 600件 知的 80件 精神 1,500件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	543	891	1,434	0	0	0	1,434	<b>正規</b>	0.32	<b>パート</b>	0.00
24当初予算	1,256	2,022	3,278	0	0	0	3,278	<b>再任用</b>	0.10	<b>その他</b>	0.10
24決算	1,116	2,022	3,138	0	0	0	3,138	<b>任期付</b>	0.00	<b>合計</b>	0.52
25当初予算	1,145	3,266	4,411	0	0	0	4,411				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	謝礼(障害者相談員、研修会講師、手話通訳者)		1,098		報償費
	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	18		需用費	食糧費(会議用お茶)	9
					役務費	障害者相談員ボランティア保険料	19
	<b>合計</b>		1,116		<b>合計</b>		1,145

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-010	事務事業名	障害者相談員事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	相談件数	相談員を活用できているかを測る指標として設定する。	件	2,763	2,049	2,180
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が地域生活を行う上での身近な相談相手としての役割は大きい。</li> <li>・障害者の身近な相談相手として有効に活用されているが、相談員による活動内容に幅があること、相談員自身が高齢者が増えてきているなどの問題がある。</li> <li>・相談員によって知識、経験に差があるため必ずしも効率的に活用されているとはいえない面がある。</li> <li>・相談員に係る報償費は、権限委譲により、身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱を市長で行っている。なお、報償費の額は、県知事委嘱の精神障害者相談員と同額である。</li> <li>・地域の障害者にとっての必要性が高く、現状の規模で維持する。</li> <li>・現状の手法で維持するが、相談員の世代交代や、研修の充実を図る必要がある。</li> <li>・現任の相談員の改選時に必要に応じて世代交代を図っていくとともに、相談支援事業所との連携に取り組む。</li> </ul>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>		障害者団体等運営補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 011		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費				事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先		(078)918-1344			
	目	障害福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	事業	障害者団体等運営補助事業		根拠法令・要綱等		明石市補助金等交付規則			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実				実施方法		直営	補助・助成
個別計画		障害者計画		委託	指定管理				
事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会								
事業内容	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	障害者福祉団体に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。								
事業内容	下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。								
	<b>【各団体活動内容】</b> ①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事など ②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会・講習会の実施、バス旅行等レクリエーション、会報等の発行など ③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、バス旅行等レクリエーション、各種研修会・教室の開催など ④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、バス旅行等レクリエーション、料理教室、各種研修会・教室の開催など ⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事・研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会などの開催など								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	556	976	1,532	0	0	0	1,532					
24当初予算	536	2,358	2,894	0	0	0	2,894	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
24決算	536	2,358	2,894	0	0	0	2,894	再任用	0.10	その他	0.10	
25当初予算	536	3,266	3,802	0	0	0	3,802	任期付	0.00	合計	0.52	
24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額					
		負担金補助及び交付金	536			負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536				
合計			536	合計			536					

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-011	事務事業名	障害者団体等運営補助事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者福祉団体がバス旅行や各種研修会、勉強会などを開くことにより、相互の親睦と交流を深め、社会参加を促進することができている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者団体を育成し、障害者相互の親睦と交流を深め、社会参加の促進を図ることの必要性は高い。</li> <li>・各団体の事業規模に占める補助金の割合が低いため、有効性に疑問が残る点はある。</li> <li>・平成19年度より補助金額(650千円→536千円)を削減しており、また、最小限の人員、費用で執行しており、事業費等の削減の余地はない。</li> <li>・平成19年度より補助金額を削減しており、現時点での事業規模の変更の予定はない。</li> <li>・現行の手法を維持しつつ、よりよい制度設計に努める。</li> <li>・現行の事業規模を維持するものの、他市町の状況把握に努め、より実効性の高い制度設計を検討する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		作業所等補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 012		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱				
	事業	作業所等運営補助事業	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	委託	指定管理				
個別計画		障害者計画						
事業の目的	対象（誰を・何を） 義務教育終了後において就労等が困難な障害者							
	意図（どういう状態にしたいのか） 障害者の障害程度に応じた日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、心身障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、もって障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。							
事業内容	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 ○小規模通所施設又は地域活動支援センターが施設を移転する際に移転費用の一部を助成する。							
	【交付実績（運営補助金）】 平成23年度 市内4箇所 平成24年度 市内1箇所 平成25年度予定 市内1箇所 【交付実績（移転費用）】 平成23年度 1箇所 平成24年度 1箇所 平成25年度予定 1箇所							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	21,668	2,336	24,004	3,752	0	0	20,252				
24当初予算	12,735	1,770	14,505	2,347	0	0	12,158	正規	0.22	パート	0.00
24決算	8,494	1,770	10,264	3,080	0	0	7,184	再任用	0.05	その他	0.00
25当初予算	7,213	1,996	9,209	1,242	0	0	7,967	任期付	0.00	合計	0.27

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金及び移転費用補助金		8,494		負担金補助及び交付金
	合計		8,494		合計		7,213

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-012	事務事業名	作業所等補助事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	施設利用者延人数	心身障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。	人	328	91	91
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般就労できなかった特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者等を受け入れ、日常生活に必要な訓練や授産事業を実施する小規模通所施設の果たしている役割は大きく、それらの施設に運営補助金を交付する事業の必要性は高いと認められる。</li> <li>・小規模作業所は、地域活動支援センターや障害福祉サービス(日中活動)事業所へ移行してきているが、移行できていない1ヶ所について、引き続き運営補助を実施していく。</li> <li>・今後、当事業の県負担分が削減若しくは廃止される可能性があるため、必要に応じた事業対象経費等の見直しを検討する。</li> <li>・市としては、小規模作業所が、地域活動支援センターや障害福祉サービス(日中活動)事業所へ移行できるように促進する。</li> </ul>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 013		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	障害者福祉施設整備事業	根拠法令 ・要綱等	明石市障害者グループホーム等新規開設推進 事業補助金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	障害者グループホームやケアホームを新たに開設する事業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者グループホームやケアホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。

事業 内容	民間の賃貸住宅等を改修し、新たにグループホームやケアホームを開設する事業者に対して、改修費用等を1箇所当たり10,000千円を上限として助成する。	
	平成23年度	3箇所
	平成24年度	1箇所
	平成25年度予定	未定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	19,194	850	20,044	6,043	0	0	14,001	正規	0.27	パート	0.00
24当初予算	10,000	1,770	11,770	0	0	0	11,770	再任用	0.05	その他	0.00
24決算	4,084	1,770	5,854	3,415	0	0	2,439	任期付	0.00	合計	0.32
25当初予算	10,000	2,411	12,411	0	0	0	12,411				

  

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金	4,084		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金	10,000
	合計		4,084		合計		10,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-013	事務事業名	障害者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホーム等を新たに開設しようとする社会福祉法人等に対し、その開設に要する経費の一部を補助することにより、地域における障害者の自立した生活を推進することができる。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「明石市第3次障害者計画」における重点プロジェクトであり、障害者の地域生活への移行と継続への支援に係る施策として、グループホーム等の設置を推進し、障害者が身近な地域で自立した生活を送るための基盤整備を行う必要性は高い。</li> <li>・グループホーム等の新たな開設に対するニーズを把握し、適切な運用を図る。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		ふれあいの旅事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 014		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課					
	項	社会福祉費	福祉部障害福祉課					
	目	障害福祉費	連絡先					
	事業	ふれあいの旅事業	(078)918-1344					
施策分野		1 健康・福祉分野	自治/法定					
		1-3 障害者福祉の充実	自治事務		開始年度	平成 15 年度		
個別計画		障害者計画	根拠法令 ・要綱等					
			明石市補助金等交付規則					
			実施方法		直営	補助・助成	○	その他
					委託	指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）							
	市内在住の障害者の団体等							
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	市内の障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。							
①明石市内在住の障害者の団体等で30名以上（うち障害者の人数は20名以上。ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす）が参加する日帰り旅行のバス借り上げ費用を補助する。 ②補助額は1台当たり60,000円、リフト付きバスは1台当たり90,000円を上限とする。 ③見学施設は、公的機関が設置している文化施設、その他関連施設1箇所以上（40分以上）を見学する。 【事業実績】 平成22年度 参加者780人、バス20台 平成23年度 参加者714人、バス17台 平成24年度 参加者696人、バス16台 平成25年度予定 バス18台（うちリフト付バス2台）募集する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,120	891	2,011	0	0	0	2,011	正規	0.32	パート	0.00
24当初予算	1,344	1,854	3,198	0	0	0	3,198	再任用	0.10	その他	0.00
24決算	1,056	1,854	2,910	0	0	0	2,910	任期付	0.00	合計	0.42
25当初予算	1,140	2,996	4,136	0	0	0	4,136				
24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,056		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,140				
合計			1,056	合計			1,140				

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-014	事務事業名	ふれあいの旅事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	人	714	696	700
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普段、作業所などを利用している障害者にとって、ボランティアとの交流や家族の親睦を図る貴重な貴会となっており、障害者の通所する施設等にとっても、利用者に対するレクリエーション事業実施に係る経費負担の軽減となっており、その必要性は高い。</li> <li>・障害者団体や障害者の通う施設の自主的な企画によって事業が実施されており、年齢や障害種別による多様なニーズに応えることができている。</li> <li>・平成14年度までは、市が旅行自体を企画・運営する手法を採っていたが、平成15年度より現行のバスの借上げ料を補助する方法に変更し、職員の人件費等を削減し現在に至っている。</li> <li>・申し込みに対して妥当な予算規模で実施されているため、今後も現行の規模で事業を実施する。</li> <li>・必要最小限の経費で事業を実施しており、改善の余地はないと考える。</li> <li>・現行の事業規模、内容で今後も事業を継続する。</li> </ul>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		スポーツ等推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 015		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	事業	スポーツ等推進事業		根拠法令 ・要綱等	ふれあいサイクリング実施要領など				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	市内在住の障害者								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	障害者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増強を図り、自らの障害を克服して、社会参加を促進するとともに、市民の障害者に対する理解を深める。								
事業 内容	①兵庫県が主催する障害者のじぎくスポーツ大会への参加申込の手続き及び大会当日の引率を行う。 ②NPO法人兵庫明石バイコロジー協会へ事業を委託して、「ふれあいサイクリング」を実施する。								
	【事業内容】 ○兵庫県の主催する障害者のじぎくスポーツ大会の引率 平成23年度 車いすスポーツ大会 不参加 障害者のじぎくスポーツ大会 17名参加 平成24年度 車いすスポーツ大会 2名参加 障害者のじぎくスポーツ大会 19名参加 平成25年度予定 車いすスポーツ大会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 20名 ○ふれあいサイクリング 平成23年度 (春) 障害者33名、ボランティア23名参加 (秋) 障害者26名、ボランティア7名参加 平成24年度 (春) 障害者20名、ボランティア33名参加 (秋) 障害者25名、ボランティア20名参加 平成25年度予定 (秋)1回の開催								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	932	1,929	2,861	0	0	0	2,861	正規	0.46	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,060	3,702	4,762	0	0	0	4,762	再任用	0.10	その他	0.10
24決算	925	3,702	4,627	0	0	0	4,627	任期付	0.00	合計	0.66
25当初予算	878	4,428	5,306	0	0	0	5,306				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	手話通訳者謝礼		24		報償費
	需用費	食料費(スポーツ大会参加者昼食)	17		需用費	食料費(スポーツ大会参加者昼食)	48
	役務費	ヨット教室参加者保険料	38		委託料	ふれあいサイクリング業務委託	700
	委託料	ふれあいサイクリング業務委託、ふれあいヨット教室安全対策業務委託	780		使用料及び賃借料	自転車借上げ料等	90
	使用料及び賃借料	自転車借上げ料、ヨット借上げ料	66				
	合計		925		合計		878

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-015	事務事業名	スポーツ等推進事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	各種障害者スポーツ事業参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	人	106	119	120
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					

・いずれの事業も障害者の社会参加、障害者スポーツの振興に寄与している。  
 ・ふれあいサイクリングについては、障害者と学生ボランティアが交流する貴重な機会となっている。また、平成19年度より市の事業からNPO法人への委託事業に変更したことにより、職員の人件費等を削減している。  
 ・ふれあいサイクリングについては、現在の年2回の開催を年1回に集約し、1回あたりの参加者を増やすなど、より幅広い参加者のふれあい交流の場とすることを検討する。  
 ・今後とも障害者の社会参加、また障害者の機能の回復と体力の維持増強を図るため、障害者のスポーツに対するニーズの把握に努めながら、スポーツに接する機会の提供と支援を行っていく。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 016		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費			事業所管課				
	項	社会福祉費			福祉部障害福祉課				
	目	障害福祉費			連絡先				
	事業	特別障害者手当等支給事業			(078)918-1344				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度		
	1-3 障害者福祉の充実				根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令 障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令			
<b>個別計画</b>	障害者計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
					委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>									
	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とするもの。									
<b>事業の目的</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>									
	重度の障害のために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図る。									

<b>事業内容</b>	特別障害者手当を支給する。									
	○手当額(月額) 特別障害者手当 26,260円 障害児福祉手当 14,280円 経過的福祉手当 14,280円									
<b>事業内容</b>	○支給月 2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。									
	【事業実績・見込】									
<b>事業内容</b>	○特別障害者手当									
	平成23年度 3,041件 80,150,540円 平成24年度 2,987件 78,479,020円 平成25年度予定 3,300件 86,690,000円									
<b>事業内容</b>	○障害児福祉手当									
	平成23年度 1,941件 27,830,630円 平成24年度 1,965件 28,077,200円 平成25年度予定 2,200件 31,420,000円									
<b>事業内容</b>	○経過的福祉手当									
	平成23年度 132件 1,892,660円 平成24年度 142件 2,028,910円 平成25年度予定 132件 1,890,000円									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	109,919	8,197	118,116	82,419	0	0	35,697	正規	0.53	パート	0.00
24当初予算	120,080	7,416	127,496	90,013	0	0	37,483	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	108,589	7,416	116,005	81,452	0	0	34,553	任期付	0.25	合計	0.78
25当初予算	120,080	5,049	125,129	90,013	0	0	35,116				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費(通知書ほか帳票)	4		4	需用費	印刷製本費(通知書ほか帳票)
扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	108,585	108,585	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	120,000	
	合計		108,589		合計		120,080

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-016	事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業
------	----------------	-------	-------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	人	3,041	2,987	3,300
	障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	人	1,941	1,965	2,200
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度よりシステムによる認定、支給が行われており、事務の効率化が図られている。</li> </ul>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律に定められた事業であり、法律および国の基準に基づき実施すべき事業である。</li> <li>・新システムを導入して、事務の効率化を図っている。</li> <li>・手当の支給により、重度の障害を有する受給者及びその家族の精神的・経済的負担の軽減の一助となっており、事業を継続する必要がある。</li> <li>・現行通り、法律および国の基準に基づき継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 017		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	特別障害者手当等支給事業	根拠法令・要綱等	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画	委託		指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人							
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)							
	障害者を介護している者の負担を軽減し、福祉の向上を図る。							
事業内容	1 支給対象者 在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する。65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。 (1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合							
	2 支給金額 年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円)							
	3 支給実績 平成23年度 3,574,992円 延 429人 (身体障害者 延211人 知的障害者 延113人 重複障害者 延105人) 平成24年度 3,341,664円 延 401人 (身体障害者 延213人 知的障害者 延 87人 重複障害者 延101人) 平成25年度見込 4,000,000円 延 480人 (身体障害者 延240人 知的障害者 延130人 重複障害者 延110人)							
	4 実施体制 市が全額支給し、県が1/2補助する。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,575	2,295	5,870	1,787	0	0	4,083	正規	0.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	4,000	1,764	5,764	2,000	0	0	3,764	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,342	1,764	5,106	1,671	0	0	3,435	任期付	0.00	合計	0.09
25当初予算	4,000	747	4,747	2,000	0	0	2,747				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	介護手当支給		3,342		扶助費
	合計		3,342		合計		4,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-017	事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	介護手当支給金額	平成21年7月分まで月額 10,000円 平成21年8月分から年額 100,000円 (月額 8,333円)	円	3,574,992	3,342,000	4,000,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
・介護手当を支給することにより、介護保険サービスや障害福祉サービスの利用、自立支援介護給付費に貢献している。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県要綱どおり実施しており、平成21年7月に県要綱に合わせて条例改正を行い、障害者が障害福祉サービスを利用せず、介護者だけで介護している受給者と障害者が障害福祉サービスを利用しながら介護している受給者との負担に差があるため、新たに障害者が障害福祉サービスを利用している場合を対象外とした。また、所得要件を非課税世帯に変更した。</li> <li>・介護保険サービスや障害福祉サービスを利用していない市民税非課税世帯(低所得)の介護者に支給しており、介護者と障害者の負担を軽減するために必要である。</li> <li>・平成21年7月に条例改正を行い、それまでの3か月に1回の支給から年1回の支給に変更した。そのため、支給事務等の軽減が図られた。</li> <li>・対象者が減り、事業費が減ってきているが、事業の目的を考えると、引き続き事業を維持する必要がある。</li> <li>・県要綱のとおり実施しているが、県の新行革プランの個別対象事業となっており、今後要綱の見直しが考えられる。</li> </ul>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業			<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 018		
				<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計		<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	<b>項</b>	社会福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 7 年度		
	<b>事業</b>	特別障害者手当等支給事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画								
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>								
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等(身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳A・B1判定または精神障害者保健福祉手帳1・2級) 公的年金・所得に制限あり。生活保護受給者は対象外								
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。								
<b>事業内容</b>	重度障害者特別給付金を支給する。 ○支給内容 支給月額 重度 76,762円 中度 32,770円 年4回(4月・7月・10月・1月)								
	【事業実績・見込】 平成23年度 重度 3人 中度 1人 平成24年度 重度 3人 中度 1人 平成25年度予定 重度 3人 中度 1人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,162	1,615	4,777	1,288	0	0	3,489	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	3,200	1,764	4,964	1,288	0	0	3,676	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,157	1,764	4,921	1,288	0	0	3,633	任期付	0.00	合計	0.20
25当初予算	3,200	1,660	4,860	1,288	0	0	3,572				
<b>24年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	<b>25年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>		
	扶助費	無年金障害者への福祉金		3,157		扶助費	無年金障害者への福祉金		3,200		
	<b>合計</b>		<b>3,157</b>		<b>合計</b>		<b>3,200</b>				

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-018	事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業
------	----------------	-------	---------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。	人	重度 3 中度 1	重度 3 中度 1	重度 3 中度 1
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・無年金の外国籍重度障害者の生活の糧となっており、必要不可欠な給付金である。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正かつ効率的に実施されている。</li> <li>・無年金者に給付金が支給されることによって、経済的負担が軽減されている。</li> <li>・障害福祉のしおり、広報紙等で案内しているが、より一層の周知が必要である。</li> <li>・国民年金制度上の理由で、障害基礎年金を受給できない無年金の外国籍の重度障害者等を対象として、経済的安定を図るための事業で、生涯必要不可欠な給付金である。</li> <li>・今後も現行のまま継続すべき事業であり、より一層対象者の把握に努め、救済を行っていく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

# 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者優待乗車券交付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 019		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	障害者優待乗車券交付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 4 年度	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者優待乗車券等交付要綱				
		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	
			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。						
<b>事業内容</b>	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車券（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通優待乗車券（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級							
	<b>【事業実績・見込】</b>	交付者数	平成23年度	①介護付バス共通優待乗車券	2,518人	②福祉タクシー利用券	3,615人	
		平成24年度	③単独バス共通優待乗車券	6,248人	①介護付バス共通優待乗車券	2,618人	②福祉タクシー利用券	3,741人
		平成25年度予定	③単独バス共通優待乗車券	6,793人	①介護付バス共通優待乗車券	3,210人	②福祉タクシー利用券	4,380人
				③単独バス共通優待乗車券	7,900人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	118,162	6,275	124,437	0	0	0	124,437	正規	0.52	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	125,509	3,798	129,307	0	0	0	129,307	再任用	0.00	その他	0.30
24決算	117,889	3,798	121,687	0	0	0	121,687	任期付	0.00	合計	0.82
25当初予算	125,509	5,126	130,635	0	0	0	130,635				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費（乗車券ほか）	694		2,009	需用費	印刷製本費（乗車券ほか）
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	117,195	123,500	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	123,500	
	<b>合計</b>		117,889		<b>合計</b>		125,509

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-019	事務事業名	障害者優待乗車券交付事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	人	8,766	9,411	11,110
	タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	人	3,615	3,741	4,380
	<b>指標で表せない成果</b>					
・優待乗車券の利用により社会参加の促進・通院の継続等が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×	×	×	
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の市内移動の利便性を図り、社会参加の促進を目的とするが、公共交通機関を利用できない障害者も多くいると想定される。</li> <li>・一方で、経済的に恵まれない障害者も多く、一定の援助は必要であると考え。</li> <li>・障害者の中でも有効に利用できている人と、全く利用できていない人に分かれているものと思われる。</li> <li>・高齢者には寿乗車券(タクシー券2,100円分)を同時に送付することとしたため、年度当初交付時の券種が6種にのぼる。</li> <li>・タクシー券の送付には簡易書留を使用しており、その負担が重くなっている。</li> <li>・障害者にとっては、一度申請すれば、特に変更希望がない限り、毎年同じものが送付されるため負担が少なくなっている。</li> <li>・当該事業では、バス事業者への支払額と事業者による乗降調査に基づく要求額との間に大きな乖離があり、事業者からは予算の増額を強く求められている。</li> <li>・予算の増額が困難な中で当該事業を存続させるためには要求額に見合う対象者にする必要はある。</li> <li>・支援を要する方に必要な支援が継続できるように、障害者福祉施策全体として中軽度の障害者に対する支援を見直していく中で優待乗車証の見直しについて検討する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 心身障害者通園費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 020			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課		福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先		(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度 昭和 53 年度	
	事業	心身障害者通園費支給事業		根拠法令 ・要綱等		明石市障害児(者)通園費支給要綱		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画		障害者計画		委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 福祉施設等に通所している障害児(者)							
	意図(どういう状態にしたいのか) 障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。							
事業 内容	通所に要する交通費(月額定期代と通常運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み							
	【事業実績】 平成23年度 対象人数 604人(前期・後期延べ人数) 支払金額 20,429,000円 平成24年度 対象人数 700人(前期・後期延べ人数) 支払金額 23,379,830円 平成25年度見込 対象人数 780人(前期・後期延べ人数) 支払金額 25,000,000円							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	20,429	2,720	23,149	180	0	0	22,969	正規	0.27	パート	0.00
24当初予算	20,000	1,604	21,604	400	0	0	21,204	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	23,380	1,604	24,984	81	0	0	24,903	任期付	0.00	合計	0.27
25当初予算	25,000	2,241	27,241	400	0	0	26,841				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	通園にかかる交通費	23,380			扶助費	通園にかかる交通費
	合計		23,380		合計		25,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-020	事務事業名	心身障害者通園費支給事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする	人	604	700	780
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする	千円	20,429	23,380	25,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業所等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、その必要性は高く、現状維持が望ましい。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正に実施している。</li> <li>・成果に関しては、経済的負担の軽減及びそれによる心理的な充足度が本質的な指標であると考えられるが、把握は困難である。</li> <li>・各作業所を通じて制度の周知や申請書類等の提出を依頼しており、直接個人宛に依頼するよりも効率的であるとする。</li> <li>・システムの導入等により効率化が図れるかもしれないが、導入費用に見合うほどの事務量ではなく、現行の手法を維持する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 021		
			分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	重度障害者医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画							
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>							
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者 (障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で内部障害以外の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの)							
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
	医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る							
申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。								
<b>【事業実績・見込】</b>								
○給付実績								
		平成23年度	518,868,045円					
		平成24年度	537,928,901円					
		平成25年度予定	571,979,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	528,994	16,927	545,921	220,301	0	0	325,620				
24当初予算	552,105	17,020	569,125	231,041	0	0	338,084	正規	1.71	パート	0.00
24決算	548,367	17,020	565,387	220,702	0	0	344,685	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	584,028	16,403	600,431	234,993	0	0	365,438	任期付	0.85	合計	2.56

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費(事務用品、書籍)、印刷製本費(申請書ほか帳票)		506		旅費
	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	9,741		需用費	消耗品費(事務用品、書籍)、印刷製本費(申請書ほか帳票)	908
	使用料及び賃借料	コピー使用料	191		役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,923
	扶助費	重度障害者医療費	537,929		使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	213
					扶助費	重度障害者医療費	571,979
	<b>合計</b>		548,367		<b>合計</b>		584,028

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-021	事務事業名	重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	人	3,511	3,584	3,600
	重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	千円	518,868	537,928	571,979
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害者医療費受給者証の手続きを未申請の者にも積極的に申請書を送付し、手続きを勧奨している。</li> </ul>						

	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、必要な事業である。</li> <li>・障害者にとって医療費が助成される本事業の意義は大きいと考えられる。</li> <li>・実施要綱に基づき、円滑に認定申請・受給者証の交付等の事務を執行している。</li> <li>・重度障害者医療費の受給者数が増加しており、事業を執行する上で、必要な金額である。</li> <li>・現行通り、資格要件および所得要件を厳正に審査して、認定申請・証交付等の事務を継続する。</li> <li>・実施主体である兵庫県に足並みを揃えながら、現在の事業を維持する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	更生医療給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 022		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	自立支援医療給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
<b>実施方法</b>		直営	○	<b>補助・助成</b>		<b>その他</b>	
		委託		<b>指定管理</b>			

**対象（誰を・何を）**  
 ①更生医療：身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上） ②精神通院医療：精神保健福祉法第5条に規定する統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者

**意図（どういう状態にしたいのか）**  
 医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。

**事業内容**

○更生医療  
 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。

○精神通院医療  
 窓口で受け付けた申請書を県に進達し、県より交付された受給者証を本人に送付する。

**【事業実績・見込】**

○給付実績（更生医療）

平成22年度	198件	220,091,781円
平成23年度	286件	274,401,184円
平成24年度	311件	346,619,956円
平成25年度予定	320件	380,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	274,503	16,477	290,980	192,500	0	0	98,480	正規	1.91	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	280,536	18,914	299,450	210,000	0	0	89,450	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	347,054	18,914	365,968	264,551	0	0	101,417	任期付	2.34	合計	4.25
25当初予算	380,536	21,937	402,473	285,000	0	0	117,473				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費(コピー用紙等)、印刷製本費(パンフレット)、食糧費(会議用お茶)	310		25年度	旅費	訪問調査、研修会及び担当者連絡会議出席旅費
役務費	更生医療事務手数料	88		需用費	消耗品費(コピー用紙等)、印刷製本費(パンフレット)、食糧費(会議用お茶)	322	
使用料及び賃借料	コピー使用料	36		役務費	更生医療事務手数料	84	
扶助費	更生医療給付費	346,620		使用料及び賃借料	コピー使用料	70	
				扶助費	更生医療給付費	380,000	
	<b>合計</b>		347,054		<b>合計</b>	380,536	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-022	事務事業名	更生医療給付事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	件	286	311	320
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	千円	274401	346,620	380,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。</li> <li>・障害者総合支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。</li> <li>・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である。</li> <li>・障害者総合支援法の規定により市町村が実施主体となるため、委託等による人件費の削減も困難だと思われる。</li> <li>・障害者自立支援法に基づく事業であり、市町村が実施主体となるため現行のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		育成医療給付事業	新規/継続	H25新規	整理番号	0135003000 - 023			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度			
	事業	自立支援医療給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画		障害者計画		委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	身体障害者福祉法に規定する程度の身体上の障害を有する者、または現存する疾患が当該障害もしくは疾患にかかる医療を行わないときは、将来において同程度の障害を認められる者（18歳未満）								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の支給を行う。								
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことを行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。								
	【事業実績・見込】 ○給付実績(育成医療) 平成25年度予定 18件 8,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.30	パート	0.00
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.30
25当初予算	8,371	2,490	10,861	6,000	0	0	4,861				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	研修旅費	9
					需用費	事務用品、印刷ほか	192
					役務費	育成医療事務手数料	20
					使用料及び賃借料	コピー使用料	50
					備品購入費	書庫	100
					扶助費	育成医療給付費	8,000
	合計		0		合計		8,371

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-023	事務事業名	育成医療給付事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	件	-	-	18
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	千円	-	-	8,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度から権限移譲により実施主体が市になった。</li> <li>・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。</li> <li>・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 補装具費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 024			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	補装具費支給事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		障害者計画						
事業 の 目的	対象（誰を・何を）							
	身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。							
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。							
補装具費を助成する。 ○助成内容 公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担） 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合には、支給対象外となる。 （※本人が満18歳以上の場合には、本人と配偶者が対象）								
【事業実績・見込】								
平成23年度 購入 287人 修理 192人								
平成24年度 購入 382人 修理 239人								
平成25年度予定 購入 410人 修理 270人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	46,798	8,747	55,545	41,250	0	0	14,295	正規	1.18	パート	0.00
24当初予算	65,000	9,722	74,722	48,750	0	0	25,972	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	53,482	9,722	63,204	48,750	0	0	14,454	任期付	0.30	合計	1.48
25当初予算	68,000	10,574	78,574	51,000	0	0	27,574				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	補装具費支給		53,482		扶助費
	合計		53,482		合計		68,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-024	事務事業名	補装具費支給事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	対象人数	補装具支給の対象者を比較して、その必要性を考える。	人	479	621	680
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	千円	46770	53,482	68,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者にとって、身体の機能を補うものであるため必要不可欠なものであり、支給されなければ日常生活を送ることができなくなる。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、市が実施している。</li> <li>・兵庫県身体障害者更生相談所の相談支援を受け、障害者に適合した補装具の支給を行っている。</li> <li>・助成額は国が定める基準額に基づいて決定される。</li> <li>・今後も現状のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		難病患者等居宅生活支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 025		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	難病患者等居宅生活支援事業		根拠法令・要綱等	明石市難病患者等日常生活用具給付事業実施要綱、明石市難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理	
個別計画		障害者計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	厚生労働科学研究所難治性疾患克服研究事業の対象疾患患者、関節リウマチ患者及び小児慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患患者。ただし、障害者自立支援法、介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外。								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	在宅の難病患者及び小児慢性特定疾病児に対し、短期入所や特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、障害者及びその家族の福祉の増進を図る。								
事業内容	難病患者等の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)								
	【事業実績・見込】 ○日常生活用具 平成23年度 給付件数 2件 平成24年度 給付件数 6件 平成25年度予定 給付件数 3件 ○短期入所 平成23年度 延べ利用日数 0日 平成24年度 延べ利用日数 0日 平成25年度予定 延べ利用日数 0日								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	68	3,013	3,081	34	0	0	3,047	正規	0.24	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	2,000	1,752	3,752	1,500	0	0	2,252	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	297	1,752	2,049	201	0	0	1,848	任期付	0.06	合計	0.30
25当初予算	2,000	2,148	4,148	1,500	0	0	2,648				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	難病患者ショートステイ業務委託		0		委託料
	扶助費	難病患者日常生活用具給付	297		扶助費	難病患者日常生活用具給付	1,600
	合計		297		合計		2,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-025	事務事業名	難病患者等居宅生活支援事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	給付件数	年間給付件数	件	2	6	3
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・難病患者の日常生活の利便性の向上を図る。</li> </ul>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・難病特別対策推進事業実施要綱に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。</li> <li>・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっている。</li> <li>・障害福祉のしおり等で案内しているが、難病患者に対し、より一層の広報が必要である。</li> <li>・健康福祉事務所と連携をとりながら、難病患者の把握に努める必要がある。</li> <li>・平成25年4月1日に障害者総合支援法が施行され、障害者の範囲に難病等が追加されたため、申請数が減少する見込み。</li> </ul>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		難病患者等ホームヘルプサービス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 026		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	難病患者等居宅生活支援事業	根拠法令・要綱等	難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		障害者計画	委託		○	指定管理		

事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b>	
	日常生活を営むに当たり、介護、家事等のサービスを必要とする難病患者等であって、別に定める厚生労働科学研究難治性疾患克服研究事業（特定疾患調査研究分野）の対象疾患患者及び関節リウマチ患者で、在宅で療養が可能な程度に病状が安定していると医師によって判断される障害者総合支援法、介護保険法、老人福祉法等の施策の対象とはならない者	
事業内容	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	
	難病患者等が居宅において日常生活を営むことができるよう、難病患者等の家庭等に対して、ホームヘルパーを派遣して入浴等の介護、家事等の日常生活を営むのに必要な便宜を供与し、もって難病患者等の福祉の増進を図ることを目的とする。	
1 事業内容 身体障害者手帳の交付を受けていない、または、申請中の難病患者等で、入浴、排せつ、食事、衣類着脱、身体の清拭、洗髪、通院等の介護、調理、洗濯、掃除、整理整頓、買物、関係機関との連絡、生活、身上、介護に関する相談、助言を行うホームヘルパーを派遣する。 2 対象者 身体障害者手帳の交付を受けていない、または、申請中の難病患者等で、入浴、排せつ、食事、衣類着脱、身体の清拭、洗髪、通院等の介護、調理、洗濯、掃除、整理整頓、買物、関係機関との連絡、生活、身上、介護に関する相談、助言を行うホームヘルパーを派遣する。 3 費用 身体介護4,020円/時間 家事援助1,530円/時間 自己負担額0円（生活保護・生計中心者が非課税）～950円（生計中心者の課税年額70,001円以上）の6段階 4 事業実績 平成23年度 事業実績なし 平成24年度 事業実績なし 平成25年度見込 実利用者数 0人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	1,360	1,360	0	0	0	1,360	正規	0.07	アルバイト	0.00
24当初予算	2,000	672	2,672	1,500	0	378	794	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	672	672	0	0	0	672	任期付	0.00	合計	0.07
25当初予算	2,000	581	2,581	1,500	0	459	622				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	難病患者等ホームヘルプサービス業務委託	0		0	委託料	難病患者等ホームヘルプサービス業務委託
	合計		0		合計		2,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-026	事務事業名	難病患者等ホームヘルプサービス事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用実績	ホームヘルプサービスの利用人数	人	0	6	0
	<b>指標で表せない成果</b>					
・身体障害者手帳の交付を受けて、障害福祉サービスを利用するまでの間や身体障害者手帳の対象とならず、ホームヘルパーの派遣がないと在宅生活できない難病患者等の生活の便宜を供与する。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
・難病患者等のホームヘルプサービスは、平成25年4月より自立支援給付の対象となったため、今後当事業の利用予定はなく今年度で廃止予定である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 027			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344				
<b>個別計画</b>	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱				
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	○	その他	○
			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>							
	重度障害者及びその家族							
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
	訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。							
<b>事業内容</b>	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成23年度 助成決定者数 17人 助成金額 1,348,886円 平成24年度 助成予定者数 17人 助成金額 1,199,891円 平成25年度予定 助成予定者数 23人 助成金額 2,500,000円							
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成23年度 1件 平成24年度 1件 平成25年度予定 6件							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,387	4,666	6,053	160	0	0	5,893	正規	0.24	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	4,000	3,864	7,864	537	0	0	7,327	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,241	3,864	5,105	36	0	0	5,069	任期付	0.00	合計	0.24
25当初予算	3,800	1,992	5,792	404	0	0	5,388				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和		1,241		扶助費
	合計		1,241		合計		3,800

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-027	事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	人	17	22	23
	補装具	事業を利用した人数	人	1	1	6
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>（訪問看護医療費助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害者医療費助成制度の対象ではないが、市民ニーズは高く、市が実施する必要性はある。</li> <li>・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。</li> <li>・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。</li> </ul> <p>（明石市補装具購入等費用助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者をもつ家庭にとっては、所得の有無に関係なく、経済的な負担がかかるため、一定の必要性はある。</li> <li>・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。</li> <li>・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、障害者総合支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 居宅介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 028		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	介護給付(居宅系)事業					
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容			
		1-3 障害者福祉の充実		事業所管課		福祉部障害福祉課	
<b>個別計画</b> 障害者計画		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法		連絡先		(078)918-1344	
				自治/法定		自治事務	
<b>実施方法</b>		直営		補助・助成		その他 ○	
事業の目的	<b>対象(誰を・何を)</b>						
	障害程度区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児						
事業の目的	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>						
	日常生活に支障がある障害者等の生活の安定を図る。						
事業内容	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。						
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成23年度 延べ利用者数 5,765人 平成24年度実績 延べ利用者数 7,463人 平成25年度見込 延べ利用者数 9,000人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	236,214	8,725	244,939	187,290	0	0	57,649				
24当初予算	250,173	8,094	258,267	187,500	0	0	70,767	正規	0.45	パート	0.00
24決算	260,406	8,094	268,500	205,526	0	0	62,974	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	260,163	5,243	265,406	195,000	0	0	70,406	任期付	0.58	合計	1.03

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会参加旅費	70		260,304	旅費	研修会参加旅費
需用費	消耗品費(訪問記録用紙、コピー用紙ほか)	32		需用費	消耗品費(訪問記録用紙、コピー用紙ほか)	49	
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	0		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	4	
扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	260,304		扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	260,000	
<b>合計</b>			260,406	<b>合計</b>			260,163

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-028	事務事業名	居宅介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計		人	5,765	7,463
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者で、本人やその家族だけでは健全な日常生活を送ることが困難な者はおり、今後も支援が必要である。</li> <li>・当サービスを利用することで、日常生活が改善されており、有効性は高い。</li> <li>・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・年々利用者が増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度訪問介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 029		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画		障害者計画			委託	指定管理		
事業 の 目的	対象(誰を・何を)							
	障害程度区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の肢体不自由の障害者							
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)							
	日常生活に支障のある障害者等に居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。							
重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。 【事業実績・見込】  平成23年度 延べ利用者数 768人 平成24年度 延べ利用者数 844人 平成25年度見込 延べ利用者数 900人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	71,692	1,940	73,632	56,891	0	0	16,741	正規	0.21	パート	0.00
24当初予算	72,000	1,650	73,650	54,000	0	0	19,650	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	78,742	1,650	80,392	62,172	0	0	18,220	任期付	0.07	合計	0.28
25当初予算	80,000	1,925	81,925	60,000	0	0	21,925				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	重度訪問介護等扶助費		78,742		扶助費
	合計		78,742		合計		80,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-029	事務事業名	重度訪問介護事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	768	844	900
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度で寝たきりの障害者で常時介護が必要な者には、当事業で総合的に居宅生活を支援する制度が必要である。</li> <li>・当事業は、身体介護に家事援助、移動支援、見守りと複数の内容が含まれており、状況に応じて効率的にサービスが行われている。</li> <li>・法改正等がない限り、現状維持で実施する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		同行援護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 030				
				分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課						
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344						
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度				
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	○
		1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理			
個別計画		障害者計画									
事業 の 目的	対象(誰を・何を)										
	屋外で移動が困難な視覚障害者等										
意図(どういう状態にしたいのか)											
地域での自立生活及び社会参加を図る。											
事業 内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う										
	【事業見込】 平成24年度 延べ利用者数 959人 平成25年度見込 延べ利用者数1,080人										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	3,690	3,690	0	0	0	3,690	正規	0.20	パート	0.00
24当初予算	22,500	1,314	23,814	16,875	0	0	6,939	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	24,767	1,314	26,081	19,555	0	0	6,526	任期付	0.07	合計	0.27
25当初予算	30,000	1,842	31,842	22,500	0	0	9,342				

  

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	同行援護にかかる扶助費	24,767			扶助費	同行援護にかかる扶助費
	合計		24,767		合計		30,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-030	事務事業名	同行援護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	0	959
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障害者又は、常時介護を必要とする知的障害者の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、必要性は高い。</li> <li>・専門のヘルパーが介助するため、有効性は高い。</li> <li>・障害者自立支援法に基づき、指定を受けた事業所にサービス提供後1ヶ月単位でサービス利用に係る費用を支払うものであり、効率的である。</li> <li>・現状維持</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	行動援護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 031		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系)事業					
<b>事業所管課</b>		福祉部障害福祉課					
<b>連絡先</b>		(078)918-1344					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		障害者総合支援法					
<b>実施方法</b>		直営	補助・助成	その他 ○			
<b>個別計画</b>		障害者計画	委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	障害程度区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	地域での自立生活及び社会参加を図る。
<b>事業内容</b>	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。	
	<b>【事業見込】</b> 平成23年度 延べ利用者数 0人 平成24年度 延べ利用者数 0人 平成25年度見込 延べ利用者数 24人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	100	100	0	0	0	100				
24当初予算	500	252	752	375	0	0	377	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	0	252	252	0	0	0	252	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,200	498	1,698	900	0	0	798	任期付	0.00	合計	0.06

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	行動援護にかかる扶助費	0		扶助費	行動援護にかかる扶助費	1,200
	合計		0		合計		1,200

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-031	事務事業名	行動援護事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	0	0	24
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・視覚障害者又は、常時介護を必要とする知的障害者の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、必要性は高い。 ・専門のヘルパーが介助するため、有効性は高い。 ・障害者自立支援法に基づき、指定を受けた事業所にサービス提供後1ヶ月単位でサービス利用に係る費用を支払うものであり、効率的である。 ・現状維持					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	重度障害者等包括支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 032	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	障害程度区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児	
意図（どういう状態にしたいのか）		
障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。		

事業内容	重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。 【事業実績・見込】 平成23年度 延べ利用者数 0人 平成24年度 延べ利用者数 0人 平成25年度見込 延べ利用者数 12人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	100	100	0	0	0	100	正規	0.12	パート	0.00
24当初予算	2,400	252	2,652	1,800	0	0	852	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	252	252	0	0	0	252	任期付	0.00	合計	0.12
25当初予算	2,400	996	3,396	1,800	0	0	1,596				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	重度障害者等包括支援事業	0		扶助費	重度障害者等包括支援事業	2,400
	合計		0		合計	2,400	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-032	事務事業名	重度障害者等包括支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	0	0	12
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常時介護を要する障害者等であつて意志疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、身体、知的、精神障害により移動上、著しい困難を有するものにつき、居宅介護等の障害福祉サービス全般を包括的に提供する事業であり、必要性は高い。</li> <li>・障害者自立支援法に基づき、指定を受けた事業所にサービス提供後、1か月単位でサービス利用に係る費用を支払うものであり効率的である。</li> <li>・現状維持</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	療養介護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 033	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課		
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	医療及び常時の介護障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。

<b>事業内容</b>	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。 平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となるため、平成24年度より利用者数増 <b>【事業実績・見込】</b> 平成23年度 延べ利用者数 51人 平成24年度 延べ利用者数 283人 平成25年度見込 延べ利用者数 270人
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
23決算	13,954	1,170	15,124	12,086	0	0	3,038				
24当初予算	64,020	840	64,860	48,000	0	0	16,860	0.16	0.00	0.00	0.00
24決算	66,583	840	67,423	52,572	0	0	14,851	0.00	0.00	0.00	0.00
25当初予算	100,024	1,328	101,352	75,000	0	0	26,352	0.00	0.00	0.16	0.16

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費				0	旅費	訪問調査旅費
扶助費	療養介護		66,583	貸付金	療養介護	100,000	
	<b>合計</b>		66,583		<b>合計</b>		100,024

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-033	事務事業名	療養介護事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	サービス利用者のべ人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	51	283	270
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法の介護給付事業として行っているため、必要性は高い。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うことを目的としており、利用者に対して安定したサービス提供を行っており、有効性は非常に高い。</li> <li>・障害者総合支援法に基づいているため、効率性は高い。</li> <li>・児童福祉法の改正により、平成24年4月から対象者が大幅に増加した。今後も現行を継続する。</li> </ul>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 生活介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 034		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系以外)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○
個別計画		障害者計画	委託		指定管理		
事業 の 目的	対象(誰を・何を)						
	原則障害程度区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者						
事業 の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)						
	地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。						
事業 内 容	障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。						
	【事業実績・見込】 平成23年度 延べ利用者数 5,137人 平成24年度 延べ利用者数 6,220人 平成25年度見込 延べ利用者数 8,700人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	861,815	2,940	864,755	683,876	0	0	180,879	正規	0.16	パート	0.00
24当初予算	920,000	2,322	922,322	690,000	0	0	232,322	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,031,901	2,322	1,034,223	814,949	0	0	219,274	任期付	0.07	合計	0.23
25当初予算	1,200,000	1,510	1,201,510	900,000	0	0	301,510				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	生活介護扶助費		1,031,901		扶助費
	合計		1,031,901		合計		1,200,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-034	事務事業名	生活介護事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	5,137	6,220	8,700
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の日中の活動場所を提供する事業として必要である。</li> <li>・特別支援学校を卒業後の進路として、毎年まとめた人数の新規決定を行っている。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・新規の事業所の指定が増えており、今後も利用者数の増加が見込まれる。</li> <li>・現状を維持する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		短期入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 035		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理			
個別計画		障害者計画						
事業 の 目的	対象(誰を・何を)							
	障害程度区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児							
事業 の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)							
	介護者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間の入所をさせ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。							
事業 内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。							
	【事業実績・見込】 平成23年度 延べ利用者数 921人 平成24年度 延べ利用者数 816人 平成25年度見込 延べ利用者数 1,100人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	35,029	2,640	37,669	27,245	0	0	10,424	正規	0.16	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	33,000	2,276	35,276	24,750	0	0	10,526	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	34,167	2,276	36,443	26,977	0	0	9,466	任期付	0.12	合計	0.28
25当初予算	40,000	1,640	41,640	30,000	0	0	11,640				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	ショートステイ利用費		34,167		扶助費
	合計		34,167		合計		40,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-035	事務事業名	短期入所事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	921	816	1,100
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護者が都合により障害者の介護ができない場合に、代わりに施設で介護するもので必要である。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・法改正等がない限り、現状維持で実施する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		ケアホーム事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 036			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	○
個別計画	障害者計画	委託			指定管理				
事業 の 目的	対象(誰を・何を)								
	障害程度区分が区分2以上であって、地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者								
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。								
事業 内容	共同生活を営むべき住居に入居している障害者につき、主として夜間において、共同生活住居において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、就労先その他関係機関との連絡、その他の必要な日常生活上の世話をを行います								
	【事業実績・見込】 平成23年度 利用者数 44人 平成24年度 利用者数 58人 平成25年度見込 利用者数 70人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	51,216	3,217	54,433	44,398	0	0	10,035	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	48,010	2,856	50,866	36,000	0	0	14,866	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	65,823	2,856	68,679	51,971	0	0	16,708	任期付	0.12	合計	0.25
25当初予算	80,000	1,391	81,391	60,000	0	0	21,391				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	施設訪問旅費		0		扶助費
	扶助費	ケアホームにかかる扶助費	65,823				
	合計		65,823		合計		80,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-036	事務事業名	ケアホーム事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用者数	実利用者数	人	44	58	70
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・退院後や施設退所後のひとり生活が不安な人や、家族から独立し地域社会での生活を目指す人たちの移行期間の受け皿となり、社会的入院、社会的入所者の減少に繋がっている。</li> </ul>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定する居住支援事業であり、実施する必要性が認められる。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、適正かつ円滑に実施されている。</li> <li>・長期入所もしくは長期入院となっていた障害者が、これらの施設に入居することで、本人の中での意識の変化が生じ、地域で自立した生活を行えるようになることは、大きな意義があると考えられる。</li> <li>・現行のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	施設入所支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 037	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系以外)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。								
	意図(どういう状態にしたいのか)	サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。								
事業内容	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。 【事業実績・見込】									
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成23年度</td> <td style="width: 15%;">利用者数 246人</td> <td style="width: 15%;">事業費 368,542,571円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>利用者数 252人</td> <td>事業費 365,465,000円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度見込</td> <td>利用者数 255人</td> <td>事業費 380,495,000円</td> </tr> </table>		平成23年度	利用者数 246人	事業費 368,542,571円	平成24年度	利用者数 252人	事業費 365,465,000円	平成25年度見込	利用者数 255人
平成23年度	利用者数 246人	事業費 368,542,571円								
平成24年度	利用者数 252人	事業費 365,465,000円								
平成25年度見込	利用者数 255人	事業費 380,495,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	328,027	4,690	332,717	278,149	0	0	54,568	正規	0.38	パート	0.00
24当初予算	377,995	3,108	381,103	283,125	0	0	97,978	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	323,284	3,108	326,392	255,584	0	0	70,808	任期付	0.00	合計	0.38
25当初予算	380,495	3,154	383,649	285,000	0	0	98,649				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	施設訪問及び研修会参加旅費	94		旅費	施設訪問及び研修会参加旅費	400
役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料		役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	70		
委託料	介護認定調査委託		委託料	介護認定調査委託	25		
扶助費	施設入所支援扶助費	323,190	扶助費	施設入所支援扶助費	380,000		
	合計		323,284		合計		380,495

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-037	事務事業名	施設入所支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	施設入所決定者数	決定者数を指標とする。	人	246	252	255
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	自立訓練(機能・生活訓練)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 038		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	訓練等給付事業					
<b>事業の分割/統合の内容</b>							
<b>事業所管課</b>		福祉部障害福祉課					
<b>連絡先</b>		(078)918-1344					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		障害者総合支援法					
<b>実施方法</b>		<b>直営</b>		<b>補助・助成</b>		<b>その他</b> ○	
		<b>委託</b>		<b>指定管理</b>			
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実					
<b>個別計画</b>		障害者計画					

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。
<b>事業内容</b>	身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。 【事業実績・見込】 平成23年度 延べ利用者数 218人 平成24年度 延べ利用者数 262人 平成25年度見込 延べ利用者数 312人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	25,832	258	26,090	19,374	0	0	6,716	<b>正規</b>	0.23	<b>ｱﾊﾞｲﾄ</b>	0.00
24当初予算	30,000	3,582	33,582	22,500	0	0	11,082				
24決算	30,007	3,582	33,589	23,693	0	0	9,896	<b>再任用</b>	0.00	<b>その他</b>	0.00
25当初予算	30,000	2,091	32,091	22,500	0	0	9,591	<b>任期付</b>	0.07	<b>合計</b>	0.30

  

<b>24年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>25年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業にかかる扶助費	30,007		扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業にかかる扶助費	30,000
<b>合計</b>			30,007	<b>合計</b>			30,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-038	事務事業名	自立訓練(機能・生活訓練)事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	218	262	312
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の訓練の場、日中活動の場、居住の場を提供するもので必要である。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・今後も新規立ち上げ予定の事業所があり引き続き、利用者数は増加することが予想される。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	宿泊型自立訓練事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 039			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度		
	<b>事業</b>	訓練等給付事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	○
	1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。
<b>事業内容</b>	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。	
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度 延べ利用者数 72人 実利用人数 6人 平成25年度見込 延べ利用者数 84人 実利用人数 7人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
24当初予算	2,500	336	2,836	1,875	0	0	961	正規	0.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	10,934	336	11,270	9,233	0	0	2,037	任期付	0.07	合計	0.16				
25当初予算	10,000	929	10,929	7,500	0	0	3,429								

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	10,934			扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費
	合計		10,934		合計		10,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-039	事務事業名	宿泊型自立訓練事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	24	72	84
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		就労移行支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 040				
				分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課						
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344						
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	事業	訓練等給付事業		根拠法令 ・要綱等		障害者総合支援法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	○
		1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理			
個別計画		障害者計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者										
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）										
	就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。										
事業 内容	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。										
	【事業実績・見込】 平成23年度 延べ利用者数 523人 平成24年度 延べ利用者数 491人 平成25年度見込 延べ利用者数 720人										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	80,680	806	81,486	60,510	0	0	20,976	正規	0.25	パート	0.00
24当初予算	90,000	718	90,718	67,500	0	0	23,218	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	85,208	718	85,926	67,277	0	0	18,649	任期付	0.07	合計	0.32
25当初予算	100,000	2,257	102,257	75,000	0	0	27,257				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	就労移行支援事業にかかる扶助費		85,208		扶助費
	合計		85,208		合計		100,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-040	事務事業名	就労移行支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	523	491	720
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者であって通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれるものにつき、生産活動、職場体験の機会を提供するもので必要性は高い。</li> <li>・今後も新規立ち上げ予定の事業所があり、利用者は増加することが見込まれる。</li> <li>・現状を維持する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		就労継続支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 041		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。								
<p>企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成23年度 延べ利用者数 3,990人          平成24年度 延べ利用者数 5,281人          平成25年度見込 延べ利用者数 6,600人</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	426,157	4,261	430,418	342,805	0	0	87,613	正規	0.25	パート	0.00
24当初予算	460,000	802	460,802	345,000	0	0	115,802	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	580,663	802	581,465	458,555	0	0	122,910	任期付	0.17	合計	0.42
25当初予算	700,000	2,517	702,517	525,000	0	0	177,517				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	就労継続支援事業にかかる扶助費		580,663		扶助費
	合計		580,663		合計		700,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-041	事務事業名	就労継続支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	3,990	5,281	6,600
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者に生産活動の機会、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供するもので必要性が高い。</li> <li>・今後の新規立ち上げ予定の事業所があり、利用者は増加することが見込まれる。</li> <li>・現状を維持する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		グループホーム事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 042		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	障害程度区分が区分1以下であって、地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。								
地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。 【事業実績・見込】 平成23年度 利用者数 16人 平成24年度 利用者数 32人 平成25年度見込 利用者数 40人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	9,143	574	9,717	6,858	0	0	2,859	正規	0.16	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	23,000	3,490	26,490	17,250	0	0	9,240	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	18,107	3,490	21,597	14,299	0	0	7,298	任期付	0.13	合計	0.29
25当初予算	30,000	1,666	31,666	22,500	0	0	9,166				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	グループホームにかかる扶助費		18,107		扶助費
	合計		18,107		合計		30,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-042	事務事業名	グループホーム事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	利用者数	実利用者数		人数	16	32
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定する居住支援事業であり、実施する必要性が認められる。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、適正かつ円滑に実施されている。</li> <li>・長期入所もしくは長期入院となっていた障害者が、これらの施設に入居することで、本人の中での意識の変化が生じ、地域で自立した生活を行えるようになることは、大きな意義があると考えられる。</li> <li>・現行のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-043	事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	2,937	3,538	4,700
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・施設入所者やグループホーム・ケアホームの入所者の食費や家賃の負担軽減を図る事業であり、低所得者に必要な事業である。 ・現行のまま継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-044	事務事業名	計画相談支援給付事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	33	86	1,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス調整が困難な障害者等のサービス調整を行い、円滑なサービス利用を図ることができ、有効である。</li> <li>・原則、平成27年3月末までに、障害福祉サービスの支給決定のあるすべての障害者等にサービス利用計画の作成が必要となっている。</li> <li>・現在、明石市では、指定特定相談支援事業所が6か所、事業所で働いている相談支援専門員が8人となっている。</li> <li>・現状では絶対数が足りないため、今後事業所の新規開設をサポートしていく。</li> </ul>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域移行支援給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 045		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	相談支援給付等事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
<b>個別計画</b>	障害者計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	①障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者 ②精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	本人の意向に即して、充実した地域生活を送ることができるようにする。
	<b>事業内容</b>	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。 【事業見込】 平成24年度 実利用者数 0人 平成25年度見込 実利用者数 7人

<b>事業内容</b>	<b>事業のコスト（単位：千円）</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費（参考値）</b>	<b>総事業費（参考値）</b>	<b>財源内訳</b>				<b>25年度人員配置（人）</b>					
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
	23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.09	ｱｲﾊﾞｲ	0.00		
	24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00		
	25当初予算	1,900	747	2,647	1,425	0	0	1,222	任期付	0.00	合計	0.09		

<b>24年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>25年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
					扶助費	地域移行支援サービス費	1,900
		<b>合計</b>			0		<b>合計</b>

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-045	事務事業名	地域移行支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人		0	7
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・精神科病院や障害者入所施設から地域生活へ移行することは全国的な流れでもあり、今後も重要性が増してくる事業である。 ・現行のまま継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域定着支援給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 046		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	相談支援給付等事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他 ○	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
<b>個別計画</b>	障害者計画						
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることができない障害者						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
地域生活が不安定な者が地域に定着して生活できるようにする。							
<b>事業内容</b>	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。						
	【事業見込】						
	平成24年度 実利用者数 0人 平成25年度見込 実利用者数 40人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.10	
25当初予算	2,000	830	2,830	1,500	0	0	1,330					
<b>24年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>25年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>					
					扶助費	地域定着支援サービス費	2,000					
<b>合計</b>			0	<b>合計</b>			2,000					

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-046	事務事業名	地域定着支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人		0	40
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族等の支援を受けることができない障害者が地域で生活するために常時の連絡体制を確保し、相談支援を提供する事業であり必要性が高い。</li> <li>・現行のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 療養介護医療費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 047				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	障害福祉費							
	事業	障害者自立支援給付事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉部障害福祉課			
		1-3 障害者福祉の充実		連絡先		(078)918-1344			
個別計画		障害者計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度	
		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法					
実施方法				直営		補助・助成			その他
						委託		指定管理	
事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	医療及び常時の介護障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者								
事業内容	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。								
<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となるため、平成24年度より予定者数増</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成23年度 延べ利用者数 51人                  平成24年度 延べ利用者数 283人                  平成25年度予定 延べ利用者数 270人</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,283	275	3,558	2,463	0	0	1,095				
24当初予算	16,010	672	16,682	12,000	0	0	4,682	正規	0.09	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	22,104	672	22,776	20,700	0	0	2,076	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	31,000	747	31,747	23,250	0	0	8,497	任期付	0.00	合計	0.09

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	医療費審査支払手数料	5			扶助費	療養介護医療費
扶助費	障害福祉サービス支払、療養介護医療費	22,099					
	合計		22,104		合計		31,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-047	事務事業名	療養介護医療費支給事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	51	283	270
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療及び常時介護が必要な障害者で、長期の入院による医療的ケアを要する者の医療費に係る費用を助成するものであり必要性が高い。</li> <li>・現状のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 高額障害福祉サービス等給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 048			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	障害者自立支援給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業 の 目的	対象（誰を・何を）							
	障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等							
意図（どういう状態にしたいのか）								
基準額を超えている利用者負担額を償還払いで返還し、利用者負担の軽減を図る。								
事業 内容	同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。							
	【事業実績・見込】 平成23年度 実利用者数 2人 平成24年度 実利用者数 7人 平成25年度予定 実利用者数 13人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	15	50	65	11	0	0	54	正規	0.04	パート	0.00
24当初予算	600	802	1,402	450	0	0	952	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	322	802	1,124	255	0	0	869	任期付	0.10	合計	0.14
25当初予算	700	592	1,292	525	0	0	767				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	高額障害福祉サービス等給付		322		扶助費
	合計		322		合計		700

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-048	事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	2	7	13
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に世帯の負担を軽減するためのサービスであり、必要性が高い。</li> <li>・現状のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 049		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	障害者自立支援給付事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらるる障害者等						
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。						
事業 内容	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらるる場合に、措置を行う。						
	【事業実績・見込】 平成23年度 実利用者数 0人 平成24年度 実利用者数 0人 平成25年度見込 実利用者数 4人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	300	300	0	0	0	300	正規	0.05	パート	0.00
24当初予算	2,000	420	2,420	1,500	0	0	920	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	420	420	0	0	0	420	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	4,000	415	4,415	3,000	0	0	1,415				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	やむを得ない事由による措置事業		0		扶助費
	合計		0		合計		4,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-049	事務事業名	やむを得ない事由による措置事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	0	0	4
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス等を利用することが著しく困難なものや虐待を受けているものに対して市が障害福祉サービスを〈障害福祉サービス事業所に委託して提供する事業であり、緊急対応のために必要性が高い。</li> <li>・現行のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	グループホーム等家賃助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 050			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計						
	<b>款</b>	民生費						
	<b>項</b>	社会福祉費						
	<b>目</b>	障害福祉費						
	<b>事業</b>	グループホーム等家賃助成事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課					
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者グループホーム等家賃助成金支給要綱					
		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	○
			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	グループホーム・ケアホームに入居している障害者(市民税非課税者で生活保護受給者除く)
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホーム等の利用の促進を図る。

<b>事業内容</b>	グループホーム・ケアホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。		
	【事業実績・見込】		
	平成23年度	利用者数 42人	事業費 3,775,894円
	平成24年度	利用者数 57人	事業費 3,387,613円
	平成25年度見込	利用者数 78人	事業費 6,476,184円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,776	237	4,013	1,888	0	0	2,125	正規	0.23	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	9,000	1,176	10,176	4,500	0	0	5,676	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,388	1,176	4,564	1,693	0	0	2,871	任期付	0.00	合計	0.23
25当初予算	6,477	1,909	8,386	3,238	0	0	5,148				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	グループホーム等家賃助成金	3,388		6,477		
	<b>合計</b>		3,388	<b>合計</b>			6,477

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-050	事務事業名	グループホーム等家賃助成事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。	人	42	57	78
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。	千円	3,776	3,388	6,477

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホーム・ケアホームに居住している障害者に対して、家賃の一部を助成することにより、障害者の地域における自立した生活を支援するとともに、グループホーム等の利用の促進が図られており、事業の必要性、有効性は高いと考える。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正に実施している。</li> <li>・現状維持が望ましい。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害児通所給付等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 051			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	障害児通所支援事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画		障害者計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	身体、知的又は精神に障害のある児童のうち、療育の必要が認められる者									
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	在宅の児童が、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。									
事業の内容	①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。 ②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。 ③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。 ④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。 ⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。 ⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。 【事業見込】 平成24年度 延べ利用者数 ① 1,525人 ② 356人 ③ 872人 ④ 0人 ⑤ 7人 ⑥ 36人 平成25年度見込 延べ利用者数 ① 1,740人 ② 420人 ③ 1,260人 ④ 156人 ⑤ 12人 ⑥ 40人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0				
24当初予算	150,100	4,690	154,790	112,500	0	0	42,290	正規	0.59	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	208,242	4,690	212,932	161,440	0	0	51,492	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	250,080	5,937	256,017	187,500	0	0	68,517	任期付	0.40	合計	0.99

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費(受給者証)	25			需用費	印刷製本費(受給者証)
扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	208,217		扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	250,000	
	合計		208,242		合計		250,080

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-051	事務事業名	障害児通所給付等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人		2,796	3,600
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・療育の必要性がある児童が身近な地域で療育を受ける場を提供するものであり、必要性も高い。</li> <li>・専門職員による療育を行うため、有効性が高い。</li> <li>・児童福祉法に基づき指定を受けた事業所にサービス提供後1か月単位でサービス利用に係る支払うものであり、効果的である。</li> <li>・24年度から始まった事業であり、今後事業所が増え、利用者の増加が見込まれる。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害児相談支援給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 052		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	障害児通所支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法				
		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
			委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	児童通所サービスの新規申請者又は相談支援専門員によるサービス調整が必要な者（セルフプラン作成者除く）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が、障害児支援計画を作成し、サービス内容や支給量の変更又は関係機関との調整等を行い、円滑なサービス利用を図る。

<b>事業内容</b>	児童通所サービス等の申請に係る障害児の保護者等に障害児支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする障害児支援利用援助及びモニタリング期間ごとに障害児支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続障害児支援利用援助を行う。
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度 延べ利用者数 0人 平成25年度予定 延べ利用者数 100人 実利用者数 30人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	50	50	0	0	0	50				
24当初予算	400	672	1,072	300	0	0	772	正規	0.21	パート	0.00
24決算	0	672	672	0	0	0	672	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	20,000	1,925	21,925	15,000	0	0	6,925	任期付	0.07	合計	0.28

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	障害児相談支援給付事業にかかる扶助費	0		扶助費	障害児相談支援給付事業にかかる扶助費	20,000
	<b>合計</b>		0	<b>合計</b>	20,000		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-052	事務事業名	障害児相談支援給付事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	0	0	100
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス調整が困難な障害者等のサービス調整を行い、円滑なサービス利用を図ることができ、有効である。</li> <li>・原則、平成27年3月末までに、児童通所サービスの支給決定のあるすべての障害者等にサービス利用計画の作成が必要となっている。現在、明石市では、指定特定相談支援事業所が3か所、事業所で働いている相談支援専門員が4人となっている。</li> <li>・事業所の絶対数が足りないため、今後事業所の新規開設をサポートしていく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 053		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	障害児通所支援事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる児童						
	意図（どういう状態にしたいのか）						
措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。							
事業 内容	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる場合に、措置を行う。						
	【事業実績・見込】						
	平成24年度 実利用者数 0人 平成25年度見込 実利用者数 2人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.04	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00	
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.04	
25当初予算	3,000	332	3,332	2,250	0	0	1,082					
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
						扶助費	やむを得ない事由による措置事業	3,000				
合計			0	合計			3,000					

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-053	事務事業名	やむを得ない事由による措置事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人		0	2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・児童通所サービスを利用することが著しく困難なものや、虐待を受けているものに対して市が児童通所施設に委託して、サービスを提供する事業であり、緊急対応のために必要性が高い。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(相談支援)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 054		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課		
	<b>項</b>	社会福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度
	<b>事業</b>	地域生活支援(相談支援)事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	市内在住の障害者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	障害者等の福祉に関する問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。

<b>事業内容</b>	○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター(平成24年10月設置) 障害者虐待防止法のに伴い「障害者虐待防止センター」を設置するとともに、併せて、相談支援件数の増加や相談事例の複合化など、これまで障害別(身体、知的、精神)に委託してきた相談支援での課題に対応するため、3障害全てに対応した地域における相談支援の拠点として新たに障害者自立支援法に基づく「基幹相談支援センター」を設置。
	<b>【事業内容】</b> 基幹相談支援センター ①障害者やその家族からの総合的な相談 ②困難ケースへの対応 ③地域の相談支援事業者間の調整及び支援 ④障害者の権利擁護 障害者虐待防止センター ①養護者等による障害者虐待に関する通報及び届出の受理 ②養護者による障害者虐待の防止及び虐待を受けた障害者の保護のための相談、指導及び助言 ③障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報及び啓発 <b>【相談件数】</b> 3相談支援事業所(平成24年9月まで) 平成23年度 博由園 3,332回 オアシス 1,001回 居場所 1,499回 平成24年度(前期) 博由園 1,915回 オアシス 883回 居場所 609回 基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター(平成24年10月から) 平成24年度(後期) 来所相談 275回 電話相談 1,044回 訪問相談 247回 関係機関訪問 377回 平成25年度予定 来所相談 800回 電話相談 3,250回 訪問相談 750回 関係機関訪問 1,200回

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	24,000	1,486	25,486	14,172	0	0	11,314	正規	0.18	パート	0.00
24当初予算	32,215	2,190	34,405	24,000	0	0	10,405	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	34,201	2,190	36,391	21,677	0	0	14,714	任期付	0.00	合計	0.18
25当初予算	50,061	1,494	51,555	37,500	0	0	14,055				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(虐待防止啓発リーフレット)	50		報償費	自立支援協議会(仮称)虐待防止部会委員謝礼	61
委託料	相談支援事業委託	28,380	委託料	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託料	50,000		
負担金補助及び交付金	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター開設補助金	5,771					
	<b>合計</b>		34,201	<b>合計</b>	50,061		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-054	事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	相談件数	障害者に対する相談支援の成果指標として設定する。	件	5,832	5,350	6,000
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年10月に、3障害(身体、知的、精神)全てに対応した地域における相談支援の拠点として、障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターを設置したことにより、相談事例の複合化など総合的な相談支援や専門的な相談支援の実施ができています。</li> <li>・基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関であることから、地域の相談支援事業者への指導、助言及び人材育成の支援など、地域の相談支援体制の強化に繋がっている。</li> <li>・障害者虐待防止法により義務付けられている障害者虐待防止センターを併せて設置し、障害者の権利擁護の充実を図っている。</li> <li>・社会福祉協議会に運営委託することにより、障害者虐待防止センターにおいて24時間365日の対応が可能になっているとともに、相談支援経験を有する専門的相談員を配置することができている。</li> <li>・さらに明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター「ほっと」の周知を図り、障害者の権利擁護の充実と相談支援の機能強化を図っていく。</li> </ul>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 055		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課			
	<b>目</b>	障害福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
	<b>事業</b>	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
	1-3 障害者福祉の充実			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他 ○		
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託	指定管理				
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>								
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者								
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>								
	日常生活を営むことに支障がある知的及び精神障害者が安心安全な日常生活を営むようにする。								
<b>事業内容</b>	市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成23年度      利用者数 3人 平成24年度      利用者数 7人 平成25年度見込   利用者数 10人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	319	3,145	3,464	361	0	0	3,103				
24当初予算	2,397	1,894	4,291	1,797	0	0	2,494	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	304	1,894	2,198	246	0	0	1,952	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	2,745	581	3,326	2,058	0	0	1,268	任期付	0.00	合計	0.07

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	後見人への謝礼		218		報償費
	需用費	印刷製本費(啓発用リーフレット)	0		需用費	印刷製本費(啓発用リーフレット)	15
	役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	86		役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050
	<b>合計</b>		304		<b>合計</b>		2,745

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-055	事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	件数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者	人	3	7	10
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・件数は少ないが、身寄りがない障害者で自分で金銭管理ができないなどの理由で、当事業で成年後見制度利用につなげる必要があるケースは今後も発生すると予想されるため必要な事業である。</li> <li>・金銭管理が困難な障害者を守る制度として有効である。</li> <li>・申立人自らが判断力に欠け、または有しない者であることから、市が事務を行うことは妥当であり、効率的に行われている。</li> <li>・現状を維持する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(手話通訳設置)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 056		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	地域生活支援(コミュニケーション支援)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画			委託		指定管理	
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 聴覚障害者及び音声又は、言語機能障害者							
	意図(どういう状態にしたいのか) 市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。							
事業 内容	○コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に専任通訳を週5日設置する。 ○手話派遣事業のコーディネート業務を行う。 ○毎週月から金曜日(9時から5時)まで、5人のローテーションで対応する。 ○手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,315円) 【事業実績・見込】 平成23年度            1,713.5 時間    2,253,243円 平成24年度            1,716.75時間    2,257,525円 平成25年度予定        1,818 時間        2,391,000円							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,313	2,380	4,693	1,412	0	0	3,281	正規	0.13	パート	0.00
24当初予算	2,479	1,092	3,571	1,792	0	0	1,779	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,329	1,092	3,421	1,314	0	0	2,107	任期付	0.00	合計	0.13
25当初予算	2,479	1,079	3,558	1,792	0	0	1,766				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	手話通訳者謝礼		2,257		報償費
	旅費	研修会参加旅費	33		旅費	研修会参加旅費	46
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	39		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	42
	合計		2,329		合計		2,479

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-056	事務事業名	地域生活支援(手話通訳設置)事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	窓口利用者数	コミュニケーションを円滑に相談や手続きがされているかを測る。	件	1,222	1,161	1,250
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。</li> <li>・手話通訳によって、窓口において聴覚障害者とのコミュニケーションがスムーズにできている。</li> <li>・事業運用要綱に基づき、効率的に行われている。</li> <li>・手話通訳の必要度は年々増加しており、聴覚言語障害者の福祉向上及び、コミュニケーションの確保のためにも、継続すべき事業である。</li> <li>・障害者総合支援法に基づく事業であり、現行のまま継続していく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 地域生活支援(手話通訳要約筆記)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 057				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	障害福祉費							
	事業	地域生活支援(コミュニケーション支援)事業							
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉部障害福祉課			
		1-3 障害者福祉の充実		連絡先		(078)918-1344			
<b>個別計画</b> 障害者計画		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
				自治/法定		自治事務		開始年度	平成 7 年度
		実施方法		直営	○	補助・助成			
				委託		指定管理			
事業の目的	<b>対象(誰を・何を)</b>								
	聴覚障害者及び難聴者								
事業の目的	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>								
	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。								
事業内容	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修 <b>【事業実績・見込】</b> 平成23年度      利用回数 579回 平成24年度      利用回数 611回 平成25年度見込   利用回数 680回								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,801	3,995	5,796	1,155	0	0	4,641				
24当初予算	3,417	2,184	5,601	2,562	0	0	3,039	正規	0.18	パート	0.00
24決算	2,004	2,184	4,188	1,215	0	0	2,973	再任用	0.00	その他 0.00	
25当初予算	3,417	1,494	4,911	2,562	0	0	2,349	任期付	0.00	合計 0.18	

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)		1,940		報償費
	需用費	消耗品費(派遣事業事務用品等)、食糧費(研修会)	45		旅費	派遣及び研修会参加旅費	9
	役務費	派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	19		需用費	消耗品費(派遣事業事務用品等)、食糧費(研修会)	137
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	0		役務費	派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	59
	合計		2,004		合計		3,417

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-057	事務事業名	地域生活支援(手話通訳要約筆記)事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	手話通訳・要約筆記派遣回数	派遣回数と利用者の手話通訳者・要約筆記者の必要性は比例すると考えるため。	回	579	611	680
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・聴覚障害者及び難聴者にサービスを提供することで、安心して通院できる機会・社会活動や行事に参加するきっかけを与えていることは指標では表せない成果であるとする。</li> </ul>						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。</li> <li>・手話通訳によって、窓口において聴覚障害者とのコミュニケーションがスムーズにできている。</li> <li>・事業運用要綱に基づき、効率的に行われている。</li> <li>・手話通訳の必要度は年々増加しており、聴覚言語障害者の福祉向上及び、コミュニケーションの確保のためにも、継続すべき事業である。</li> <li>・現行のまま継続すべき事業である。</li> <li>・障害者総合支援法に基づく事業であり、現行のまま継続していく。</li> </ul>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(入院時コミュニケーション支援)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 058	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計				
	<b>款</b>	民生費				
	<b>項</b>	社会福祉費				
	<b>目</b>	障害福祉費				
	<b>事業</b>	地域生活支援(コミュニケーション支援)事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度
		<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○
			委託	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	障害者が入院した場合、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。

<b>事業内容</b>	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。																				
	<b>【事業実績・見込】</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>利用者</td> <td>2人</td> <td>利用時間</td> <td>116時間</td> <td>事業費</td> <td>371,200円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>利用者</td> <td>3人</td> <td>利用時間</td> <td>102時間</td> <td>事業費</td> <td>326,400円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度見込</td> <td>利用者</td> <td>5人</td> <td>利用時間</td> <td>300時間</td> <td>事業費</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </table>	平成23年度	利用者	2人	利用時間	116時間	事業費	371,200円	平成24年度	利用者	3人	利用時間	102時間	事業費	326,400円	平成25年度見込	利用者	5人	利用時間	300時間	事業費
平成23年度	利用者	2人	利用時間	116時間	事業費	371,200円															
平成24年度	利用者	3人	利用時間	102時間	事業費	326,400円															
平成25年度見込	利用者	5人	利用時間	300時間	事業費	1,000,000円															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	372	1,166	1,538	279	0	0	1,259	正規	0.12	パート	0.00
24当初予算	1,000	1,092	2,092	750	0	0	1,342	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	326	1,092	1,418	275	0	0	1,143	任期付	0.06	合計	0.18
25当初予算	1,000	1,152	2,152	750	0	0	1,402				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費	326			扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費
	<b>合計</b>		326		<b>合計</b>		1,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-058	事務事業名	地域生活支援(入院時コミュニケーション支援)事業
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	時間	116	102	300
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要がある。</li> <li>・発語困難等により意思疎通が困難な障害者等が病院等に入院した場合において、コミュニケーション支援員がその障害者とその他の者との意思疎通に係る支援を行うことにより、障害者等の福祉の向上を図るとともに家族の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果が認められる。</li> <li>・市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率性が図られている。</li> <li>・現行のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(日常生活用具給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 059		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象(誰を・何を)								
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等 ただし、介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外								
事業 の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。								
事業 内 容	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)								
	【事業実績・見込】 平成23年度 給付件数 4,893件 平成24年度 給付件数 5,137件 平成25年度予定 給付件数 6,926件								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	59,556	9,903	69,459	40,938	0	0	28,521	正規	1.09	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	71,050	10,404	81,454	53,250	0	0	28,204	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	62,341	10,404	72,745	39,026	0	0	33,719	任期付	0.85	合計	1.94
25当初予算	75,050	11,257	86,307	56,250	0	0	30,057				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	印刷製本費(啓発用リーフレット、申請書ほか)		28		需用費
	扶助費	日常生活用具給付	62,313		扶助費	日常生活用具給付	75,000
	合計		62,341		合計		75,050

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-059	事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	給付件数	年間給付件数	件	4,893	5,137	5,400
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の日常生活の利便性の向上を図る。</li> </ul>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。</li> <li>・規則に基づき、適正かつ効率的に実施されている。</li> <li>・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっており、必要な事業である。</li> <li>・システムを導入し、事務の効率化を図っている。</li> <li>・障害者総合支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。</li> <li>・より充実し継続すべき事業であり、障害者の要望・意見を取り入れながら、種目等を見直す必要がある。</li> <li>・基準額についても市場価格を反映させ、改定を行なう必要がある。</li> <li>・平成25年4月1日に障害者総合支援法が施行され、障害者の範囲に難病等が追加されたため、申請数が増加する見込み。</li> </ul>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(移動支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 060																							
			分割/統合																										
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容																										
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課																									
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344																									
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度																							
	事業	地域生活支援(移動支援)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則																									
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	○																					
個別計画		障害者計画			委託	指定管理																							
事業 の 目的	対象(誰を・何を)																												
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)																												
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)																												
	地域での自立生活及び社会参加を促す。																												
<p>・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行う。</p> <p>・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円 (「身体介護を伴う」と市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円)</p> <p>・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>利用者</td> <td>300人</td> <td>利用時間</td> <td>27,741時間</td> <td>事業費</td> <td>58,168千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>利用者</td> <td>320人</td> <td>利用時間</td> <td>24,260時間</td> <td>事業費</td> <td>73,103千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度予定</td> <td>利用者</td> <td>370人</td> <td>利用時間</td> <td>24,500時間</td> <td>事業費</td> <td>74,000千円</td> </tr> </table>									平成23年度	利用者	300人	利用時間	27,741時間	事業費	58,168千円	平成24年度	利用者	320人	利用時間	24,260時間	事業費	73,103千円	平成25年度予定	利用者	370人	利用時間	24,500時間	事業費	74,000千円
平成23年度	利用者	300人	利用時間	27,741時間	事業費	58,168千円																							
平成24年度	利用者	320人	利用時間	24,260時間	事業費	73,103千円																							
平成25年度予定	利用者	370人	利用時間	24,500時間	事業費	74,000千円																							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	58,168	4,980	63,148	29,315	0	0	33,833	正規	0.32	パート	0.00
24当初予算	60,000	3,446	63,446	45,000	0	0	18,446	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	73,013	3,446	76,459	38,586	0	0	37,873	任期付	0.25	合計	0.57
25当初予算	70,000	3,306	73,306	52,500	0	0	20,806				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	ガイドヘルパー派遣		73,013		扶助費
	合計		73,013		合計		70,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-060	事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用時間	事業を利用した延べ時間数	時間	27,741	24,260	24,500
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する必須事業であるため必要性が認められる。</li> <li>・屋外での移動が困難な障害者に対して、市の指定事業者よりヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことができ、十分な成果が認められる。</li> <li>・外出のための移動の支援の実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。</li> <li>・平成23年10月に同行援護が創設され、視覚障害児者の支給決定者が移行し、一時的に利用時間が減ったが、引き続き、増加が見込まれる。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 061		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	社会福祉費			事業所管課 福祉部障害福祉課				
	<b>目</b>	障害福祉費							
	<b>事業</b>	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			連絡先 (078)918-1344				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			自治/法定 自治事務 開始年度 平成 18 年度					
	1-3 障害者福祉の充実								
<b>個別計画</b>	障害者計画			根拠法令・要綱等 障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱					
<b>実施方法</b>									
				<b>対象(誰を・何を)</b>				委託	○
<b>事業の目的</b>								市内在住の障害者が通所する地域活動支援センター	
				<b>事業内容</b>				意図(どういう状態にしたいのか) 義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に対して、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために、必要な援助の事業を行う地域活動支援センターへ予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行うことで障害者の地域生活を支援する。	
<b>事業内容</b>								①地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。 【補助事業所数】 平成23年度 市内17箇所、市外5箇所 平成24年度 市内13箇所、市外5箇所 平成25年度予定 市内10箇所、市外5箇所	
				<b>事業内容</b>				②市役所内に設置している地域活動支援センター「時のわらし」に、文書印刷、封入、公用車洗車など市役所内の作業を委託する。 【時のわらし軽作業実績】 平成23年度 グッズ製作 9件 公用車の洗車 6台 新聞等の回収 63回 刻印 76件 会議室の設営 186回 書類セット 471件 パソコン入力 88件 花壇手入等 80回 清掃 286回 その他軽作業 57件 (計1,322件) 平成24年度 グッズ製作 25件 公用車の洗車 8台 新聞等の回収 86回 刻印 197件 会議室の設営 165回 書類セット 702件 パソコン入力 29件 花壇手入等 37回 清掃 6回 その他軽作業 83件 (計1,338件) 平成25年度予定 前年度と同様に市役所内の作業を委託する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	115,607	2,336	117,943	30,155	0	0	87,788	正規	0.27	パート	0.00
24当初予算	125,500	3,372	128,872	38,262	0	0	90,610	再任用	0.05	その他	0.00
24決算	91,444	3,372	94,816	21,179	0	0	73,637	任期付	0.00	合計	0.32
25当初予算	99,500	2,411	101,911	28,059	0	0	73,852				

  

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金及び同補助金(重度加算分)	85,944		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金及び同補助金(重度加算分)	94,000
<b>合計</b>		<b>91,444</b>		<b>合計</b>		<b>99,500</b>

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-061	事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	施設利用者延べ人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。	人	2,405	1,813	1,611
	時のわらし軽作業実施件数	市役所内の軽作業の時のわらしへの発注が増えれば、各課での業務の効率化を図ることができる。	件	1,323	1,338	1,500
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。</li> <li>・一般就労できない特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として有効に活用されている。</li> <li>・現行の手法を維持し事業を実施していくが、市としては、地域活動支援センターから障害福祉サービス(日中活動)事業所への移行を進め、一般財源の削減に取り組んでいく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 062																											
		分割/統合																														
関連 予算 科目	会計	一般会計																														
	款	民生費																														
	項	社会福祉費																														
	目	障害福祉費																														
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業																														
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉部障害福祉課																										
		1-3 障害者福祉の充実		連絡先		(078)918-1344																										
個別計画		障害者計画		自治/法定		自治事務		開始年度		平成 18 年度																						
		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則																												
実施方法		直営		補助・助成		その他		○																								
		委託		指定管理																												
事業 の 目的	対象(誰を・何を)																															
	市内に住所を有する障害者等(介護保険法に定める介護給付の対象者を除く)で、身体障害者手帳の交付を受けた障害者等のうち、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認める者、または、障害のため家庭において入浴することが困難な障害者等で、明石市障害者介護認定等審査会の意見を参考として市長が特に必要と認める者																															
	意図(どういう状態にしたいのか)																															
家庭において入浴することが困難な障害者等の身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、障害者等の福祉の増進を図る。																																
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。</li> <li>・費用の額 1回12,500円 一人につき週1回実施</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</li> </ul>																															
	【事業実績・見込み】																															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成23年度</td> <td style="width: 10%;">利用者</td> <td style="width: 10%;">12人</td> <td style="width: 10%;">利用回数</td> <td style="width: 10%;">435回</td> <td style="width: 10%;">事業費</td> <td style="width: 10%;">5,370千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>利用者</td> <td>14人</td> <td>利用回数</td> <td>388回</td> <td>事業費</td> <td>4,780千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度見込</td> <td>利用者</td> <td>17人</td> <td>利用回数</td> <td>550回</td> <td>事業費</td> <td>8,000千円</td> </tr> </table>											平成23年度	利用者	12人	利用回数	435回	事業費	5,370千円	平成24年度	利用者	14人	利用回数	388回	事業費	4,780千円	平成25年度見込	利用者	17人	利用回数	550回	事業費	8,000千円
	平成23年度	利用者	12人	利用回数	435回	事業費	5,370千円																									
平成24年度	利用者	14人	利用回数	388回	事業費	4,780千円																										
平成25年度見込	利用者	17人	利用回数	550回	事業費	8,000千円																										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	5,370	2,980	8,350	2,913	0	0	5,437	正規	0.13	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	8,000	1,764	9,764	6,000	0	0	3,764	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	4,780	1,764	6,544	3,023	0	0	3,521	任期付	0.02	合計	0.15
25当初予算	8,000	1,131	9,131	6,000	0	0	3,131				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	訪問入浴サービス		4,780		扶助費
	合計		4,780		合計		8,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-062	事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	利用回数	事業を利用した延べ回数	回	435	388	550
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する事業であるため必要性が認められる。</li> <li>・普段、家庭において家族等の介護では入浴が困難な障害者等に対して、移動入浴車を派遣し、専門の職員が入浴介護することにより、身体の清潔の保持及び心身の機能の維持等を図ることができており、十分な成果が認められる。</li> <li>・訪問入浴サービスの実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。</li> </ul>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(更生訓練費等支給)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 063			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課				
	項	社会福祉費		福祉部障害福祉課				
	目	障害福祉費		連絡先				
	事業	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業		(078)918-1344				
施策分野		1 健康・福祉分野		自治/法定				
		1-3 障害者福祉の充実		自治事務		開始年度	平成 18 年度	
個別計画		障害者計画		根拠法令 ・要綱等				
				障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱				
				実施方法		直営	補助・助成	その他
				委託		指定管理		○
事業 の 目的	対象(誰を・何を)							
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業 内容	①社会復帰の促進を目的とした訓練を受ける障害者の社会的自立を図る。 ②就職支度金を支給することにより、障害者の社会復帰の促進を図る。							
	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成23年度 利用者数 1人 平成24年度 利用者数 0人 平成25年度見込 利用者数 8人							
	②就職支度金 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成23年度 利用者数 0人 平成24年度 利用者数 0人 平成25年度見込 利用者数 3人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	23	935	958	103	0	0	855	正規	0.07	パート	0.00
24当初予算	750	756	1,506	562	0	0	944	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	756	756	85	0	0	671	任期付	0.02	合計	0.09
25当初予算	750	633	1,383	562	0	0	821				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	更生訓練費等支給		0		扶助費
	合計		0		合計		750

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-063	事務事業名	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。	人	1	0	8
	就職支度金の利用者数	"	人	0	0	3
	<b>指標で表せない成果</b>					
・就労に向けて障害者に奮起を促し、家族・本人のモチベーションを高める上での成果は指標では表せない。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、今後も障害者の自立に向けての必要性は十分に高い。</li> <li>・障害者の中には就労希望者も多く、社会復帰に向けての経費を負担することで、障害者の負担軽減を図ることの有効性は高い。</li> <li>・施設から毎月実績報告を受け、それに基づいて支給しており、効率性は高いと考える。</li> <li>・現行の手法を継続する。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(職親委託)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 064			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	地域生活支援(職親委託)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画		障害者計画		委託	○	指定管理			
事業 の 目的	対象(誰を・何を)								
	知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者								
事業 の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。								
事業 内容	職親委託事業者に事業を委託して実施する。								
	【事業実績・見込】 平成23年度 利用者数 2人 平成24年度 利用者数 2人 平成25年度見込 利用者数 2人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	720	935	1,655	425	0	0	1,230				
24当初予算	1,157	756	1,913	867	0	0	1,046	正規	0.06	パート	0.00
24決算	720	756	1,476	396	0	0	1,080	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,157	498	1,655	867	0	0	788	任期付	0.00	合計	0.06

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	訪問調査旅費		0		旅費
	委託料	職親業務委託	720		委託料	職親業務委託	1,152
	合計		720		合計		1,157

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-064	事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	対象人数	対象人数に比例して事務処理が行われるため。	人	2	2	2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・古くからの事業であり発展性がないが、必要な事業である。</li> <li>・最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。</li> <li>・国の基準で実施している事業であり、現行のまま継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(日中一時支援)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 065	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課		
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度
	<b>事業</b>	地域生活支援(日中一時支援)事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
<b>個別計画</b>	障害者計画					

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方 【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者				
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	【障害児タイムケア事業】 その障害者に対して、授業終了後に活動する場の確保を行なうことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担の軽減を図る。 【日帰りショートステイ事業】 その障害者に対して、日中における活動の場(施設等)の確保を行なうことにより、介護者の負担の軽減を図る。				
<b>事業内容</b>	<b>○障害児タイムケア事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。</li> <li>・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)</li> <li>・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定に加算額を支払う。</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。</li> </ul> <b>【事業実績・見込】</b> 平成23年度      利用者 104人      利用回数 4,150回      事業費 30,974千円 平成24年度      利用者 120人      利用回数 5,879回      事業費 44,845千円 平成25年度見込 利用者 135人      利用回数 6,200回      事業費 50,748千円				
	<b>○日帰りショートステイ事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。</li> <li>・費用の額は、知的障害者の場合、4未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。</li> </ul> <b>【事業実績・見込】</b> 平成23年度      利用者 52人      利用回数 1,051回      事業費 3,029千円 平成24年度      利用者 53人      利用回数 971回      事業費 3,177千円 平成25年度見込 利用者 60人      利用回数 1,150回      事業費 4,252千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	34,014	3,570	37,584	20,226	0	0	17,358	正規	0.21	パート	0.00
24当初予算	40,300	3,102	43,402	30,000	0	0	13,402	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	48,053	3,102	51,155	27,045	0	0	24,110	任期付	0.00	合計	0.21
25当初予算	55,300	1,743	57,043	41,250	0	0	15,793				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	32		需用費	消耗品費	300
扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	48,021	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	55,000		
<b>合計</b>			<b>48,053</b>	<b>合計</b>			<b>55,300</b>

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-065	事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用回数	事業を利用した延べ回数	回	5,201	6,850	7,350
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。</li> <li>・障害児等に対して、放課後や日中において活動の場を提供することで、健全育成を図るとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果が認められる。</li> <li>・障害児タイムケア、日帰りショートステイの実施は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。</li> <li>・現行のまま継続する。</li> </ul>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(福祉ホーム)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 066		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	地域生活支援(福祉ホーム)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱			
		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
			委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	市内の障害者が入居する福祉ホーム
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。
<b>事業内容</b>	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。	
	<b>【補助施設数】</b> 平成23年度 1箇所 平成24年度 1箇所 平成25年度予定 1箇所	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	134	721	855	79	0	0	776	正規	0.18	パート	0.00
24当初予算	403	1,182	1,585	302	0	0	1,283	再任用	0.05	その他	0.00
24決算	134	1,182	1,316	73	0	0	1,243	任期付	0.00	合計	0.23
25当初予算	403	1,664	2,067	302	0	0	1,765				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		134		負担金補助及び交付金
	合計		134		合計		403

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-066	事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	施設利用者延人数	施設を利用する延べ人数を指標とする。	人	12	12	3
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。</li> <li>・明石市からの利用者は少ないものの、障害者の地域での自立生活を推進する役割を果たしている。</li> <li>・今後の経費削減の余地はないと考える。</li> <li>・特に見直すべき点がないため現行の手法を維持する。</li> <li>・明石市内には福祉ホームは存在しないが、明石市からの利用者が存する限りにおいて、他市町に存する福祉ホームに対する運営補助を実施する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(広報等発行)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 067		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画			委託	○	指定管理	
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者							
	意図(どういう状態にしたいのか) 福祉施策のガイドブック作成により、各種サービスの情報を入手し、より多く利用できるようにする。							
事業 内容	○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。 【事業実績・見込】 平成23年度 冊子発行部数 活字版 7,600冊 点字版 50セット 音訳版 135セット 平成24年度 冊子発行部数 活字版 7,600冊 点字版 50セット 音訳版 135セット 平成25年度予定 冊子発行部数 活字版 8,300冊 点字版 50セット 音訳版 135セット							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	770	10,254	11,024	101	0	0	10,923	正規	0.27	パート	0.00
24当初予算	800	3,048	3,848	150	0	0	3,698	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	789	3,048	3,837	105	0	0	3,732	任期付	0.35	合計	0.62
25当初予算	990	3,151	4,141	150	0	0	3,991				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		印刷製本費(障害福祉のしおり改訂版)		599	需用費	
委託料		障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	190	委託料		障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	200
合計			789	合計			990

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-067	事務事業名	地域生活支援(広報等発行)事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	部	7,600	7,600	8,300
	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	部	185	185	185
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業で、福祉施策のガイドブックの作成は、障害者が各種サービスの情報を入手し、より多く利用するため、必要不可欠なものである。</li> <li>・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。</li> <li>・視覚障害者用の音訳版・点訳版も含め、障害者にとって日常活用している重要なガイドブックとなっており、今後も現行の方法で継続して実施する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(手話要約等養成)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 068		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画			委託	○	指定管理

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	市内在住か在勤者で障害者福祉に理解のある者		
	意図(どういう状態にしたいのか)	手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。		

事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点訳ボランティア養成講座</li> <li>・朗読(音声訳)ボランティア養成講座</li> <li>・手話ボランティア養成講座</li> <li>・要約筆記ボランティア養成講座</li> <li>・手話通訳者養成講座</li> <li>・要約筆記者養成講座</li> </ul>			
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成23年度 修了者数 48人 平成24年度 修了者数 69人 平成25年度見込 修了者数 70人			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,346	935	2,281	1,181	0	0	1,100	正規	0.14	パート	0.00
24当初予算	2,000	2,184	4,184	1,500	0	0	2,684	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,507	2,184	3,691	1,099	0	0	2,592	任期付	0.00	合計	0.14
25当初予算	2,000	1,162	3,162	1,500	0	0	1,662				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託		1,507		委託料
	合計		1,507		合計		2,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-068	事務事業名	地域生活支援(手話要約等養成)事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	養成講座参加者数	各講座の参加人数が養成講座の成果になると思われるため。	人	48	69	70
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉に興味がある人に向けた養成講座を開催することで、聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、その成果は指標では表せない。</li> </ul>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。</li> <li>・講座に参加した人たちが聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、聴覚障害者、講座受講者ともに有効性は高い。</li> <li>・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。</li> <li>・現行の手法を継続する。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。</li> </ul>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(自動車運転免許取得助成)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 069		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業						
施策分野		1 健康・福祉分野	事業所管課		福祉部障害福祉課			
		1-3 障害者福祉の充実	連絡先		(078)918-1344			
個別計画		障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 9 年度	
			根拠法令・要綱等		明石市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱			
実施方法				直営	○	補助・助成		その他
				委託		指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	1年以上市内在住で身体障害者手帳を所持している者 (指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者)							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、身体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。								
事業内容	身体障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。							
	【事業実績・見込】							
	平成23年度	申請件数	4件	助成額	400,000円			
	平成24年度	申請件数	4件	助成額	400,000円			
平成25年度予定	申請件数	10件	助成額	1,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	400	1,365	1,765	708	0	0	1,057	正規	0.09	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,200	924	2,124	900	0	0	1,224	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	400	924	1,324	574	0	0	750	任期付	0.00	合計	0.09
25当初予算	1,000	747	1,747	750	0	0	997				
24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成	400		扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成	1,000				
	合計				400	合計			1,000		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-069	事務事業名	地域生活支援(自動車運転免許取得助成)事業
------	----------------	-------	-----------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	申請件数	申請があった件数	件	4	4	10
	助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。	円	400000	400,000	1,000,000
<b>指標で表せない成果</b>						
・障害者の経済的負担が軽減される。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。</li> <li>・免許を取得することで、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。</li> <li>・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行う。</li> <li>・障害者総合支援法に基づく事業であり、現行のまま維持していく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(自動車改造費助成)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 070		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画			委託		指定管理	
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1.2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を越えない人							
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)							
	自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。							
身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。 【事業実績・見込】 平成23年度 申請件数 5件 助成額 500,000円 平成24年度 申請件数 6件 助成額 520,160円 平成25年度予定 申請件数 12件 助成額 1,200,000円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	500	1,365	1,865	709	0	0	1,156				
24当初予算	1,200	924	2,124	900	0	0	1,224	正規	0.09	ｱﾊﾞﾄ	0.00
24決算	520	924	1,444	746	0	0	698	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,200	747	1,947	900	0	0	1,047	任期付	0.00	合計	0.09

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	身体障害者自動車改造費助成		520		扶助費
	合計		520		合計		1,200

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-070	事務事業名	地域生活支援(自動車改造費助成)事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	申請件数	申請があった件数	件	5	6	12
	助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)	円	500,000	520,160	1,200,000
<b>指標で表せない成果</b>						
・障害者の経済的負担が軽減される。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。</li> <li>・自動車を改造することにより、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。</li> <li>・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行っていく。</li> <li>・障害者総合支援法に基づく事業であり、現行のまま維持していく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-071	事務事業名	障害者自立支援対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標等なし					
	指標で表せない成果					

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年8月現在、平成25年度の障害者自立支援特別対策事業(基金事業)の予定はないが、今後の動きに注視が必要。</li> <li>・今後、事業として成立しなければ、減額補正を検討する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		木の根学園運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 072		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	木の根学園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 49 年度		
	事業	木の根学園運営事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法・明石市立知的障害者通所 施設設置条例・同条例施行規則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○		
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方								
意図（どういう状態にしたいのか）									
知的障害者の自立と社会参加を促進するため、知的障害者の日常生活を支援する。									
事業 内容	民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園（ひまわり工房・たんぼぼ工房）を運営する。 指定管理者：社会福祉法人 明桜会 【業務の内容】 障害者総合支援法に基づく生活介護及び就労継続支援B型に関する事業 (1)日常生活の支援 (2)食事の提供 (3)授産活動の支援 (4)社会的活動の支援 (5)健康管理業務 (6)サービス提供記録業務 (7)相談援助業務 (8)利用の手続等に関する業務 (9)介護給付費の請求、受領等に関する業務 (10)利用者への工賃支払業務 (11)施設管理経費の支払に関する業務 (12)その他施設管理運営業務								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	65,783	187,600	253,383	0	0	154,596	98,787	正規	0.32	パート	0.00
24当初予算	68,058	3,444	71,502	0	0	109	71,393	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	64,931	3,444	68,375	0	0	0	68,375	任期付	0.00	合計	0.32
25当初予算	67,977	2,656	70,633	0	0	116	70,517				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役員費	EO光回線		16		委託料
	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理 精算経費	64,915				
	合計		64,931		合計		67,977

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-072	事務事業名	木の根学園運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	1日施設利用者数	施設として有効に利用されているかを測るため利用者の1日の利用者数(年平均)を成果指標とする。	人	87.7	87.6	90.0
	入所者数	施設として有効に活用されているかを測るため利用者の入所者数を成果指標とする。	人	100	99	104
<b>指標で表せない成果</b>						
・アンケートの結果より、利用者・保護者の約9割が指定管理者の事業運営に満足している。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市立木の根学園は公立施設のため、公の責務として障害の重い人の受け皿としての社会的役割が大きく、特別支援学校からの入所希望も多いため、知的障害者の日中活動の場として存在意義は大きい。</li> <li>・平成24年4月より指定管理者制度の導入を行い、高い専門的知識・支援技術や法人の持つネットワークを有効に活用して利用者支援を行っている。また、直営時に比べ行政事務を行う職員の配置が不要となったため、人件費等が削減されている。</li> <li>・平成24年度に事務所(管理)棟の建設を行ったことにより、新たな支援スペースが確保され、平成24～28年度にかけて各工房10人の定員増を行う入所計画を立て、特別支援学校新卒者等の入所希望者の受け入れを可能としている。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	木の根学園整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 073	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課		
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	木の根学園費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 49 年度
	<b>事業</b>	木の根学園整備事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法・明石市立知的障害者通所施設設置条例・同条例施行規則		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぼぼ工房及びひまわり工房の施設整備。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	施設利用者が安全かつ快適に生活するため、木の根学園たんぼぼ工房・ひまわり工房の施設環境を整備する。
<b>事業内容</b>	木の根学園たんぼぼ工房・ひまわり工房の施設整備に関する事業。	
		たんぼぼ工房 昭和49年4月より施設利用開始 ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始
	平成22年度	修繕料 1,036千円 工事請負費 5,766千円 たんぼぼ工房空調設備取替修繕等 ひまわり工房汚水ビッド排水ポンプ取替修繕等
	平成23年度	修繕料 1,215千円 委託料 1,203千円 工事請負費15,644千円 備品購入費1,494千円 木の根学園スロープ改修工事 ひまわり工房排水設備改修工事 耐震診断・実施設計委託 ひまわり工房職員室空調設備
	平成24年度	使用料及び賃借料 8,694千円 重度者の生活介護サービスを充実させるため、事務所(管理)棟を5年間のリース契約により建設し、ひまわり工房・たんぼぼ工房の事務所を移転集約することで、利用者支援スペースを拡張し、木の根学園定員増を図った。
平成25年度予定	賃借料 17,388千円 木の根学園事務所棟リース	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	19,556	850	20,406	0	0	0	20,406	正規	0.27	パート	0.00
24当初予算	9,400	3,444	12,844	0	0	0	12,844	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	8,694	3,444	12,138	0	0	0	12,138	任期付	0.00	合計	0.27
25当初予算	17,388	2,241	19,629	0	0	0	19,629				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース		8,694		使用料及び賃借料
	<b>合計</b>		8,694		<b>合計</b>		17,388

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-073	事務事業名	木の根学園整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
両工房とも老朽化が目立っているが、施設の維持管理に努めているため、施設利用者は快適に生活している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設内で利用者及び職員が安全且つ快適に日中活動、生産活動または余暇活動するうえにおいて施設整備は欠かせない。</li> <li>・応急処置を含めて施設建物の老朽化している箇所の修繕・工事を行うことは、将来にわたり施設を維持していくためには欠かせないことである。</li> <li>・建物自体が老朽化しているので、最小限のコストで建物を維持していく必要がある。</li> <li>・指定管理者制度導入後も施設の老朽化により修繕・工事等の経費は必要であり、計画的に適切な時期の修繕を行い、施設建物の維持を図っていく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>		障害者計画推進(障害者週間等啓発)事業		新規/継続	H24休廃止	整理番号	0135003000 - 074		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	事業	障害者計画推進事業		根拠法令・要綱等					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画		委託		指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	一般(市民、その他)								
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	毎年12月3日から9日までの「障害者週間」を広く市民等に啓発広報し、ノーマライゼーションの趣旨の周知を図る。								
事業内容	「障害者週間」啓発事業として、明石市民会館中ホール等を使用して講演会等を開催する。								
	<p>平成21年度 平成21年12月2日に、明石市民会館中ホールにおいて、声楽家の時田直也氏による「ふれあいコンサート」を開催した。</p> <p>平成22年度 平成22年11月30日に、明石市民会館中ホールにおいて、NPO法人特別支援教育ネットワークがじゅまる理事の笹森理絵氏による講演会を開催した。</p> <p>平成23年度 平成23年11月29日に、明石市民会館中ホールにおいて、NPO法人PASネット理事長の上田晴男氏による講演会を開催した。</p> <p>平成24年度 平成24年11月28日に、明石市民会館中ホールにおいて、明石市在住のロンドンパラリンピック出場の3選手に「ロンドンパラリンピックを終えて～障害者スポーツの魅力～」と題して3選手の成果と今後の抱負を語ってもらう講演会を開催した。</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,067	3,289	4,356	575	0	0	3,781	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
24当初予算	1,398	3,366	4,764	0	0	0	4,764	再任用	任期付	合計	
24決算	605	3,366	3,971	469	0	0	3,502				
25当初予算											
24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	謝礼(司会者、出演者、手話通訳者、要約筆者)	206		報償費						
	需用費	消耗品費(啓発横断幕等)、印刷製本費(プログラム等)、食糧費(講師お茶)	293		需用費						
	役務費	手数料(プログラム点訳料)	1		役務費						
	使用料及び賃借料	市民会館及び会議室使用料	105		使用料及び賃借料						
	合計				605	合計					

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-074	事務事業名	障害者計画推進(障害者週間等啓発)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	講演会参加者数	障害者に対する関心の度合いを測る指標として設定	人	450	205	/
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135005000-001	事務事業名	発達支援一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
発達支援に関する事業を円滑に運営するため、福祉・保健・教育等関係機関との事務調整を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
改正児童福祉法により、児童発達支援センター（あおぞら園、ゆりかご園）は、平成27年3月までに地域支援機能として保育所等訪問支援及び相談支援の実施が義務付けられていることを受けて、発達支援センターとの関係を調整し、条例改正や体制の整備を行っていく必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

# 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	発達支援センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135005000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部発達支援課			
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5174		
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度
	<b>事業</b>	発達支援センター管理運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例					
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託	○	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	発達障害児者及びその疑いのある児童 身体障害児者、知的障害児者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	対象者に対する相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。

<b>事業内容</b>	<b>○相談支援</b>	相談員(正規職員3名(指導主事・保健師・CW)、任期付職員1名(臨床心理士)、再任用職員2名(教職OB)、臨時嘱託職員1名)により、就学前の幼児から成人層まで生活、教育、就労など全般の相談を行う。また、主に巡回相談担当の委託臨床心理士1名を置いている。 平成23年度 相談 910件(就学前184件 小学生301件 中学生 86件 高校生 90件 成人249件) 平成24年度 相談 1,151件(就学前212件 小学生412件 中学生 133件 高校生 87件 成人307件) 平成25年度見込 相談 1,300件(就学前240件 小学生450件 中学生 160件 高校生110件 成人340件)
	<b>○研修会の企画</b>	平成23年度 教育委員会との共催研修会の開催とともに、新しく保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」を開催。 平成24年度 保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」の開催とともに、新たに警察官を対象とした「啓発研修会」を開催。 平成25年度 保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」、警察官を対象とした「啓発研修会」を継続して開催。
	<b>○兵庫教育大学との連携</b>	平成22年度から、兵庫教育大の協力を得てSSTやペアレントトレーニングを実施。准教授1名の派遣を受け、発達支援部会の座長に就任してもらうとともに、毎月開催のケースカンファレンス時にアドバイスを受けている。その他、准教授2名の派遣を受け、発達支援部会の就学前期分科会(ワーキング含む)及び療育検討分科会のそれぞれの座長に就任してもらい、発達障害児者への支援に関する種々の助言を受けるとともに、現状把握と課題の整理を行い、支援策の検討を進めている。
	<b>○地域自立支援協議会発達支援部会の事務局機能</b>	平成23年度 専門部会 4回 就学前期分科会ワーキング 3回 療育検討分科会 4回開催 平成24年度 専門部会 4回 就学前期分科会ワーキング 1回 療育検討分科会 6回開催 平成25年度 専門部会 4回 就学前期分科会ワーキング 3回 就学前期分科会 1回開催 療育検討分科会 3回開催
	<b>○巡回相談事業</b>	学校・園への巡回相談のほか、平成22年度から、保育所、放課後児童クラブを巡回訪問する「おひさま訪問事業」を実施しており、臨床心理士、保健師等の専門職が訪問し、子どもの観察や保育士への助言に当たっている。 ○その他、平成23年度に新たに開設した独自のホームページを活用し、センターのPRや発達障害支援のネットワークの充実を図っている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	11,416	40,255	51,671	4,335	0	0	47,336	正規	5.40	再任用	0.00
24当初予算	12,000	43,380	55,380	3,601	0	0	51,779	再任用	1.00	その他	1.00
24決算	8,657	43,380	52,037	0	0	0	52,037	任期付	2.00	合計	9.40
25当初予算	8,785	57,120	65,905	0	0	0	65,905				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼ほか	223		800		
旅費	近接地及び研修会参加旅費	689	800				
需用費	消耗品費(図書等)、ハンフ印刷費、施設修繕費、食糧費(部会用茶)	1,007	1,034				
役務費	ネットワーク及び電話使用料、音声データ翻訳料、福祉サービス総合保障保険料	611	706				
委託料	相談業務委託、巡回相談業務委託	5,692	4,928				
その他	コピー使用料、事業用備品購入費、研修会参加負担金等	435	517				
<b>合計</b>			8,657	<b>合計</b>			8,785

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135005000-002	事務事業名	発達支援センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	相談件数	センターの主要事業である相談の件数を事業実績の指標のひとつと考える。	件	910	1,151	1,300以上
	研修会開催回数および参加人員	センターの活動の大きな部分として発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップがあり、その指標として開催回数と参加人員を上げる。	回 人	69 1,592	44 747	50以上 800以上
<b>指標で表せない成果</b>						
対象者に対する相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことにより、ライフステージを通じた支援を図ることを事業目的の意図に挙げているが、指標で表せない利用者の安心感を含め、概ね達成できている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
市立発達支援センターは、平成21年に開設してから5年目を迎えている。発達障害に対する社会的な認知度の上昇とともに、相談件数は年々増加傾向にあり、平成24年度末で1,151件となっている。幼児期から小中学校に通う学齢期、そして高校、大学から成人期に至るまで、ライフステージを通じた支援を保健・福祉・教育の連携のもとに身近なところで継続的に展開してきたこともあり名実ともに定着してきた。今後も引き続き、積極的な連携を図りながら発達支援センターの機能を維持していきたい。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		知的障害児通園療育施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135005000 - 003																																		
				分割/統合																																					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																																					
	款	民生費		事業所管課	福祉部発達支援課																																				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5174																																				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度																																		
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業		根拠法令・要綱等	地方自治法、児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例																																				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他																																		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○																																		
個別計画		障害者計画																																							
事業の目的	対象（誰を・何を）																																								
	明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園・きらきら（指定管理）に通園する児童、及びその保護者																																								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）																																								
	施設に通園する児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うとともに、保護者への家庭支援を実施する。																																								
<p>平成21年4月1日から指定管理者制度を導入して開設し、施設の運営管理は社会福祉法人三田谷治療教育院が行っている。平成24年4月1日から改正児童福祉法のみなし規定により、あおぞら園が「障害児通園施設」から「児童発達支援センター」へ、きらきらが「児童デイサービス事業」から「児童発達支援事業」へ、移行。平成25年4月1日から「児童発達支援センター」「児童発達支援事業」の本指定を受ける。</p> <p>【主な事業】</p> <p>①児童発達支援センターとして、児童発達支援を行う事業に関する事。障害児通所給付の支給決定を受けた児童及び措置を受けた児童（小学校就学前までの児童）に対し、基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を実施する。定員30人（児童単独通園）</p> <p>②児童発達支援を行う事業に関する事。障害児通所給付の支給決定を受けた児童及び措置を受けた児童（小学校就学前までの児童）に対し、基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を実施する。定員10人/単位（1日4単位）（児童、保護者通園）</p> <p>③指導員と保護者との個別懇談の実施、保護者への療育支援を実施する。</p> <p>④あおぞら園については、送迎バスによる通園児童の送迎を実施する。</p> <p>⑤昼食の提供</p> <p>【施設管理に係る事業】</p> <p>⑥施設の維持管理として、日常点検や保守管理を実施する。</p> <p>【施設職員構成】</p> <p>施設長、サービス管理責任者、臨床心理士、保育士、栄養士等から構成</p> <p>【実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成24年度</td> <td style="width: 20%;">通園施設</td> <td style="width: 20%;">利用者数</td> <td style="width: 10%;">延べ 7,102人</td> <td style="width: 10%;">利用率</td> <td style="width: 10%;">90.8%</td> <td style="width: 10%;">契約件数</td> <td style="width: 10%;">33人（定員30人）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童デイサービス</td> <td>利用者数</td> <td>延べ 1,783人</td> <td>利用率</td> <td>75.2%</td> <td>契約者数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度見込</td> <td>児童発達支援センター</td> <td>利用率</td> <td>94%</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童発達支援事業</td> <td>利用率</td> <td>77%</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>										平成24年度	通園施設	利用者数	延べ 7,102人	利用率	90.8%	契約件数	33人（定員30人）		児童デイサービス	利用者数	延べ 1,783人	利用率	75.2%	契約者数	50人	平成25年度見込	児童発達支援センター	利用率	94%						児童発達支援事業	利用率	77%				
平成24年度	通園施設	利用者数	延べ 7,102人	利用率	90.8%	契約件数	33人（定員30人）																																		
	児童デイサービス	利用者数	延べ 1,783人	利用率	75.2%	契約者数	50人																																		
平成25年度見込	児童発達支援センター	利用率	94%																																						
	児童発達支援事業	利用率	77%																																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	30,000	2,761	32,761	0	0	0	32,761	正規	0.60	パート	0.00
24当初予算	30,000	5,880	35,880	0	0	0	35,880	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	29,136	5,880	35,016	0	0	0	35,016	任期付	0.00	合計	0.60
25当初予算	30,000	4,980	34,980	0	0	0	34,980				

  

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額	
						委託料
合計		29,136	合計		30,000	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135005000-003	事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	通園施設利用率	延べ利用者数／開所日数 * 契約人数	%	93.8	90.8	94
	児童デイサービス利用率	延べ利用者数／開所日数 * 契約人数	%	56.4	75.2	77
<b>指標で表せない成果</b>						
日々の療育の中で、子ども達の変化や成長の様子を感じとることができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成27年3月までに、児童発達支援センターの地域支援機能として、保育所等訪問支援及び障害児相談支援事業等の実施が義務付けられており、事業実施に向けて、条例改正や体制整備を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ゆりかご園管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135005000 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	児童福祉費					
	<b>目</b>	ゆりかご園費					
	<b>事業</b>	ゆりかご園管理運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b> 福祉部発達支援課	<b>連絡先</b> (078)918-5174	<b>自治/法定</b> 自治事務	<b>開始年度</b> 昭和 48 年度	<b>根拠法令・要綱等</b> 児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則	
	1-3 障害者福祉の充実						
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>実施方法</b>		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
		委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	1 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及びその保護者 2 卒・退園児等外来利用者					
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
	1 日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。 2 自分らしく生き生きと主体的に地域で生活する。					

<b>事業内容</b>	肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、保護者とともに通園させ、理学療法、作業療法、言語療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う(定員40人)。又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。平成24年4月1日から、改正児童福祉法のみなし規定により、医療型児童発達支援センターへ移行しており、平成25年4月1からは本指定を受けている。					
	(ゆりかご園の年度別事業実績及び事業見込み)					
		平成23年度(実績)	平成24年度(実績)	平成25年度(見込み)		
「通園児」	契約園児数	44人	45人	45人		
	開所日数	224日	231日	240日		
	利用延人数	2,921人	2,542人	2,700人		
	訓練延人数	2,536人	2,395人	2,500人		
「外来利用者」	訓練延人数	1,779人	1,963人	1,980人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	26,269	87,450	113,719	515	0	44,969	68,235	正規	8.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	37,669	91,970	129,639	0	0	49,550	80,089	再任用	1.00	その他	6.00
24決算	34,536	91,970	126,506	0	0	45,353	81,153	任期付	1.00	合計	16.50
25当初予算	27,491	93,350	120,841	0	0	47,700	73,141				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	360		報酬	嘱託医報酬	480
報償費	療育教室講師謝礼、ボランティア謝礼等	47	報償費	療育教室講師謝礼、ボランティア謝礼等	150		
旅費	近接地・職員研修参加等旅費	403	旅費	近接地・職員研修参加等旅費	550		
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費	9,902	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費	9,970		
役務費	電話代、検便検査等手数料、B肝ワクチン接種料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	614	役務費	電話代、検便検査等手数料、B肝ワクチン接種料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	683		
その他	委託料、コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	23,210	その他	委託料、コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	15,658		
<b>合計</b>			<b>34,536</b>	<b>合計</b>			<b>27,491</b>

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135005000-004	事務事業名	ゆりかご園管理運営事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	人	2,921	2,542	2,700
	診療報酬額	利用者が増えることにより診療報酬額が増える。	千円	25,383	25,629	28,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
・日々の療育の中で、こども達の変化や成長の様子を感じとることができる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
平成27年3月までに、医療型児童発達支援センターの地域支援機能として、保育所等訪問支援及び障害児相談支援事業等の実施が義務付けられており、事業実施に向けて、条例改正や体制整備を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	災害時要援護者支援事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 001		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	社会福祉費			事業所管課	福祉部高年介護室			
	目	社会福祉総務費			連絡先	(078)918-5166			
	事業	災害時要援護者支援事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者の避難支援ガイドライン				
	1-2 高齢者福祉の充実								
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
					委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	災害時の一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
同意方式・手上げ方式の併用により収集・作成した災害時要援護者の情報を、平常時から市の関係部署や地域で共有し、災害時に迅速かつ的確に災害情報の伝達や安否の確認等の支援を行うことができるようにする。										
<b>事業内容</b>	①災害時要援護者台帳の登録・更新 ②災害時要援護者名簿の提供 ③地域支援者への啓発等 災害時要援護者名簿と地域福祉推進市民会議での「災害時の要援護者支援の先進事例」について、自治会等の地域支援者へ情報提供する。 【災害時要援護者台帳の登録者数】 H23:7,570人 H24:7,398人 H25:7,449人 【自治会等への要援護者名簿提供状況】 H20:23件 H21:25件 H22:27件 H23:37件 H24:56件 H25見込:60件									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	242	1,755	1,997	0	0	0	1,997				
24当初予算	590	1,340	1,930	0	0	0	1,930	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	46	1,340	1,386	0	0	0	1,386	再任用	0.00	その他	1.00
25当初予算	494	5,676	6,170	0	0	0	6,170	任期付	0.16	合計	1.36
<b>24年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>25年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額				
	需用費	消耗品費(事務用品費)	46		旅費	先進地視察	100				
					需用費	消耗品費(住宅地図ソフト、事務用品費)	324				
					使用料及び賃借料	コピー使用料	70				
	合計		46		合計	494					

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-001	事務事業名	災害時要援護者支援事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	災害時要援護者名簿の自治会への提供数	災害時の初動における地域での要援護者の把握に活用する。(自治会への提供数)	件	37	56	60
	<b>指標で表せない成果</b>					
<p>○災害時要援護者名簿を自治会等へ提供することにより、あらかじめ地域で災害時要援護者の情報を把握するとともに、市の関係部署や民生児童委員等で情報共有を図ることができる。</p> <p>○災害時要援護者名簿を活用する自治会等の意識向上を図ることができる。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>災害時要援護者は災害時に自力で避難行動をとることが困難であり、災害時初動対応時には特に災害時要援護者にとって身近な存在である地域支援者による支援が欠かせないことや、災害時に限らず日頃からの見守り等に活用できることから、当該事業の必要性は高い。</p> <p>引き続き、災害時要援護者台帳の適正な維持管理に努め、地域支援者へ災害時要援護者名簿を提供する。また、災害時要援護者支援に取り組む地域が広がるよう、庁内関係各課や関係機関・団体と連携しながら体制づくりへの支援を行う。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		高年福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 002		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	事業	高齢者福祉事業		根拠法令 ・要綱等	老人福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 高年福祉一般事務								
	意図（どういう状態にしたいのか） 高年福祉事業の運営を円滑に行う。								
事業 内容	①高年福祉事業運営に必要な、事務用品購入やコピー使用料等の支払い等により課の運営を円滑に進めていく。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	532	333	865	0	0	0	865				
24当初予算	730	330	1,060	0	0	0	1,060	正規	0.03	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	625	330	955	0	0	0	955	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	731	327	1,058	0	0	0	1,058	任期付	0.03	合計	0.06

  

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県庁等の事務連絡用近接費旅費	21		21	旅費	県庁等の事務連絡用近接費旅費
需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)	295	295	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)	300	
使用料及び賃借料	コピー使用料	309	309	使用料及び賃借料	コピー使用料	400	
				負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12	
	合計		625		合計	731	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-002	事務事業名	高年福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	高齢化率	$65\text{歳以上の明石市民} / \text{明石市人口} \times 100$	%	21	23	23
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者福祉担当の運営をおこなうにあたって、事務用品の再利用等で経費の削減を図り、円滑な係運営を行っていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		シルバー人材センター運営費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 003		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度		
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業		根拠法令 ・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 一般社団法人明石市シルバー人材センター								
	意図（どういう状態にしたいのか） 運営費について助成することにより、高齢者が長年培ってきた知識・経験を生かし、生きがいある生活が送れるよう、高齢者に就業の機会を提供する明石市シルバー人材センターの活動を支援、促進する。								
事業 内容	シルバー人材センターが実施する高齢者の労働能力を活用することができる臨時的、短期的な就業の機会を提供する事業への補助を行う。 ①高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高齢者の就業に関する調査及び研究 ③高齢者に対する就業相談の実施 ④高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 (実績) 会員数： H23年度1,105人 H24年度1,235人 H25年度(見込)1,300人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	15,935	1,445	17,380	0	0	0	17,380	正規	0.16	パート	0.00
24当初予算	13,640	1,428	15,068	0	0	0	15,068	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	13,640	1,428	15,068	0	0	0	15,068	任期付	0.00	合計	0.16
25当初予算	14,640	1,328	15,968	0	0	0	15,968				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	全国シルバー人材センター協会等賛助会費		140		負担金補助及び交付金
	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金	13,500		負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金	13,500
					需用費	外壁修繕	1,000
	合計		13,640		合計		14,640

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-003	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	会員数	シルバー人材センターの会員数	人	1,105	1,235	1,300
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「高齢者等雇用の安定等に関する法律」に基づき、国はシルバー人材センターに「高齢者就労機会確保事業費等補助金」を交付しており、市の同額以上の補助が交付条件となっている。また、同センターは就労をととして高齢者の社会参加を促進する中核組織であることから、同センターに支援することにより高齢者の社会参加の促進と生きがいを効果的に進めることができる。併せて高齢者の健康保持にも寄与している。毎年1,000人を超える会員に就業機会を提供し、高齢者の生きがいが促進されており、さらなる事業内容のPR等に努めることで新規会員の加入促進を図り、同センターの事業が地域づくりにも結びつくよう連携していく必要性は高い。また、同センターでは、市内すべての小学校区において、地域での会員意識の醸成と高揚を図る「地域班」が発足し、公共空間の清掃などのボランティア活動にも取り組み、地域活動の促進につながっていることから引き続き事業を継続していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	要援護者システム協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 004		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5091			
	事業	要援護者システム協議会運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	1-2 高齢者福祉の充実						
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	要援護者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	保健、医療、福祉の関係者が連携を図り、地域の要援護者を温かく見守り、寝たきり高齢者や、認知症高齢者、障害者などのニーズをいち早く見つけ適切なサービスに繋げる。

<b>事業内容</b>	要援護者の多様なニーズに対応して、個々に最も適切な支援をするためにある「明石市要援護者保健医療福祉システム」の最上位の組織であるシステム協議会を開催する。(2回) 要援護者システム発足から20年が経過しており、要援護者の状況も変わってきていることから、平成25年度においては地域包括支援センターの在り方を見直す中で、現状にあわせた要援護者システムの在り方について検討会を進める(年5回)
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
23決算	178	1,955	2,133	0	0	0	2,133				
24当初予算	250	1,932	2,182	0	0	0	2,182	0.22		0.00	
24決算	180	1,932	2,112	0	0	0	2,112	0.00		0.00	
25当初予算	774	1,826	2,600	0	0	0	2,600	0.00		0.22	

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼	178		2	報償費	委員謝礼
需用費	消耗品、会議用茶	2		需用費	消耗品、会議用茶	12	
				使用料及び賃借料	会議室使用料	28	
<b>合計</b>			180	<b>合計</b>			774

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-004	事務事業名	要援護者システム協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	開催回数	システム協議会の開催回数	回	2	2	2
	<b>指標で表せない成果</b>					
要援護者に関する課題検討をする地域ケア会議(専門部会等)で解決できないものを協議し、解決に結びつけている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	要援護者に関する課題で解決が困難なものについて、保健・医療・福祉等の関係機関が連携して取り組んでおり、地域ケア会議(専門部会等)で検討・協議をしてきた課題について、各関係機関の上位者が出席する要援護者システム協議会で報告を受け、検討している。これらの課題の中には施策化につながったものもある。 このシステム協議会は、明石市要援護者保健医療福祉システムの最上位の機関として継続していく必要があり、今後も現行どおり維持していく。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉施設整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 005		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室		
	<b>項</b>	老人福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-5166		
	<b>目</b>	老人福祉総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	高齢者福祉施設整備事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	特別養護老人ホーム等の広域型高齢者福祉施設					
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	介護保険事業計画の施設整備目標数を達成するため、整備許認可を行う兵庫県に進達する事業者を選定し、特別養護老人ホーム等の計画的な整備を図る。					
<b>事業内容</b>	特別養護老人ホーム等の整備を希望する事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会(10人)を組織し、事業者の選定を行う。						
	<p>(実績)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成23年度</td> <td>有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定</td> </tr> <tr> <td>平成25年度(見込)</td> <td>有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定予定</td> </tr> </table>		平成23年度	有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定	平成24年度	特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定	平成25年度(見込)
平成23年度	有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定						
平成24年度	特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定						
平成25年度(見込)	有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定予定						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	292	3,792	4,084	0	0	0	4,084	正規	0.32	パート	0.00
24当初予算	400	2,740	3,140	0	0	0	3,140	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	317	2,740	3,057	0	0	0	3,057	任期付	0.02	合計	0.34
25当初予算	400	2,708	3,108	0	0	0	3,108				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	選定委員会委員謝礼		302		報償費
	旅費	県庁ほか	3		旅費	県庁ほか	10
	需用費	コピー用紙ほか	3		需用費	コピー用紙ほか	14
	役務費	郵送料	9		役務費	郵送料	9
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	20
	<b>合計</b>		<b>317</b>		<b>合計</b>		<b>400</b>

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-005	事務事業名	高齢者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	特別養護老人ホーム整備計画達成率	施設整備数／整備計画数×100	%	100	100	100
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険制度導入後、老人福祉施設の整備を希望する事業者が増加しているため、より公平公正な事業者選定が求められている。選定委員は必要最小限の人数で、学識経験者、専門家、市民等多様な視点から選定を行っていることから現行の選定委員会は継続していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域介護・福祉空間整備等補助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	老人福祉費					
	<b>目</b>	老人福祉総務費					
	<b>事業</b>	高齢者福祉施設整備事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律、介護保険法他			
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	地域密着型サービスを行う高齢者小規模福祉施設
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	施設創設・設備投資等の補助を行って、地域密着型サービス事業を行う施設の整備を促進する。

<b>事業内容</b>	地域密着型サービス施設の指定公募にあわせて、学識経験者等で構成する選定委員会を設置し、補助対象の事業者を選定し、補助する。 (補助金交付実績)	
	平成21年度	認知症対応型共同生活介護(施設整備補助) 1施設 認知症対応型共同生活介護(開設準備補助) 3施設 小規模多機能型居宅介護(開設準備補助) 1施設
	平成22年度	認知症対応型共同生活介護(施設整備補助) 2施設 小規模多機能型居宅介護(施設整備補助) 2施設 認知症対応型共同生活介護(開設準備補助) 5施設 小規模多機能型居宅介護(開設準備補助) 4施設
	平成23年度	認知症対応型共同生活介護(施設整備補助) 2施設 認知症対応型共同生活介護(開設準備補助) 2施設 緊急ショートステイ専用床整備 1床
	平成24年度	実績なし
	平成25年度(見込)	認知症対応型共同生活介護(施設整備補助) 1施設 小規模多機能型居宅介護(施設整備補助) 3施設 認知症対応型通所介護(施設整備補助) 1施設 認知症対応型共同生活介護(開設準備補助) 1施設 小規模多機能型居宅介護(開設準備補助) 3施設

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	82,599	3,400	85,999	82,599	0	0	3,400	正規	0.40	パート	0.00
24当初予算	126,233	3,360	129,593	126,000	0	0	3,593				
24決算	0	3,360	3,360	0	0	0	3,360	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	91,233	3,320	94,553	91,000	0	0	3,553	任期付	0.00	合計	0.40

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					負担金補助及び交付金	補助金	91,000
					報償費	委員会委員報酬	218
					需用費	食糧費	3
					役務費	郵送料	7
					使用料及び賃借料	コピー使用料	5
	合計		0		合計		91,233

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-006	事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	整備達成率	グループホーム整備計画に対する達成率 整備数／計画数×100	%	108.97	100	100
	整備達成率	小規模多機能型居宅介護施設整備計画に対する達成率 整備数／計画数×100	%	112.5	100	100
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域介護・福祉空間整備等補助事業は「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」等の規定に基づき定められた国及び県の補助金を財源とする補助事業である。高齢者福祉施設の整備は急務であることから、補助金を活用し地域密着型サービス拠点を整備していく必要性は高い。</p> <p>学識経験者等で構成する選定委員会により適正な補助対象の事業者を選定し、補助金交付により施設・設備投資に係る事業者の負担が軽減されることで地域密着型サービスの安定につながるため事業を継続していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉(在宅福祉サービス推進)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 007			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	<b>項</b>	老人福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
	<b>目</b>	老人福祉総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>事業</b>	高齢者福祉(在宅福祉サービス推進)事業		<b>根拠法令・要綱等</b>				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	市民(主に民生児童委員・民生児童協力委員)
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	「在宅保健医療福祉サービス講演会」の開催や「高齢者に対する保健福祉施策一覧表」の窓口等への設置や配布により、地域の高齢者等誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進や高齢者に関する適切な情報の提供を行う。

<b>事業内容</b>	○在宅保健医療福祉サービス講演会の開催: 「地域の高齢者等誰もが安心して暮らせる地域づくりを考える」ことをテーマとして、約20年前から毎年1回開催している。明石市と要援護者保健医療福祉システム、民生児童委員協議会との共催により実施する。
	○高齢者に対する保健福祉施策一覧表の配布: 概ね高齢者の属性別事業別にその内容・対象者及び要件・窓口を掲載する。市役所窓口をはじめ在宅介護支援センター、地域包括支援センター、社会福祉協議会等の窓口を設置する。 【参加者数】 H20:809人 H21:591人 H22:714人 H23:774人 H24:675人 H25見込:900人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	632	1,785	2,417	0	0	0	2,417	正規	0.27	パート	0.00
24当初予算	1,015	2,268	3,283	0	0	0	3,283	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	808	2,268	3,076	0	0	0	3,076	任期付	0.00	合計	0.27
25当初予算	1,000	2,241	3,241	0	0	0	3,241				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師等謝礼	175		25	報償費	講師等謝礼
需用費	消耗品費(会場設営材料費等)、食糧費	139	25	需用費	消耗品費(会場設営材料費等)、食糧費	154	
需用費	印刷製本費(プログラム、ポスター、ちらし等)	339	25	需用費	印刷製本費(プログラム、ポスター、ちらし等)	375	
役務費	ホールスタッフ	22	25	役務費	ホールスタッフ	44	
使用料及び賃借料	会場使用料	133	25	使用料及び賃借料	会場使用料	247	
	<b>合計</b>	<b>808</b>			<b>合計</b>	<b>1,000</b>	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-007	事務事業名	高齢者福祉(在宅福祉サービス推進)事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	啓発講演会への参加者数	地域の高齢者等誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進	人	774	675	900
	<b>指標で表せない成果</b>					
<p>○講演会の開催により、高齢者虐待防止、認知症への理解、地域の見守りの充実等、地域支援者の啓発につながっている。</p> <p>○施策の一覧表の配布により、高齢者やそれを取り巻く環境へ適切に対応することができ、高齢者の生活支援につながっている。</p>						

	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	×					
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。</p> <p>これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。</p> <p>そのため、講演会については、約20年間実施し、目的をある程度達成したと考えられること、また、民生児童委員等については研修機会が別途あることから、廃止する方向で見直す。ただし、今後の方向性については、市行政と市議会が財政健全化推進協議会において、市全体の施策・事業について幅広い観点から総合的に議論を重ねるとともに、市民や関係団体の皆様のご意見も伺いながら事業等の見直し内容についての検討を行う。</p> <p>「高齢者に対する保健福祉施策一覧表」については、引き続き、高齢者福祉施策の推進に資するよう関係機関に配布する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者特別給付金支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 008		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	老人福祉費					
	<b>目</b>	老人福祉総務費					
	<b>事業</b>	高齢者特別給付金支給事業					
<b>事業所管課</b>		福祉部高年介護室					
<b>連絡先</b>		(078)918-5166					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 10 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>		委託					指定管理
<b>対象（誰を・何を）</b>							
明石市に住民登録を行っている外国人高齢者で支給対象者の要件に該当する者							
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者に対し、特別給付金を支給する。							
<b>事業の目的</b>	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。 ①大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和57年(1982年)1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者 ②大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和57年(1982年)1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年(1961年)4月1日以降に日本国籍を取得した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできない者 ③大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和36年(1961年)4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ○生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合、老齢福祉年金の支給停止に相当する所得がある場合などは対象外【支給対象者】 H20:14人 H21:15人 H22:12人 H23:10人 H24:10人 H25見込:13人						
<b>事業内容</b>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,547	2,319	6,866	2,268	0	0	4,598				
24当初予算	5,659	1,404	7,063	2,822	0	0	4,241	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	4,029	1,404	5,433	2,004	0	0	3,429	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	5,238	1,972	7,210	2,605	0	0	4,605	任期付	0.12	合計	0.32

  

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	高齢者特別給付金	4,029			高齢者特別給付金	5,238
	合計	4,029			合計	5,238

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-008	事務事業名	高齢者特別給付金支給事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	高齢者特別給付金支給者数	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることができず、老齢基礎年金を受給できない外国人高齢者に対し、特別給付金を支給する。	人	10	10	13
	<b>指標で表せない成果</b>					
老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者に対し、特別給付金を支給することにより、経済的な最低限の生活を確保する。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
制度的な問題で年金を受給できず、救済措置も受けることができない外国人高齢者に対する福祉的な支援策であり、給付額が最低限の老齢福祉年金相当となっている県要綱に基づく県市合同事業であることから事業を継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		低所得利用者対策(社会福祉法人)		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 009		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5091				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業		根拠法令 ・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度 実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業 の 目的	対象(誰を・何を)								
	社会福祉法人である介護保険事業所、低所得利用者								
事業 の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。								
事業 内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(老齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。 事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p> <p>平成23年度実績      6法人    462,736円 (軽減対象者数45人) 平成24年度予算      6法人    345,209円 (軽減対象者数43人、生活保護分7人) 平成25年度予算                              1,500,000円</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	493	1,360	1,853	0	0	0	1,853	正規	0.21	パート	0.00
24当初予算	1,617	1,764	3,381	1,213	0	0	2,168	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	378	1,764	2,142	283	0	0	1,859	任期付	0.00	合計	0.21
25当初予算	1,579	1,743	3,322	1,184	0	0	2,138				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、印刷製本費		12	需用費	
役務費		郵便料	14	役務費		郵便料	51
使用料及び賃借料		コピー使用料	7	使用料及び賃借料		コピー使用料	6
負担金補助及び交付金		社会福祉法人に対する補助金	345	負担金補助及び交付金		社会福祉法人に対する補助金	1,500
	合計		378		合計		1,579

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-009	事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	軽減制度を実施する社会福祉法人等の数	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)	%	90.9	90.9	90.9
	<b>指標で表せない成果</b>					
低所得利用者の負担を軽減することで、必要な介護保険サービスを利用しやすくなる。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
国の要綱に基づき実施する制度であり、県からも実施勧奨されている(県費補助3/4)。 低所得者が無理なく必要な介護サービスを利用できるようにするために必要な制度であり、現行のまま維持する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問介護等利用者負担額助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 010		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5091				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業		根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
上記の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。									
事業内容	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	544	544	0	0	0	544	正規	0.03	パート	0.00
24当初予算	256	504	760	190	0	0	570	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	504	504	0	0	0	504	任期付	0.00	合計	0.03
25当初予算	506	249	755	379	0	0	376				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					需用費	消耗品費	1
					役務費	郵便料	4
					使用料及び賃借料	コピー使用料	1
					扶助費	介護給付費	500
	合計		0		合計		506

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-010	事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	<b>指標で表せない成果</b>					
障害者自立支援法から介護保険制度へ移行する利用者に対し、円滑に訪問介護サービスの提供が行われるようにする。						

事業の評価・今後の方向性	<b>観点</b> （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
ここ数年は、対象者(申請者)がいない状態であるが、国の要綱に基づく制度であり、事業の休廃止は困難である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者地域活動推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 011		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>事業</b>	高齢者地域活動推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市高年クラブ連合会
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地域福祉や地域のコミュニティは、現在小学校区単位での取り組みが進められている。現在、明石市高年クラブ連合会は、市全体、各単位高年クラブは、自治会など小規模の単位で活動していることから、小学校区単位での高年クラブの活動を促進する必要がある。
	<b>事業内容</b>	福祉コミュニティー基金の運用益を財源にして、小学校区における高齢者地域ボランティア・友愛活動の推進、高齢者地域スポーツ・文化教養活動の推進、高年クラブの組織の拡大と事業の活性化を図るため、地域活動推進コーディネーターの配置や、各小学校区での高齢者の地域活動推進事業を明石市高年クラブ連合会に委託して、小学校区全体での高年クラブの活動を促進していく。  高年クラブ会員数 H23年度 11,471人 H24年度 10,779人 H25年度(見込) 10,500人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,600	765	3,365	0	0	2,600	765	正規	0.09	パート	0.00
24当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	任期付	0.00	合計	0.09
25当初予算	2,600	747	3,347	0	0	2,600	747				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石市高齢者地域活動推進業務委託料	2,600		委託料	明石市高齢者地域活動推進業務委託料	2,600
	<b>合計</b>		2,600	<b>合計</b>	2,600		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-011	事務事業名	高齢者地域活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	人	11,471	10,779
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者地域活動推進事業は、高年クラブ連合会が単位高年クラブを指導し、また、単位高年クラブにおいても自主的に校区での活動計画を立てて効率的に行うため、同連合会に事業を委託している。単位高年クラブが校区内の他のクラブと連携して、友愛活動や文化教養等の活動を推進することは、地域活動を進める上で効果がある。また、その地域活動を支援する「地域活動推進コーディネーター」を配置する必要性は高く、連合会、校区、単位高年クラブの連携を円滑に図っていることから、地域社会の重要な担い手として高齢者が活躍できるよう引き続き事業を継続していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(敬老金支給)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 012		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業	敬老月間推進事業		根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
高齢者に対し敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、あわせて、対象者を訪問し、敬老金を手渡すことで高齢者の見守り等福祉の増進に寄与することを目的とする。									
事業内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、各地区民生児童委員が9月の高齢者保健福祉月間に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給する。								
	(実績) H23年度 3,200人 H24年度 3,302人 H25年度(見込) 3,800人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	21,003	4,789	25,792	0	0	0	25,792	正規	0.59	パート	0.00
24当初予算	22,962	5,580	28,542	0	0	0	28,542	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	21,342	5,580	26,922	0	0	0	26,922	任期付	0.24	合計	0.83
25当初予算	26,132	5,521	31,653	0	0	0	31,653				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	敬老金		20,945		報償費
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(領収書印刷費ほか)	144		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(領収書印刷費ほか)	314
	委託料	支給事務委託料	253		委託料	支給事務委託料	318
	合計		21,342		合計		26,132

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-012	事務事業名	敬老月間推進(敬老金支給)事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	支給者数	敬老金の支給者数	人	3,200	3,302	3,800
	<b>指標で表せない成果</b>					
訪問する民生児童委員の地域での見守り活動を促進している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×					
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。</p> <p>これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。</p> <p>敬老金支給事業は、敬老の意を表する手法として必ずしも現金給付が妥当であるといえないこと及び高齢者施策のあり方として一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う事業であるため、廃止する方向で見直す。ただし、今後の方向性については、市行政と市議会が財政健全化推進協議会において、市全体の施策・事業について幅広い観点から総合的に議論を重ねるとともに、市民や関係団体の皆様のご意見も伺いながら事業等の見直し内容についての検討を行う。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(敬老会開催)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 013			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166					
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度			
	事業	敬老月間推進事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	6月30日現在市内在住で9月15日現在満75歳以上の人								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
各小学校区の実行委員会に委託し、敬老会を開催して、多年にわたり社会に尽くされた高齢者の方を敬愛し、長寿を祝福する。									
事業内容	各小学校区を最小単位として、自治会等を中心とする校区敬老会実行委員会と委託契約を締結し敬老会を開催する。								
	(実績) 敬老会参加者数      H23年度 5,935人    H24年度 5,391人    H25年度(見込) 5,400人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	17,526	3,521	21,047	0	0	0	21,047	正規	0.61	パート	0.00
24当初予算	18,654	5,670	24,324	0	0	0	24,324	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	18,041	5,670	23,711	0	0	0	23,711	任期付	0.21	合計	0.82
25当初予算	19,314	5,609	24,923	0	0	0	24,923				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内旅費	5		5	旅費	市内旅費
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(敬老会案内ハガキ)等	135	135	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(敬老会案内ハガキ)等	206	
役務費	敬老会損害保険料等	85	85	役務費	敬老会損害保険料等	270	
委託料	敬老会委託料	17,770	17,770	委託料	敬老会委託料	18,700	
使用料及び賃借料	敬老会説明会等会場使用料	46	46	使用料及び賃借料	敬老会説明会等会場使用料	63	
	合計		18,041		合計		19,314

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-013	事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	敬老会参加者数	敬老会参加者数	人	5,935	5,391	5,400
	指標で表せない成果					
地域によっては、校区内の各組織が連携する機会となっている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性		×				
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。</p> <p>これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。</p> <p>敬老会開催事業は、参加率が20%にとどまっていることや、自主的な取り組みを行う地域が増えていること、開催内容が記念品の贈呈という一律給付的な要素が強いこと、開催にかかる自治会実行委員会の事務負担が大きいと考えられることなどから、市主催の敬老会は廃止を含めて見直すこととし、地域との協働により高齢者のニーズに即した開催のあり方を検討する。ただし、今後の方向性については、市行政と市議会が財政健全化推進協議会において、市全体の施策・事業について幅広い観点から総合的に議論を重ねるとともに、市民や関係団体の皆様のご意見も伺いながら事業等の見直し内容についての検討を行う。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 014			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166					
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	事業	敬老月間推進事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	当該年に80歳に達する市民								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
長寿写真を贈呈することにより、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿の祝いの記念とする。									
事業内容	写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。 平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、1人での撮影に限定せず、複数(4人まで)でも撮影ができるように見直した。撮影した長寿写真は各地区の敬老会で贈呈する。								
	(実績) 撮影人数 H23年度 791人 H24年度 843人 H25年度(見込) 750人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,130	862	1,992	0	0	0	1,992	正規	0.08	パート	0.00
24当初予算	1,545	854	2,399	0	0	0	2,399	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,267	854	2,121	0	0	0	2,121	任期付	0.07	合計	0.15
25当初予算	1,446	846	2,292	0	0	0	2,292				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	案内ハガキ印刷費等	207		旅費	市内旅費	5
委託料	長寿写真撮影委託料	1,045	需用費	案内ハガキ印刷費等	225		
使用料及び賃借料	撮影会場使用料	15	委託料	長寿写真撮影委託料	1,200		
			使用料及び賃借料	撮影会場使用料	16		
	合計		1,267	合計	1,446		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-014	事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	人	791	843
<b>指標で表せない成果</b>						
敬老会会場での長寿写真の贈呈は、敬老会の式典を盛り上げるイベントの一つとなっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。</p> <p>これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。</p> <p>長寿写真撮影事業は、近隣市町において同様の事業を実施している自治体はなく、また、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う事業のため、廃止する方向で見直す。ただし、今後の方向性については、市行政と市議会が財政健全化推進協議会において、市全体の施策・事業について幅広い観点から総合的に議論を重ねるとともに、市民や関係団体の皆様のご意見も伺いながら事業等の見直し内容についての検討を行う。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 015		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高年クラブ活動促進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5166			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
			根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱			
			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他
			委託	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>						
	概ね60歳以上の25人以上の市民で構成される高年クラブ及び市内の高年クラブで組織される明石市高年クラブ連合会						
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>						
高齢者の自主的なクラブ活動を通じ、高齢者自身が生きがいと健康づくりのために行う多様な社会活動に対して助成し、もって高齢者福祉の向上を図る。							
<b>事業内容</b>	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。						
	①適合クラブ(30人以上) 年96,000円(国・県・市各1/3) ・高年クラブ助成 年42,000円 ・活動強化推進事業(子育て支援、地域における見守り活動等) 年54,000円						
	②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単) ③明石市高年クラブ連合会 一般事業助成及び特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)						
(実績)							
高年クラブ会員数 H23年度 11,471人 H24年度 10,779人 H25年度(見込) 10,500人 クラブ数 H24年度(適合) 204クラブ(小規模) 4クラブ							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	21,054	5,055	26,109	13,727	0	0	12,382	正規	0.35	パート	0.00
24当初予算	22,376	5,020	27,396	14,483	0	0	12,913	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	20,871	5,020	25,891	13,637	0	0	12,254	任期付	0.80	合計	1.15
25当初予算	22,156	4,985	27,141	14,384	0	0	12,757				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	単位クラブ補助金等		20,871		旅費
					需用費	消耗品費	17
					使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会参加(大型バス1台)	100
					負担金補助及び交付金	単位クラブ補助金等	22,022
	合計		20,871		合計		22,156

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-015	事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業
------	----------------	-------	----------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	人	11,471	10,779	10,500
	<b>指標で表せない成果</b>					
高年クラブの活動が高齢者の健康保持や高齢者の安否確認にもつながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>高年クラブ活動促進事業は、国、県、市共同の補助事業であり、高年クラブは高齢者支援、子育て支援、環境美化活動、防犯活動など市の様々な施策で連携を求められることが増えてきており、大きな役割を担っている。</p> <p>高年クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、活動や役割が今後、益々期待されており、高齢者の生きがいや健康づくりの推進に資するものであることから事業を継続していく。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 016				
				分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計		<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	民生費									
	<b>項</b>	老人福祉費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室						
	<b>目</b>	老人福祉総務費		<b>連絡先</b>	(078)918-5166						
	<b>事業</b>	高年クラブ活動促進事業		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明				
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>		老人福祉法					
		1-2 高齢者福祉の充実									
<b>個別計画</b>		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>実施方法</b>		直営		補助・助成		その他	
						委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>										
	高年クラブ会員										
<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>											
スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。											

<b>事業内容</b>	明石市高年クラブ連合会に高齢者スポーツ大会事業を委託し、高齢者の生きがいつくり、健康増進を促進する。 ①明石市高年クラブ連合会に事業を委託する。運営は全て高年クラブ役員が行う。 ②小学校区ごとにチームを編成し、春・秋の2回開催(ゲートボール等高齢者スポーツ各6種目)。  (実績) スポーツ大会参加者数    H23年度 2,127人    H24年度 2,300人    H25年度(見込) 2,300人										
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,200	945	2,145	0	0	0	2,145				
24当初予算	1,200	940	2,140	0	0	0	2,140	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	1,200	940	2,140	0	0	0	2,140	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,200	935	2,135	0	0	0	2,135	任期付	0.20	合計	0.25

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							24年度決算事業費明細
<b>合計</b>		1,200		<b>合計</b>		1,200	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-016	事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数	人	2,127	2,300	2,300
<b>指標で表せない成果</b>						
スポーツ大会を実施していることが高年クラブの魅力アップになっている。 各クラブとも大会を目標にするため、日々の高年クラブのスポーツ活動が活発になっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。						
これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。						
第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。						
第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。						
第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。						
高齢者スポーツ大会事業は、開催経費を精査し、県の補助金を活用するなど経費の削減を図る。ただし、今後の方向性については、市行政と市議会が財政健全化推進協議会において、市全体の施策・事業について幅広い観点から総合的に議論を重ねるとともに、市民や関係団体の皆様のご意見も伺いながら事業等の見直し内容についての検討を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-017	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業
------	----------------	-------	-----------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	交付者数	助成券交付者数	人	3,947	3,948	3,950
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。</p> <p>これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。</p> <p>はり・灸・マッサージ施術事業は、助成券交付の割合は約9%で、うち利用された割合が約55%にとどまっており、また、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う事業のため、廃止する方向で見直す。ただし、今後の方向性については、市行政と市議会が財政健全化推進協議会において、市全体の施策・事業について幅広い観点から総合的に議論を重ねるとともに、市民や関係団体の皆様のご意見も伺いながら事業等の見直し内容についての検討を行う。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-018	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	交付数	高年手帳交付数	人	5,377	6,711	6,700
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>高年手帳は、公共施設等の割引優待の年齢証明になっており、生涯学習活動の促進、レクリエーション活動等による社会参加の促進につながっている。また、手帳裏面の「あんしんカード」は、緊急連絡先などを記入することで、外出時に携帯すれば緊急時にも活用できるため、その有効性を高められるように周知しながら手帳交付の事業を継続していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 019				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度			
	<b>事業</b>	高齢者福祉サービス推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市敬老優待乗車券交付要綱					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	高齢者に明石市敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資することを目的とする。

<b>事業内容</b>	①バス共通券優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金100円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) ②寿タクシー利用券(2,100円相当)(明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券) ①と②をセットで、対象者に簡易書留で郵送。	
	(実績) 申請者数    H23年度 39,169人    H24年度 41,321人    H25年度(見込) 42,500人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	145,988	5,837	151,825	0	0	0	151,825	正規	0.73	パート	0.00
24当初予算	168,670	8,654	177,324	0	0	0	177,324	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	159,336	8,654	167,990	0	0	0	167,990	任期付	0.97	合計	1.70
25当初予算	168,670	8,581	177,251	0	0	0	177,251				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費(乗車券申請印刷)	165		165	需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費(乗車券申請印刷)
役務費	乗車券郵送料、バス事業者及びタクシー協会への乗車料支払	154,902	154,902	役務費	乗車券郵送料、バス事業者及びタクシー協会への乗車料支払	164,000	
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入・封緘業務、タクシー券作成業務	4,269	4,269	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入・封緘業務、タクシー券作成業務	4,500	
	<b>合計</b>		159,336		<b>合計</b>		168,670

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-019	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業
------	----------------	-------	------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	申請者数	敬老優待乗車証申請者数	人	39,169	41,321	42,500
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性			×		×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。</p> <p>これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。</p> <p>敬老優待乗車証事業は、近隣市町においてバスとタクシー両方の乗車券を市と同等の水準で交付している自治体はないこと、市の路線バスは市東部に偏っているため、公平性に欠ける面があること、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う事業であることから、廃止する方向で見直す。ただし、今後の方向性については、市行政と市議会が財政健全化推進協議会において、市全体の施策・事業について幅広い観点から総合的に議論を重ねるとともに、市民や関係団体の皆様のご意見も伺いながら事業等の見直し内容についての検討を行う。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 老人憩の家設置運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 020		
		分割/統合					
<b>関連 予算 科目</b>	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	老人憩の家設置運営事業					
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野					
		1-2 高齢者福祉の充実					
<b>個別計画</b>		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
		<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	
		<b>委託</b>		○	指定管理		
<b>事業 の 目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 地域の高齢者や単位高年クラブ						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 地域にレクリエーション等の交流の場を提供することにより、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを推進する。						
<b>事業 内容</b>	自治会館等を借り上げ、高齢者のレクリエーション、交流の拠点施設として地域に提供する。平成25年度現在、65ヶ所設置している。						
	(実績) 老人憩の家利用者 H23年度 延134,674人 H24年度 延124,225人 H25年度(見込) 延124,000人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	12,720	2,702	15,422	0	0	0	15,422				
24当初予算	13,211	3,096	16,307	0	0	0	16,307	正規	0.22	パート	0.00
24決算	12,627	3,096	15,723	0	0	0	15,723	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	12,197	3,074	15,271	0	0	0	15,271	任期付	0.48	合計	0.70

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	運営管理委託料		8,936		委託料
	使用料及び賃借料	老人憩の家賃借料	3,691		使用料及び賃借料	老人憩の家賃借料	3,031
	合計		12,627		合計		12,197

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-020	事務事業名	老人憩の家設置運営事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用者数	老人憩の家利用者	人	134,674	124,225	124,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性		×			×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。</p> <p>これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。</p> <p>老人憩いの家設置運営事業は、自治会館の一室を老人憩いの家と指定しているものがほとんどであり、限られた高齢者のみが利用している現状から公平性に欠ける面があり、市の委託は廃止し、地域が実施する方向で見直す。ただし、今後の方向性については、市行政と市議会が財政健全化推進協議会において、市全体の施策・事業について幅広い観点から総合的に議論を重ねるとともに、市民や関係団体の皆様のご意見も伺いながら事業等の見直し内容についての検討を行う。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 021		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	高齢者ふれあい入浴事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業の目的	対象（誰を・何を） 65歳以上の市民							
	意図（どういう状態にしたいのか） 高齢者の健康増進と外出の促進（閉じこもりの防止）や、地域とのふれあいを図る。							
事業内容	65歳以上の市民を対象に市内の公衆浴場等の無料入浴、割引を実施し、高齢者の外出の促進や地域とのふれあいを図る。 ①事業実施場所：明石公衆浴場組合加盟浴場6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯 ②65歳以上の市民に対して発行している「高年手帳」の提示により、特定の日に無料（割引）入浴できる。 ③公衆浴場には、無料（割引）入浴1件に対し、市から一定額の入浴料を支払う。							
	（実績：無料入浴・割引利用者） 平成23年度 延78,786人 平成24年度 延83,087人 平成25年度（見込）延87,000人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	27,114	2,175	29,289	0	0	0	29,289	正規	0.21	パート	0.00
24当初予算	27,500	2,154	29,654	0	0	0	29,654	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	28,610	2,154	30,764	0	0	0	30,764	任期付	0.15	合計	0.36
25当初予算	33,000	2,133	35,133	0	0	0	35,133				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		使用料及び賃借料	入浴料		28,570		使用料及び賃借料
	役務費	データ入力業務	40				
	合計		28,610		合計		33,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-021	事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		利用者数	無料開放・割引利用者延べ人数	人	78,786	83,087
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。</p> <p>これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。</p> <p>高齢者ふれあい入浴事業は、市内7カ所の浴場が市東部に偏っているため、公平性に欠ける面があり、また、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う事業のため、廃止する方向で見直す。ただし、今後の方向性については、市行政と市議会が財政健全化推進協議会において、市全体の施策・事業について幅広い観点から総合的に議論を重ねるとともに、市民や関係団体の皆様のご意見も伺いながら事業等の見直し内容についての検討を行う。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	シルバーハウジング事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 022								
				分割/統合											
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容										
	款	民生費			事業所管課		福祉部高年介護室								
	項	老人福祉費			連絡先		(078)918-5166								
	目	在宅老人援護費			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 9 年度						
	事業	シルバーハウジング事業			根拠法令 ・要綱等		被災高齢者自立生活支援事業実施要綱、明石市被災高齢者自立生活支援事業実施要綱								
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法		直営			補助・助成			その他		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					委託	○		指定管理					
1-2 高齢者福祉の充実															

事業 の 目的	対象（誰を・何を）												
	応急仮設住宅等から災害復興公営住宅に転居した虚弱の高齢単身者又は高齢者のみ世帯												
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）												
	災害復興公営住宅において、生きがい交流や近隣住民との連携等を通じて良好なコミュニティを形成し、入居高齢者が生きがいを持って安心して自立生活を営めるように支援する。												
<p>○事業の内容： 災害復興住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活支援員が、近隣住民等地域社会との関わりや交流を持つための各種生きがい交流事業の企画立案と実施の調整等を行う。</p> <p>○災害復興公営住宅： 阪神・淡路大地震の被災者に提供することを目的として建設された県営又は市営の住宅で高齢者世話付住宅</p> <p>(参考) 委託先： 明石愛老園      県営明石清水第2高層住宅66戸 明石恵泉福祉会      市営魚住北住宅・市営東二見住宅 各34戸</p>													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,707	2,295	6,002	2,684	0	0	3,318				
24当初予算	3,363	2,856	6,219	2,416	0	0	3,803	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	3,353	2,856	6,209	2,416	0	0	3,793	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	2,719	2,739	5,458	1,934	0	0	3,524	任期付	0.00	合計	0.33

  

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		需用費	光熱水費		130		需用費
	委託料	自立生活支援事業委託料	3,223		委託料	自立生活支援事業委託料	2,579
	合計		3,353		合計		2,719

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-022	事務事業名	シルバーハウジング事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	高齢者が入居する戸数	高齢者が入居する戸数	戸数	134	134	134
	<b>指標で表せない成果</b>					
災害復興公営住宅における生きがい交流により、入居高齢者が生きがいを持って安心して自立生活を営むことができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
阪神・淡路大震災の災害復興住宅に暮らす入居者は年々高齢化しており、さらなる支援が必要な状況となっていることや、同住宅における自治会活動も低迷化しておりそれを補完する当該事業の必要性は高い。また、今後も市内で特別養護老人ホーム等を運営し、福祉サービスの提供にノウハウのある社会福祉法人に事業委託し、生きがい交流事業や近隣住民との連携等を通じて良好なコミュニティを維持し、入居高齢者が生きがいをもって安心して自立生活を営めるよう支援する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 023				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課 福祉部高年介護室					
	項	老人福祉費		連絡先 (078)918-5166					
	目	在宅老人援護費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
	事業	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業		根拠法令・要綱等					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法					
		1-2 高齢者福祉の充実							
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	65歳以上の在宅のねたきり高齢者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図る。 申請に民生児童委員が関わることで、民生児童委員の地域での見守りを促進する。								
事業内容	①「高齢者保健福祉台帳」に登録した者を確認 ②毎年、夏冬の2回、広報あかしで広報し、民生児童委員を通じて利用希望者を募り、申請書を提出 ③申請後、世帯の所得調査を行い、対象要件(老齢福祉年金の所得制限以下の世帯)に該当していれば、委託業者に連絡 ④寝具の引取り日を業者と調整し、対象者と民生児童委員に業者の訪問日を通知  ○委託内容 対象者宅を訪問し、寝具を受け取り、後日クリーニングした寝具を対象者宅へ届ける。 【利用件数】 H20:57件 H21:46件 H22:39件 H23:35件 H24:32件 H25見込:48件								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	142	1,639	1,781	0	0	0	1,781	正規	0.22	パート	0.00
24当初予算	300	1,992	2,292	0	0	0	2,292	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	116	1,992	2,108	0	0	0	2,108	任期付	0.12	合計	0.34
25当初予算	300	2,138	2,438	0	0	0	2,438				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	寝具クリーニング事業委託料		116		委託料
	合計		116		合計		300

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-023	事務事業名	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	寝具クリーニング利用件数	在宅のねたきり高齢者の快い就寝の確保を目的として寝具クリーニングを実施する。	件	35	32	48
	<b>指標で表せない成果</b>					
<p>○在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図ることができる。</p> <p>○障害者作業所がクリーニングの回収・配達を行っているクリーニング店と契約することにより、障害者雇用に貢献している。</p> <p>○申請に民生児童委員が関わることで、民生児童委員の地域での見守りを促進することができる。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>高齢者虐待と認められる事例のうち、寝たきり高齢者が虐待を受けている割合は高く、養護者の介護の負担感の高い家庭を見守る必要性は高いことや、福祉サービスの支援対象からはずれる2人以上世帯の社会的孤立を防ぐ必要性が高いこと、在宅のねたきり高齢者を見守るきっかけづくりとしての役割を担っていることから、事業の必要性は高い。</p> <p>さらに、寝具のクリーニングの回収や配達を障害者作業所が担うことにより、障がいのある人が障がいのない人と同様地域で自立した生活を送れる地域社会の実現に資する事業であることから事業を継続する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		ひとり暮らし高齢者台帳管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 024		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業		根拠法令 ・要綱等	ひとり暮らし高齢者登録要領				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	65歳以上のひとり暮らし高齢者								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	平常時や緊急時の安否確認を行うとともに、閉じこもりを予防するため、市内のひとり暮らし高齢者の実態調査を、民生児童委員が行い、対象者の同意を得て「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成・登録する。								
事業 内容	民生児童委員の戸別訪問により調査を行い、緊急連絡先等を記載した「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成し、台帳登録を行う。 【台帳登録者の状況】各年度4月現在 H20:7,359人 H21:7,525人 H22:7,544人 H23:7,691人 H24:7,767人 H25:7,834人								
	台帳登録を行うことで、以下のサービスを利用ができる。 ①福祉電話設置事業 ②緊急通報システム設置事業 ③安否確認事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤ふれあい会食事業 ⑥水道料金・下水道使用料の半額減免 【ひとり暮らし高齢者を把握している率・アンケート回答数/送付数】 H20:62%(1,391/2,251) H21:64%(1,375/2,136) H22:65%(1,361/2,096) H23:63% H24:61% H25見込:61%								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	113	7,385	7,498	0	0	0	7,498	正規	1.11	パート	0.00
24当初予算	390	8,220	8,610	0	0	0	8,610	再任用	0.00	その他	1.00
24決算	187	8,220	8,407	0	0	0	8,407	任期付	0.78	合計	2.89
25当初予算	390	14,841	15,231	0	0	0	15,231				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	調査用消耗品費、印刷製本費		187		需用費
					役務費	調査返信用郵送料	180
	合計		187		合計		390

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-024	事務事業名	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	ひとり暮らし高齢者の把握	ひとり暮らし高齢者を把握している率 回答数/アンケート送付数	%	63	61	61
	<b>指標で表せない成果</b>					
	ひとり暮らし高齢者の実態調査を民生児童委員が行うことにより、民生児童委員が地域把握することができ、ひいては高齢者の生活支援につながっている。					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	重層的な見守りネットワークを推進する上で中核的な存在である民生児童委員が戸別訪問調査することにより、当該事業は民生児童委員による見守り活動の一環として大きな役割を果たしている。また、高齢化に伴うひとり暮らし高齢者の増加や、地域コミュニティの弱体化などにより孤立死が社会問題化するなか、ひとり暮らし高齢者の安否確認や閉じこもりを防ぎ、孤立死防止に有効な手段であることから事業を継続する。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	日常生活用具給付等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 025	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室		
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5166		
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度
	<b>事業</b>	日常生活用具給付等事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器：所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	○福祉電話：所得税非課税で電話を有しない65歳以上のひとり暮らし高齢者

<b>事業内容</b>	<b>○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付</b>	①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の有無を確認 ②利用希望者宅に在宅介護支援センターが訪問し、心身の状況等を調査する。 ③申請後、所得制限や心身の状況を確認し、給付決定後、決定通知書、給付券を送付 ④委託業者に対象者の連絡
	<b>委託内容</b>	ア対象者に連絡し、日常生活用具の引渡し、日時の調整を行う。 イ対象者に給付券と引換えに日常生活用具の引渡しを行う。 ウ対象者に日常生活用具の設置、使用説明を行う。 【給付者数】H20:32人 H21:60人 H22:54人 H23:53人 H24:31人 H25見込:71人

<b>事業内容</b>	<b>○福祉電話の貸与</b>	①ひとり暮らし台帳登録の有無を確認し、申請書を提出 ②所得税非課税であること、電話がないことを確認 ③貸与の決定後、NTTと調整のうえ、電話設置工事を行う。 【貸与台数】H20:47台 H21:43台 H22:46台 H23:51台 H24:39台 H25見込:50台
-------------	-----------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	426	3,485	3,911	0	0	0	3,911	正規	0.42	パート	0.00
24当初予算	1,117	3,948	5,065	0	0	0	5,065	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	598	3,948	4,546	0	0	0	4,546	任期付	0.49	合計	0.91
25当初予算	1,117	4,760	5,877	0	0	0	5,877				

<b>24年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>25年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(福祉電話機)	7		25年度	需用費	消耗品費(福祉電話機)
役務費	福祉電話設置・撤去費	24	25年度	役務費	福祉電話設置・撤去費	100	
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	567	25年度	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	1,000	
			25年度				
			25年度				
			25年度				
			25年度				
	<b>合計</b>		598		<b>合計</b>		1,117

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-025	事務事業名	日常生活用具給付等事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	日常生活用具の給付	在宅寝たきり又は認知症のひとり暮らし高齢者等に電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し火災の予防を図る。	人	53	31	71
	福祉電話の貸与	ひとり暮らし高齢者における電話での安否確認を行う。	台	51	39	50
<b>指標で表せない成果</b>						
電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し、火災を予防することにより、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者の在宅生活の継続が可能となっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>認知症等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者や、生活に困窮し電話を有していないひとり暮らし高齢者が在宅で安心して地域生活を送れるよう実施しており、事業の必要性は高い。</p> <p>また、高齢者の身近な総合相談窓口である在宅介護支援センターの実態把握による見守りを促進するとともに、火災警報器や自動消火器、電磁調理器の支給事務を民間事業者へ委託することによる専門性の向上を図り、事業の効率性も図っていることから事業を継続する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-026	事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	助成件数	居住する住宅で安心して自立した生活を送るための事業の効果が表れれば、ケガ等を予防し、対象者の自立度を高め、介護者の負担を軽減する。	件	125	96	124
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>心身の機能が回復することにより、対象者の自立を促進し、介護者の負担を軽減するとともに、怪我を予防するなど社会的コストを削減する有効な方法であり、要介護高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境を整えるために重要な県市合同事業であることから事業を継続する。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-027	事務事業名	在宅寝たきり高齢者外出支援事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	タクシー利用券交付者数	交付したタクシー利用券により通院ができる高齢者への交付者数を成果指標とする。	人	676	760	757
	<b>指標で表せない成果</b>					
一般の公共交通機関を利用できない要介護高齢者への支援策になっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>公共交通機関が利用できない在宅の寝たきりや認知症の高齢者は、多額の医療費のほか、通院に係るタクシー運賃の費用負担が大きく、その経済的な負担を軽減する当該事業の必要性は高い。</p> <p>また、対象者要件を要介護認定が要介護1以上と明確化するとともに、利用目的を通院に限定しており、事業の効率性も高いことから事業を継続する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅高齢者緊急ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 028		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部高年介護室				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等		明石市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱			
	事業	在宅高齢者支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護保険の要支援又は要介護の認定者で、介護保険の1か月のサービス利用限度額を使い切った者
	意図（どういう状態にしたいのか）	要援護高齢者の介護者の入院若しくは死亡又は虐待のため、高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、介護保険の利用を超えて特別養護老人ホーム等に入所することにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としている。
	事業内容	市内の特別養護老人ホーム等と契約を結び、施設の空きベッドを確保したケアマネジャーが、利用申請書、診断書、介護保険被保険者証の写し、サービス利用票、同別表を提出。利用決定を行い、契約書で定められた金額を施設へ委託料として支払う。また市が施設へ支払った金額の一部を利用者が負担する。介護保険の1か月のサービス利用限度額を使い切った者が利用するほか、虐待を受けている要介護状態の高齢者を被虐待者より分離する際にも利用している。 【利用者数】H20:3人 H21:3人 H22:3人 H23:9人 H24:5人 H25見込:6人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	414	2,380	2,794	0	0	124	2,670	正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,200	3,192	4,392	0	0	370	4,022	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	230	3,192	3,422	0	0	67	3,355	任期付	0.00	合計	0.34
25当初予算	830	2,822	3,652	0	0	248	3,404				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料		230		委託料
	合計		230		合計		830

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-028	事務事業名	在宅高齢者緊急ショートステイ事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	利用者数			人(延べ)	9	5
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。虐待への対応状況の事例のうち、分離による対応の緊急一時保護先として特別養護老人ホーム等を受入施設としている事例があり、要介護状態にある高齢者を保護する場所を確保する必要性は高く、また、高齢者虐待からの緊急避難の方策としての効果のほか、介護者の入院等の事例の際にも効果的であり、事業の必要性は高いことから事業を継続する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ふれあい会食事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 029		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	老人福祉費					
	<b>目</b>	在宅老人援護費					
	<b>事業</b>	ふれあい会食事業					
<b>事業所管課</b>		福祉部高年介護室					
<b>連絡先</b>		(078)918-5166					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
<b>根拠法令・要綱等</b>		明石市ふれあい会食実施要領					
<b>実施方法</b>		直営		補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	70歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	高齢者が会食会場に集まり昼食をとむにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。

<b>事業内容</b>	<b>○手続き:</b>	①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。
	<b>○実施方法:</b>	社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。 利用者負担: 1食400円 【利用者数(食数)】 H20: 694人(15,174食) H21: 422人(12,824食) H22: 418人(11,112食) H23: 396人(9,928食) H24: 392人(10,098食) H25見込: 425人(10,200食) 【会場数】 H23: 40か所 H24: 36か所 H25見込: 40か所

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,522	1,755	4,277	0	0	2,522	1,755	正規	0.13	パート	0.00
24当初予算	4,020	1,488	5,508	0	0	4,020	1,488	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,736	1,488	4,224	0	0	2,736	1,488	任期付	0.12	合計	0.25
25当初予算	3,840	1,391	5,231	0	0	3,840	1,391				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい型会食事業委託料	2,736		委託料	ふれあい会食事業委託料	3,840
	<b>合計</b>		2,736	<b>合計</b>	3,840		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-029	事務事業名	ふれあい会食事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用者数	利用者数が増加することにより、地域支援者の見守りや地域福祉の推進に役立つ。	人	396	392	425
	<b>指標で表せない成果</b>					
○社会福祉協議会のボランティア育成支援として機能し、ボランティア養成に多大な貢献をしている。 ○民生児童委員を通じた申請書の提出により重層的な見守りの推進に役立てることができる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
民生児童委員や地域のボランティアによる見守り活動の一環として機能しており、また、ボランティアの育成支援という明石市社会福祉協議会の本来業務を進める上で有効に活用できている。さらに、食事を介することにより、参加者の身体機能のほか、消化機能・精神心理的機能の向上効果が期待でき、誰かと食事を共にすることにより、それらの機能の向上効果が促進される。以上のことから事業の必要性は高いが、会食会場の設置や運営するボランティアの確保が必要条件となり、サービス提供者側の事情により左右されやすく安定的に事業運営することは困難な面がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者配食モデル事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 030				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室					
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
	<b>事業</b>	高齢者配食モデル事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>						
	1-2 高齢者福祉の充実								
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内に住民票がある、モデル地域に居住している人で、65歳以上のひとり暮らしであり、身体的・精神的な機能の低下等により、買物・炊事等が困難な人等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	民間事業者等に委託し実施地域を限定してモデル事業を行うことにより、効果的なサービス提供のあり方について検証する。
	<b>事業内容</b>	自らの食事を用意するのに支障のあるひとり暮らし高齢者等に対して、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、当該高齢者の安否を確認することにより、高齢者の健康で自立した生活を支援し、もって高齢者の福祉の向上を図るため実施する。

<b>事業内容</b>	自らの食事を用意するのに支障のあるひとり暮らし高齢者等に対して、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、当該高齢者の安否を確認することにより、高齢者の健康で自立した生活を支援し、もって高齢者の福祉の向上を図るため実施する。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.13	パート	0.00
24当初予算	6,147	1,764	7,911	0	0	6,147	1,764	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	1,764	1,764	0	0	0	1,764	任期付	0.00	合計	0.13
25当初予算	6,147	1,079	7,226	0	0	6,147	1,079				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	先進地視察	12
					需用費	コピー用紙、フォルダー、広報用チラシ、窓開き封筒	82
					役務費	郵送料	40
					委託料	民間事業者等への委託料	6,000
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	13
	合計		0		合計		6,147

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-030	事務事業名	高齢者配食モデル事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	未定						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当初予定していた民間事業者を活用したモデル事業については、方向転換し、民間事業者に対しては、協定等により見守り機能を付加するとともに、新たに、地域食堂や配食サービスを実施するNPOやボランティア団体等に対し、初期費用などを支援する事業として見直す。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者施設措置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 031		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人施設措置費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明		
	事業	高齢者施設措置事業		根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
老人福祉法の規定にそって、対象者を適切に養護老人ホームに入所措置する。									
事業内容	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。 【措置者数】 H20:141人 H21:136人 H22:143人 H23:140人 H24:148人 H25見込:150人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	287,276	4,930	292,206	0	0	60,709	231,497				
24当初予算	300,837	5,796	306,633	0	0	64,000	242,633	正規	0.63	パート	0.00
24決算	295,723	5,796	301,519	0	0	58,308	243,211	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	310,837	5,229	316,066	0	0	61,000	255,066	任期付	0.00	合計	0.63

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入所判定委員会委員謝礼	441			報償費	入所判定委員会委員謝礼
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	54		旅費	実態調査、施設訪問等旅費	95	
需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費等	39		需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費等	145	
扶助費	養護老人ホーム措置費	295,189		使用料及び賃借料	会議室使用料	9	
				扶助費	養護老人ホーム措置費	310,000	
	合計		295,723		合計		310,837

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-031	事務事業名	高齢者施設措置事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	措置者数		人	140	148	150
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展に伴い、経済上や環境上の理由等により、家庭で援護を受けることが困難で、契約による入所に馴染まない高齢者が増加している。また、虐待対応の事例においても、分離による対応の緊急一時保護先として養護老人ホームを受入施設としているケースも増加しており、事業の必要性は高いことから事業を継続する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 032		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166				
	目	高齢者ふれあいの里費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理	○	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市内に住所を有する60歳以上の者							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	高齢者に健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として施設を利用していただくことで、高齢者の健康増進や交流の促進、その福祉の向上を図る。							
事業内容	指定管理制度を導入し、高齢者ふれあいの里において高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション等に係る事業を実施する。							
	<p>【実施事業】</p> <p>①健康相談等相談事業</p> <p>②健康体操</p> <p>③各種講座</p> <p>④その他高齢者の健康増進、交流の促進、福祉の向上に資する事業</p> <p>(実績)</p> <p>ふれあいの里利用者数 H23年度 133,381人 H24年度 146,739人 H25年度(見込) 147,000人</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	77,800	2,130	79,930	0	0	16	79,914	正規	0.22	パート	0.00
24当初予算	79,269	2,108	81,377	0	0	16	81,361	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	77,928	2,108	80,036	0	0	15	80,021	任期付	0.10	合計	0.32
25当初予算	78,800	2,086	80,886	0	0	15	80,871				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	指定管理料		77,800		委託料
	報償費	選定委員会委員謝礼	125				
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	3				
	合計		77,928		合計		78,800

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-032	事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用者数	ふれあいの里の利用者数	人	133,381	146,739	147,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>高齢者ふれあいの里については、施設の老朽化や利用実態を踏まえ、公共施設配置の適正化及び高齢者施策全体を再構築する観点から、あり方を検討する。ただし、今後の方向性については、市行政と市議会が財政健全化推進協議会において、市全体の施策・事業について幅広い観点から総合的に議論を重ねるとともに、市民や関係団体の皆様のご意見も伺いながら事業等の見直し内容についての検討を行う。</p>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 033																									
			分割/統合																												
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容																												
	款	総務費	事業所管課	福祉部高年介護室																											
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5091																											
	目	一般管理費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度																									
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則																											
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他																								
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理																									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																													
事業の目的	対象（誰を・何を） 介護保険者（明石市）																														
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護保険事業における保険給付及び管理運営を効率的に行う。																														
事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。																														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成23年度当初予算</td> <td>46,196千円</td> <td>決算額</td> <td>45,259千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>平成24年度当初予算</td> <td>39,292千円</td> <td>決算額</td> <td>33,952千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>38,793千円</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>								平成23年度当初予算	46,196千円	決算額	45,259千円					平成24年度当初予算	39,292千円	決算額	33,952千円					平成25年度当初予算	38,793千円					
平成23年度当初予算	46,196千円	決算額	45,259千円																												
平成24年度当初予算	39,292千円	決算額	33,952千円																												
平成25年度当初予算	38,793千円																														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	45,259	4,595	49,854	0	0	0	49,854	正規	0.52	パート	0.00
24当初予算	39,292	4,628	43,920	0	0	1	43,919	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	33,952	4,628	38,580	0	0	3	38,577	任期付	0.10	合計	0.62
25当初予算	38,793	4,576	43,369	0	0	1	43,368				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		22		旅費
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	844		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,043
	役務費	郵便料、共同処理手数料	1,863		役務費	郵便料、共同処理手数料	5,368
	使用料及び賃借料	コピー使用料	210		使用料及び賃借料	コピー使用料	1,134
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,013		備品購入費	ターミナルアダプタ	16
					負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,062
	合計		33,952		合計		38,793

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-033	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)	%	0.28	0.19	0.20
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減を模索する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 034		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5091				
	目	一般管理費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険趣旨普及事業	根拠法令・要綱等	介護保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市民							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。							
<p>要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。介護保険料の決定通知書に「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを送付。その他、出前講座等の啓発に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。</p> <p>平成23年度当初予算 5,500千円 決算額 643千円                  平成24年度当初予算 2,859千円 決算額 2,318千円                  平成25年度当初予算 2,292千円</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	643	510	1,153	0	0	350	803	正規	0.06	パート	0.00
24当初予算	2,859	504	3,363	0	0	0	3,363	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,318	504	2,822	0	0	0	2,822	任期付	0.00	合計	0.06
25当初予算	2,292	498	2,790	0	0	0	2,790				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	制度周知パンフレット等	2,318		2,292	需用費	制度周知パンフレット等
	合計		2,318		合計		2,292

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-034	事務事業名	介護保険趣旨普及事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際に、スムーズなサービス利用につながるよう、周知を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険制度の周知のために必要な事業であり、現行どおり維持する。 介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際にスムーズなサービス利用につながるよう周知を図っている。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護保険料賦課徴収事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 035		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5091			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>事業</b>	介護保険料賦課徴収事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例・明石市介護保険条例施行規則			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	第1号被保険者 明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。

<b>事業内容</b>	① 資格管理 ・転入・転出・年齢到達(65歳)他、資格異動に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新及び資格管理を行う。
	② 賦課徴収 ・介護保険制度は3年を一期間として、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者から介護保険事業計画を策定して保険料の見直しを実施、第5期計画期間(平成24～26年度)では保険料基準月額4,980円となる。 ・納付については、普通徴収(年10回払い)と特別徴収(年金天引き)となっており、6月に決定通知書を郵送、収入管理を行う。 ・滞納対策では督促状・催告書の送付、または戸別訪問・電話による催告を行い、生活状況の把握や制度の説明を行い、滞納解消に努める。さらに、滞納が続く場合は、給付の制限措置を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	14,753	47,140	61,893	0	0	2,993	58,900	正規	5.73	パート	0.00
24当初予算	15,572	55,152	70,724	0	0	0	70,724	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	13,766	55,152	68,918	0	0	17	68,901	任期付	2.70	合計	8.43
25当初予算	15,198	54,579	69,777	0	0	0	69,777				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費	2,932		旅費	近接地旅費	7
役務費	郵便料、口座振替手数料等	9,785	需用費	消耗品、印刷製本費	3,212		
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,049	役務費	郵便料、口座振替手数料等	10,779		
			委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,200		
	<b>合計</b>		13,766	<b>合計</b>	15,198		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-035	事務事業名	介護保険料賦課徴収事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	賦課額	介護保険の財源を確保するため、適正な介護保険料の額を決定する。	千円	3,096,946	3,818,384	3,900,000
	収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。	%	98.66	98.61	98.50
<b>指標で表せない成果</b>						
介護の負担は社会全体で分かち合う相互扶助の精神で支えられ、もし介護サービスが必要となったときは、誰もが安心して制度を利用することができる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
介護保険法で定められた事業であり、介護保険の財源を確保するため、現行のままで継続するが、今後も事務の見直しにより経費の削減を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険団体連合会負担事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 036				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5091					
	<b>目</b>	連合会負担金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度			
	<b>事業</b>	国民健康保険団体連合会負担事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	兵庫県国民健康保険団体連合会
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。
<b>事業内容</b>	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。	
	平成23年度当初予算 1,358千円 決算額 1,347千円 平成24年度当初予算 1,410千円 決算額 1,387千円 平成25年度当初予算 1,505千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,347	510	1,857	0	0	0	1,857	正規	0.04	パート	0.00
24当初予算	1,410	504	1,914	0	0	0	1,914	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,387	504	1,891	0	0	0	1,891	任期付	0.00	合計	0.04
25当初予算	1,505	332	1,837	0	0	0	1,837				

  

<b>24年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>25年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,387		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,505	
	<b>合計</b>		1,387		<b>合計</b>		1,505	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-036	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、介護給付費の請求にかかる審査支払、第三者行為にかかる求償事務、統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の運営に大きく役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
会員として、介護給付費の請求に係る審査支払、第三者行為に係る求償事務、事業状況報告等の統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の事業運営に役立っており、現行どおり維持する。 国民健康保険法において「都道府県の区域を区域とする連合会に、その区域内の三分の二以上の保険者が加入したときは、当該区域内のその他の保険者は、すべて当該連合会の会員となる」定めがあり、これに基づき会員となっている。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護認定審査会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 037		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	認定審査会費		連絡先	(078)918-5091				
	目	認定審査会費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度		
	事業	介護認定審査会運営事業		根拠法令・要綱等	介護保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	被保険者の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。</li> <li>・平成23年度 申請件数 12,494件/年</li> <li>  平成24年度 申請件数 13,223件/年</li> <li>  平成25年度 申請件数 14,500件/年(見込)</li> <li>・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員)</li> <li>  平成23年度 14合議体 339回開催</li> <li>  平成24年度 14合議体 343回開催</li> <li>  平成25年度 15合議体 382回開催予定</li> </ul>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	82,390	58,510	140,900	0	0	206	140,694	正規	4.33	パート	0.00
24当初予算	96,865	57,692	154,557	0	0	200	154,357	再任用	0.00	その他	2.20
24決算	84,180	57,692	141,872	0	0	402	141,470	任期付	7.50	合計	14.03
25当初予算	99,511	63,359	162,870	0	0	200	162,670				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	介護認定審査会委員報酬	15,941		報酬	介護認定審査会委員報酬	18,914
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,871	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,859		
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	3,383	旅費	研修会・近接地旅費	18		
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配 認定結果通知	56,295	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,193		
使用料及び賃借料	コピー使用料	690	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配 認定結果通知	69,690		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	837		
	合計	84,180		合計	99,511		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-037	事務事業名	介護認定審査会運営事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	要介護認定者数	要介護認定を行った件数(転入・生活保護を含む)	件	12,360	13,223	14,500
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の件数	%	60	56	50
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認定審査会の設置を含め、要介護認定の手法は介護保険法に定められており、これを省略することができない。また、介護保険サービスを利用するのに欠かせない事業である。</p> <p>介護保険法に基づき、適正かつ円滑に行っており、介護認定の公平性を保持しながら効率化を図れるよう努力を続けている。</p> <p>高齢者の増加に伴い要介護認定申請数が増加しているため、今年度より審査会の合議体を14から15に増やし体制を強化した。</p> <p>また、厚生労働省の要介護認定適正化事業における介護認定審査会への技術的助言を受け、審査会の平準化を図れるように努めていく予定である。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護認定調査事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 038		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	認定審査会費	事業所管課	福祉部高年介護室				
	目	認定調査費	連絡先	(078)918-5091				
	事業	介護認定調査事務事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法				
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者	
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）	
	要介護認定を受けようとする被保険者の申請により、認定調査を実施する。	
<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、介護保険事故の調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成23年度 申請件数 12,494件/年 平成24年度 申請件数 13,223件/年 平成25年度 申請件数 14,500件/年（見込）</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法人に委託する。（月約560件）</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月約80件）</p>		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	40,316	85,430	125,746	0	0	0	125,746	正規	7.73	アハハ	0.00
24当初予算	46,891	116,812	163,703	0	0	0	163,703				
24決算	35,056	116,812	151,868	0	0	0	151,868	再任用	2.00	その他	4.80
25当初予算	48,009	125,939	173,948	0	0	0	173,948	任期付	14.50	合計	29.03

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	4		4	旅費	研修 調査近接地旅費
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,669	1,669	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	3,360	
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	503	503	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	881	
委託料	市内・市外調査委託	32,859	32,859	委託料	市内・市外調査委託	43,530	
負担金補助及び交付金	安全運転管理者部会費等	14	14	使用料及び賃借料	コピー使用料 駐車場利用料	125	
公課費	重量税	7	7	公課費	重量税	80	
合計			35,056	合計			48,009

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-038	事務事業名	介護認定調査事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果						

### 指標で表せない成果

介護保険法に基づき定められた事業であり、高齢化率の増加に伴い、調査件数も年々増加傾向にある。申請から調査までの日程も、申請者の心身の状況により変化するが、より日頃の状態で正確な認定調査が行えるようにしている。  
民間事業所への委託に関しては、25年度より委託事業所を増やし、申請数の増加に対応できるようにしている。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

介護保険法に基づき定められた事業で、申請者すべてに介護認定調査を行わなければならない。申請者数の増加に伴い調査件数も増加している。今年度より、委託事業所数を増やし体制を整えている。  
調査票については、委託調査も含め100%チェックを行い、調査の平準化を図っている。  
今後は、面接スキルの向上や記録方法などの検討を行い、効率化が図れるように検討していく。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護保険サービス事業者指定・指導事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 039		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	<b>項</b>	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5091			
	<b>目</b>	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
	<b>事業</b>	介護保険サービス事業者指定・指導事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	地域密着型サービス事業者及び介護保険事業者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	要介護等認定を受けている者が、地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。

<b>事業内容</b>	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護等）事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。</p>	
	<p>平成23年度 運営委員会開催回数 4回                  平成24年度 運営委員会開催回数 5回                  平成25年度 運営委員会開催回数 6回（予定）</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	450	7,650	8,100	0	0	0	8,100	正規	1.70	パート	0.00
24当初予算	985	14,280	15,265	0	0	0	15,265	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	604	14,280	14,884	0	0	0	14,884	任期付	0.00	合計	1.70
25当初予算	935	14,110	15,045	0	0	0	15,045				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	運営委員会委員報償費	485		報償費	運営委員会委員報償費	732
旅費	近接地旅費	7	旅費	近接地旅費	16		
需用費	消耗品費、食糧費	75	需用費	消耗品費、食糧費	43		
役務費	郵便料	33	役務費	郵便料	90		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	4	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	54		
<b>合計</b>			604	<b>合計</b>			935

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-039	事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	%	108.97	100	100
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	地域密着型サービス事業所の指定については、あらかじめ被保険者その他関係者の意見を反映させ、及び学識経験を有する者の知見の活用を図るための措置を講じることとされており、「地域密着型サービス運営委員会」において選定、承認をうけている。 監査についても介護保険法に定められており、地域密着型サービス事業所の指定後も事業者にも実地指導及び監査を行うとともに県指定の介護サービス事業所についても、保険者の立場から県と役割分担しながら効率的に実地指導・監査を行っていく。 介護保険サービスの質と保険給付の適正を確保するため、必要不可欠な事業であり、現行通り維持する。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-040	事務事業名	居宅介護サービス給付事業	他 5 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	%	93.73	93.06	100
	<b>指標で表せない成果</b>					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 介護予防サービス給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 041							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容									
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室								
	項	介護予防サービス等諸費	連絡先	(078)918-5091								
	目	介護予防サービス等給付費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度						
	事業	介護予防サービス給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他				
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	要支援(1・2)認定者											
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）											
	介護予防サービスを要支援(1・2)の認定者に適正な量と内容のサービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通して円滑に事業者へ支払う。											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					23年度	24年度	25年度					
	介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。			976,925千円	1,134,330千円	1,280,178千円					
	介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。			11,229千円	10,029千円	14,648千円					
	介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。			55,449千円	54,383千円	70,631千円					
	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。			130,221千円	146,025千円	164,265千円					
	地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。			12,016千円	20,451千円	27,062千円					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			25年度人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源				一般財源	
23決算		1,185,840	6,470	1,192,310	425,505	0	612,105	154,700				
24当初予算		1,310,359	6,820	1,317,179	469,896	0	676,667	170,616	正規	0.73	パート	0.00
24決算		1,365,218	6,820	1,372,038	489,151	0	705,415	177,472	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算		1,556,784	6,579	1,563,363	561,532	0	800,654	201,177	任期付	0.20	合計	0.93
24年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	負担金補助及び交付金	保険給付費		1,365,218		負担金補助及び交付金	保険給付費		1,556,784			
合計				1,365,218	合計				1,556,784			

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-041	事務事業名	介護予防サービス給付事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	%	108.46	104.19	100
	<b>指標で表せない成果</b>					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 042					
				分割/統合								
関連 予算 科目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容								
	款	保険給付費		事業所管課	福祉部高年介護室							
	項	高額介護サービス等費		連絡先	(078)918-5091							
	目	高額介護サービス費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度					
	事業	高額介護サービス費給付事業		根拠法令 ・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法 施行規則							
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営		補助・助成		その他		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理				
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 介護サービスの自己負担額(1割)が高額となり、自己負担額が基準額を超える者											
	意図（どういう状態にしたいのか） 高額な自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。											
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					23年度	24年度	25年度					
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担(1割)が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。			259,902千円	291,582千円	378,000千円					
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担(1割)が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。			252千円	344千円	576千円					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算		260,154	5,235	265,389	93,339	0	134,299	37,751	正規	0.62	パート	0.00
24当初予算		329,197	5,262	334,459	118,050	0	169,997	46,412	再任用	0.00	その他	0.00
24決算		291,926	5,262	297,188	104,595	0	150,840	41,753	任期付	0.15	合計	0.77
25当初予算		378,576	5,536	384,112	136,553	0	194,701	52,858				
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額			
	負担金補助及び交付金	保険給付費		291,926		負担金補助及び交付金	保険給付費		378,576			
合計				291,926	合計				378,576			

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-042	事務事業名	高額介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	%	115.67	88.68	100
	<b>指標で表せない成果</b>					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高額医療合算介護サービス費給付事業 <div style="text-align: center;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 043				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	高額医療合算介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091					
	目	高額医療合算介護サービス費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	医療と介護にまたがる利用により自己負担額が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	35,635千円	66,151千円	45,000千円
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	428千円	743千円	500千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	36,063	4,420	40,483	12,940	0	18,615	8,928	正規	0.31	パート	0.00
24当初予算	42,294	4,368	46,662	15,167	0	21,840	9,655	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	66,894	4,368	71,262	23,968	0	34,564	12,730	任期付	0.05	合計	0.36
25当初予算	45,500	2,703	48,203	16,412	0	23,401	8,390				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		66,894		負担金補助及び交付金
	合計		66,894		合計		45,500

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-043	事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-------------------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	%	1150.72	158.16	100
	<b>指標で表せない成果</b>					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特定入所者介護サービス費給付事業 <div style="text-align: center;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 044				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	特定入所者介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091					
	目	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	介護保険施設等の利用者における食費・居住費(滞在費)の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			23年度	24年度	25年度
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費(滞在費)について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	557,752千円	607,748千円	646,065千円
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費(滞在費)について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	759千円	967千円	976千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	558,511	1,150	559,661	200,406	0	288,291	70,964	正規	0.52	パート	0.00
24当初予算	605,582	2,818	608,400	217,163	0	312,721	78,516	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	608,715	2,818	611,533	218,100	0	314,526	78,907	任期付	0.00	合計	0.52
25当初予算	647,041	4,316	651,357	233,388	0	332,773	85,196				

<b>24年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>25年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		608,715		負担金補助及び交付金
	<b>合計</b>		608,715		<b>合計</b>		647,041

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-044	事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	------------------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	%	106.1	100.52	100
	<b>指標で表せない成果</b>					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 045																																		
			分割/統合																																					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容																																					
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室																																				
	項	その他諸費	連絡先	(078)918-5091																																				
	目	審査支払手数料	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度																																		
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則																																				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他																															
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理																																	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																																						
事業の目的	対象（誰を・何を）																																							
	兵庫県国民健康保険団体連合会																																							
	意図（どういう状態にしたいのか）																																							
介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。																																								
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。																																							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>当初予算額</td> <td>16,396千円</td> <td>決算額</td> <td>15,005千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>当初予算額</td> <td>15,450千円</td> <td>決算額</td> <td>14,849千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>当初予算額</td> <td>16,755千円</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>										平成23年度	当初予算額	16,396千円	決算額	15,005千円						平成24年度	当初予算額	15,450千円	決算額	14,849千円						平成25年度	当初予算額	16,755千円							
	平成23年度	当初予算額	16,396千円	決算額	15,005千円																																			
	平成24年度	当初予算額	15,450千円	決算額	14,849千円																																			
平成25年度	当初予算額	16,755千円																																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	15,005	510	15,515	5,384	0	7,745	2,386				
24当初予算	15,450	504	15,954	5,540	0	7,979	2,435	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	14,849	504	15,353	5,320	0	7,673	2,360	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	16,755	498	17,253	6,043	0	8,618	2,592	任期付	0.00	合計	0.06

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役員費	審査支払手数料		14,849		役員費
	合計		14,849		合計		16,755

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-045	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値	%	109.78	105.73	100
	<b>指標で表せない成果</b>					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-046	事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	二次予防事業の対象者	高齢者の内生活機能の低下があり二次予防事業の対象者となった者の割合	%	2.5	4.2	4.5
	<b>指標で表せない成果</b>					
介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。 介護予防が必要な高齢者を把握して、要介護状態になることを予防するための二次予防事業に繋げるほか、高齢者に対して介護予防の普及啓発を行う機会になっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険法に規定された事業であり現行どおり維持とする。 高齢者が増加していくなかで、要介護認定者を増やさないために、生活機能の低下がある高齢者を把握し、介護予防プログラムに繋げていくことが重要であるが、介護予防プログラムへの参加者が少ない現状があり、効率的な手法については今後も検討の必要がある。 平成23年度は事業計画作成のためのアンケート（ニーズ調査）の中で、基本チェックリストを対象者の約3分の1に実施した。24年度と25年度は基本チェックリストを対象者の各3分の1に実施し、3年間で全対象者に基本チェックリストを実施する予定である。3年間で1クールとして全対象者に実施することとし費用面及び作業面において効率化を図っているところである。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		通所型介護予防事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 047			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	介護予防事業費	連絡先	(078)918-5091					
	目	二次予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	通所型介護予防事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	二次予防事業の対象者にプログラム（機能訓練、健康教育等）を実施し自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。								
二次予防事業の対象者に対し、下記の介護予防プログラムを実施する。 ①運動器の機能向上プログラム 運動指導員、看護職員、介護職員等が協働して個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。 ②栄養改善プログラム 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。 ③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。 委託料 1人1回あたり 運動器の機能向上2,500円    栄養改善1,650円    口腔機能の向上1,650円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	10,621	3,155	13,776	3,634	0	5,776	4,366	正規	0.31	パート	0.00
24当初予算	18,552	3,124	21,676	6,352	0	10,083	5,241	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	15,644	3,124	18,768	5,354	0	8,506	4,908	任期付	0.20	合計	0.51
25当初予算	31,887	3,093	34,980	10,958	0	17,276	6,746				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	115		報償費	研修会講師謝礼	352
需用費	消耗品	4	需用費	消耗品	49		
役務費	郵便料	9	役務費	郵便料	966		
委託料	通所介護予防事業委託	15,511	委託料	通所介護予防事業委託	30,264		
使用料及び賃借料	会議室使用料	5	使用料及び賃借料	会議室使用料	256		
合計			15,644	合計			31,887

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-047	事務事業名	通所型介護予防事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	プログラム実施者	通所型介護予防プログラム実施者	人	169	228	350
	<b>指標で表せない成果</b>					
介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<p>介護保険法に規定された事業であり現行どおり維持とする。</p> <p>高齢者が増加していくなかで、要介護認定者を増やさないために、生活機能の低下がある高齢者を把握し、介護予防プログラムに繋げていくことは重要であり、閉じこもり傾向のある高齢者などが、継続的に二次予防事業に参加することで、介護状態になることを防止している。</p> <p>二次予防事業の対象者は、介護予防プログラムへの参加に意欲がない場合が多く、参加までの働きかけが重要となっているため、対象者に、介護予防プログラムに参加することの重要性を説明する機会をもち、参加者を増やしていくための介護予防教室を開催し、生活機能の低下がみられる特定高齢者を早期の段階で発見し、介護予防プログラム（運動、口腔、栄養の指導）に繋げていくよう努める。</p> <p>二次予防事業の対象者把握方法の簡素化と、高齢者の増加により、対象者は増加していくと予想されることから、通所型介護予防プログラム実施事業者を増加するよう努めるとともに、委託料の増加を見込んでいく。</p>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	訪問型介護予防事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 048				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室					
	<b>項</b>	介護予防事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5091					
	<b>目</b>	二次予防事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度			
	<b>事業</b>	訪問型介護予防事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）で心身の状況により通所型の介護予防プログラムに参加できない者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	二次予防事業の対象者に市が委託する保健師等を派遣し、プログラム（機能訓練、健康教育等）を実施することにより自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。

<b>事業内容</b>	二次予防事業の対象者に対し、個々の身体状況により作成したケアプランを基に下記のプログラムを実施する。	
	<p>①運動器の機能向上プログラム 看護職員が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。</p> <p>②栄養改善プログラム 栄養士が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において栄養相談や栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。</p> <p>③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。</p>	
	委託料 訪問 1人1回につき5,901円(消費税込)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1	1,195	1,196	0	0	1	1,195	正規	0.14	パート	0.00
24当初予算	486	1,184	1,670	177	0	250	1,243	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2	1,184	1,186	1	0	1	1,184	任期付	0.10	合計	0.24
25当初予算	125	1,422	1,547	45	0	65	1,437				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品	2			需用費	消耗品
				役務費	保険料	1	
				委託料	訪問介護予防事業委託	107	
	<b>合計</b>		<b>2</b>		<b>合計</b>	<b>125</b>	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-048	事務事業名	訪問型介護予防事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	プログラム実施者	訪問型介護予防プログラム実施者	人	0	0	2
<b>指標で表せない成果</b>						
介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>介護保険法に規定された事業である。</p> <p>二次予防事業の対象者に介護予防サービスの実施を行い、要支援・要介護状態となることを予防するためには重要な事業である。訪問型介護予防プログラムの必要な対象者は、医療による治療が必要な場合や、運動器の機能向上プログラムを行えない者がおり、民間委託により、居宅を訪問し、各プログラムを専門の指導者により実施することで短時間で効果をあげることができる。</p> <p>二次予防事業の対象者は参加意欲が乏しく、事業案内を送付するだけでは参加希望をする者は少ない。案内文書の送付だけでは、参加希望者が少ないことから、個々に電話や訪問等で働きかけをしていくとともに、引きこもり、うつ予防の観点から通所型介護予防プログラムに参加できる者はできるだけ通所型の利用にする。（1件あたりの委託料は通所の方が安い。利用者の負担料は同額。）このため、平成23、24年度と実施数がない状況であるが、現行どおり維持とする。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 049			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	介護予防事業費		連絡先	(078)918-5091					
	目	一次予防事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	介護予防普及啓発事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	高齢者									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	健康教育、健康相談等を通じて介護予防に関する知識の普及、啓発により自発的な介護予防に資する活動の育成、支援を行う。									
事業内容	明石市要援護者保健医療福祉システムに属するシステムゾーン協議会の運営を行ない広報誌の発行をはじめ、要援護者の地域での見守りの構築、地域ケアの充実を行なう。									
	<p>①ゾーン協議会の開催 地域の代表者による会議により情報交換が行われ、要援護者の発見や、身近な地域の問題を話し合う。（各中学校区で年4～5回の協議会を開催）</p> <p>②介護予防教室の開催 地域の介護予防力強化のため、高齢者を対象に健康教育、健康相談、体操等を行う。また、介護者を対象に不安やストレスを少しでも解消できるよう、介護方法の教室や相談会を実施する。（各中学校区で月2回程の介護予防教室を開催予定）</p> <p>委託料 在宅介護支援センターへ 要援護者システムとして 1,800,000円×13ヶ所＝23,400,000円 在宅介護支援センターへ 介護予防教室として 450,000円×13ヶ所＝5,850,000円 介護予防普及啓発費として 50,000円×13ヶ所＝ 650,000円 介護予防等の普及啓発広報誌作成等として 900,000円</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	29,526	1,785	31,311	11,072	0	14,763	5,476	正規	0.21	パート	0.00
24当初予算	30,939	1,764	32,703	11,601	0	15,471	5,631	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	29,492	1,764	31,256	11,059	0	14,746	5,451	任期付	0.00	合計	0.21
25当初予算	31,050	1,743	32,793	11,643	0	15,526	5,624				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		消耗品、パンフレット		101	旅費	
委託料		在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等、	29,391	需用費		消耗品、パンフレット	166
				委託料		在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等、	30,800
				使用料及び賃借料		コピー使用料	56
				負担金補助及び交付金		研修会負担金	14
	合計		29,492		合計		31,050

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-049	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	会議開催回数	ゾーン協議会の開催回数	回	58	60	60
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>・ゾーン協議会については「明石市要援護者保健医療福祉システム」に位置づけられた組織で、地域の各関係者（医師、民生児童委員、ボランティアグループ等）で構成され、地域の課題を発見、検討する機関として、身近な問題の提起や解決、また災害発生時の地域連携にもなっており重要な役割がある。</p> <p>事務局は会議の調整や、協議会内の行事の主体的な役割を担っている。</p> <p>今後も在宅介護支援センターにより事業を行っていくことで、地域との信頼を構築し、主体的立場で地域を包括していく利点があるため委託を継続していくが、ゾーン協議会の開催には、議事項目から進行、報告に至るまで、事務局の在宅介護支援センターが行っており、かなりの労力を要するため、参加者による事務分担を行うなど、運営の効率化を図っていく。</p> <p>・介護予防教室については、高齢者が増加していく中で、継続的に実施することにより効果が現れるものであり、また医療、保険等の経費削減につながるものとして重要である。</p> <p>介護予防教室は講師への依頼や、会場設営、広報等、開催にかなりの労力を要する。また対象者が高齢者であることから天候により参加人数が左右されるなどの問題点があるが、介護予防教室は実施回数による単価で契約しており（上限額有り）、概ね効果的に実施されているので現状のまま委託を続けていく。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 050				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室						
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091						
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度				
	事業	介護予防ケアマネジメント事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	二次予防事業の対象者（要支援、要介護に陥る可能性の高い高齢者）									
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	二次予防事業の対象者が生活機能向上に対する意欲を高めるとともに心身機能の強化を行い、住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう支援する。									
事業の内容	二次予防事業の対象者に地域包括支援センターの職員が以下の事業を実施する。									
	①一次アセスメント 高齢者が自分でできることはできる限り自分で行うことを基本としつつ、利用者のできることを利用者とともに発見し、利用者の主体的な活動と参加意欲を高める。 ②介護予防ケアプランの作成 具体的な生活目標を明確にし、個々の心身状況、生活状況に応じた総合的かつ効果的な支援計画を作成する。 ③介護予防の実施 円滑に介護予防に取り組めるよう主治医、介護予防実施事業所など関係機関と連携を行う。 ④評価 6カ月を1クールとし終了時には利用者とともに効果の確認を行う。									
委託料		地域包括支援センターへ（東部） 33,600,000円 （西部） 40,320,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	73,920	935	74,855	42,791	0	16,865	15,199	正規	0.11	パート	0.00
24当初予算	73,920	924	74,844	43,493	0	15,680	15,671	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	73,920	924	74,844	41,533	0	18,543	14,768	任期付	0.00	合計	0.11
25当初予算	73,920	913	74,833	43,796	0	15,526	15,511				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託		73,920		委託料
	合計		73,920		合計		73,920

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-050	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		プラン作成数	介護予防ケアプラン作成数	件	224	305
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し、介護給付費を増加させない効果がある。</li> <li>・プラン作成や、プラン実施後の評価の過程で、二次予防事業の対象者との面接や訪問を行い、より良い日常生活が行えるような支援ができています。</li> </ul>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>介護保険法に規定された事業であり、地域住民の保険医療の向上及び、福祉の増進を包括的に支援する必要があるため現行のまま継続する。</p> <p>二次予防事業の対象者が介護予防プログラムを実施するためには必ずアセスメントと評価が必要である。個々に必要な介護サービスを取り入れたケアプランを作成、サービス終了後に評価を行っており、対象者の生活機能向上が認められている。</p> <p>ケアマネジメントの一連作業は専門性を有することから、資格者（保健師等）のいる地域包括支援センターに委託することにより適正、円滑に業務遂行が図られており、現行のまま委託を継続する。現在、二次予防事業の対象者数が少ないため本事業の実施者も少ないが、今後は高齢者増加による自然増及び地域支援事業実施要綱の改正（H22.8）により二次予防事業の対象者の把握が容易になったことから業務量の増加が考えられ、職員数の増員、委託料の増額が考えられる。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域連携推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 051				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5091					
	<b>目</b>	総合相談事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度			
	<b>事業</b>	地域連携推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市要援護者保健医療福祉システム実施要領					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	在宅要援護高齢者、要援護のおそれのある高齢者、またその家族
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	インフォーマルサービスを含め各種サービスが統合的に受け付けられるよう関係機関と連絡、調整等の便宜を供与し福祉の向上を図る。

<b>事業内容</b>	<b>目的</b>	インフォーマルサービスを含め各種サービスが統合的に受け付けられるよう関係機関と連絡、調整等の便宜を供与し福祉の向上を図る目的で地域要援護者保健医療福祉システムを設置し、そのシステム内で行なわれる地域ケア会議（システムブロック会議等）の事務局機能を地域包括支援センターに委託し以下の事務を行なっている。 [地域ケア会議の開催] ○システムブロック会議の開催 個々の事例を多面的に検討 ○システムブロック研修会の開催 事例検討のための研修 ○専門部会の開催 システムブロック会議の報告等から要援護者のニーズを把握し、課題を共通認識、具体的方策を検討 ○システム調整会の開催 専門部会で検討されて諮問された課題について事務レベルで調整作業をする。 ○地区在宅サービスゾーン協議会への参画 ○在宅支援センターとの連携（施設会、月例会、事業推進担当会、研修会）
	<b>委託料</b>	地域包括支援センターへ（西部） 16,500,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	16,500	3,485	19,985	0	0	0	19,985	正規	0.41	パート	0.00
24当初予算	16,500	3,444	19,944	0	0	0	19,944	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	16,500	3,444	19,944	0	0	0	19,944	任期付	0.00	合計	0.41
25当初予算	16,500	3,403	19,903	0	0	0	19,903				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	地域連携推進事業委託		16,500		委託料
	<b>合計</b>		16,500		<b>合計</b>		16,500

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-051	事務事業名	地域連携推進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	会議開催回数	地域ケア会議等の開催回数	回	119	98	120
	<b>指標で表せない成果</b>					
要援護者やその家族等に対し、必要な支援を行うため、関係機関のネットワークを強化することで地域包括ケアが向上している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<p>地域住民の保険医療の向上、福祉の増進を包括的に支援する必要がある、今後も継続とする。</p> <p>各種困難事例の解決の場として地域ケア会議が行われている。個々の部署では解決が困難な事例を、関係機関の連携により解決に結びつけるという重要な役割があり、問題事例の報告により、市内の要援護者の課題傾向がわかり対策がとれる。</p> <p>解決に時間を要することから、継続事例が多くなる傾向がある。また、困難事例の取り組みのため会議時間も長く、会議の回数も多くなっており、事務局の会議準備等の負担も多くなっている。今後は、事例の精査を行うなど効率的な会議運営を行う必要がある。</p> <p>多様な制度の利用を必要とする困難事例が増えており、社会福祉協議会における福祉分野での調整が必要となる。地域包括支援センターに委託することで円滑に運営ができていることから今後も委託を継続する。</p>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	総合相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 052		
			分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	地域支援事業費						
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	<b>目</b>	総合相談事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
	<b>事業</b>	総合相談事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	1-2 高齢者福祉の充実							
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	高齢者						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう、適切なサービス、機関または制度の利用に繋げる等の支援を行う。						

<b>事業内容</b>	地域包括支援センター及び在宅介護支援センターに高齢者の保健医療福祉にかかる総合相談を委託し以下の事業を行なっている。 ①初期相談は本人、家族、近隣の住民、地域ネットワーク等を通じて様々な相談を受けて、相談内容に即したサービス、又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を、ランチとしての13ヶ所の在宅介護支援センターがう。(在宅介護支援センター受付) ②困難事例等で専門的、継続的な関与が必要なケースは、在宅介護支援センター、行政、その他関係機関と連携しながら、より詳細な情報収集を行い個別に支援を行う。(地域包括支援センター受付) 委託料 地域包括支援センターへ 13,440,000円×2ヶ所=26,880,000円 在宅介護支援センターへ4,596,000円×13ヶ所=59,748,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	74,078	1,785	75,863	42,883	0	16,901	16,079	正規	0.21	パート	0.00
24当初予算	87,527	1,764	89,291	51,860	0	18,380	19,051	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	87,518	1,764	89,282	49,173	0	21,954	18,155	任期付	0.00	合計	0.21
25当初予算	86,628	1,743	88,371	51,326	0	18,193	18,852				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	総合相談業務委託		87,518		委託料
	<b>合計</b>		87,518		<b>合計</b>		86,628

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-052	事務事業名	総合相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	総合相談件数	相談や支援を行なった件数	件	25,345	27,450	28,000
<b>指標で表せない成果</b>						
高齢者の相談を総合的に受け付け、関係部署に繋いでいくことは、高齢者の利便が図られるとともに、各部署は担当箇所のみを処理することができ効率化が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>介護保険法に規定された事業であり、今後も継続していく必要がある。</p> <p>高齢者の相談を総合的に受け止め、訪問により実態把握を行い、必要な場合には介護以外の生活支援サービス（福祉等）との調整を行うほか、市役所関係の書類の説明をしたり、申請書の受付を行うなど、高齢者の身近な相談窓口としての役割を担っている。</p> <p>総合相談はアセスメントから訪問、処理と対応時間が長くなるが、地域の支援センターが迅速に対応し効率的に業務が実施されている。また、ランチである在宅介護支援センターが行う総合相談は、24時間対応をするなど対応体制は充実している。</p> <p>高齢者の身近で信頼できる相談窓口は必要であり、現在、地域包括支援センター、在宅介護支援センターにおいて円滑に業務が行われていることから現状の委託を継続する。</p> <p>現段階では高齢者の相談件数が安定しているため現状の規模で継続するが、今後は高齢者の増加により相談件数が増加していくことや、相談内容が複雑になり処理に時間を要するなど業務が増大していくことから、適正で円滑な業務を行うためには委託料を増額することが考えられる。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	権利擁護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 053				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5091					
	<b>目</b>	権利擁護事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度			
	<b>事業</b>	権利擁護事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	高齢者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、虐待の防止や早期発見、消費者被害等の権利擁護を行う。

<b>事業内容</b>	地域包括支援センターに委託して以下の事業を行なっている。	
	①成年後見制度の活用 高齢者の判断能力の状況を把握し、成年後見制度の利用を支援する。 ②虐待への対応 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」等に基づき、高齢者虐待の相談窓口として通報を受け、速やかに実態把握を行い、適切な対応を行う。 ③困難事例への対応 高齢者やその家族に重層的に課題が存在しているときや、高齢者自身が支援を拒否している場合等の困難事例を把握した場合は、専門職種が相互に連携し対応に努める。 ④消費者被害への対応 訪問販売等による消費者被害に対しては、明石市消費生活センターと適宜情報交換を行い、被害にあったケース等に等に対応する。 ⑤その他 金銭管理に問題のあるケースや、精神疾患、経済的な問題のあるケース等に対応する。	
	委託料	地域包括支援センターへ 33,600,000円×2ヶ所=67,200,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	50,400	1,785	52,185	29,176	0	11,499	11,510	正規	0.21	パート	0.00
24当初予算	53,760	1,764	55,524	31,853	0	11,289	12,382	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	53,760	1,764	55,524	30,206	0	13,485	11,833	任期付	0.00	合計	0.21
25当初予算	67,200	1,743	68,943	39,816	0	14,112	15,015				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	権利擁護事業委託		53,760		委託料
	<b>合計</b>		53,760		<b>合計</b>		67,200

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-053	事務事業名	権利擁護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	件	2,254	2,046	2,300
<b>指標で表せない成果</b>						
困難な問題を抱えた高齢者が、地域において尊厳ある生活を維持し、安心できる環境をつくっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>介護保険法に規定された事業であり今後も継続していく必要がある。</p> <p>高齢者が地域において尊厳ある生活を維持していくために適切な対応、支援を行う必要があり、成年後見制度の活用や、高齢者虐待への対応など、高齢者の権利擁護の観点からの支援が必要である。</p> <p>困難事例を把握した場合は、委託先である地域包括支援センターに配置されている専門職が相互に連携し、現場へ出向き情報収集を行うなど実態把握を行い、会議等で検討後、必要な支援を行うなど効率的に事業が実施されている。高齢者や、その家庭に重層的に課題が存在する場合も多く、処理が長期化する場合もあるが継続的に取り組みができています。</p> <p>高齢者増加により、相談件数が増加していることと、困難事例の件数も増加していることから、23年度においては委託料を増額し、担当職員の増員により、適正で円滑な業務の運用のために事業拡充を図っており、当面は現状規模で維持する。</p> <p>高齢者の増加による相談件数の増加や、相談内容が複雑になり処理に時間を要するなど業務が増大しており、適正で円滑な業務を行うためには、地域包括支援センター職員が対応していくことが不可欠であるため今後も地域包括支援センターに委託する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者虐待対応事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 054		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業					
	<b>款</b>	地域支援事業費					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費					
	<b>目</b>	権利擁護事業費					
	<b>事業</b>	権利擁護事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	1-2 高齢者福祉の充実						
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>事業所管課</b>				
			福祉部高年介護室				
			<b>連絡先</b>				
			(078)918-5166				
			<b>自治/法定</b>		<b>開始年度</b>		
			自治事務		平成 23 年度		
			<b>根拠法令・要綱等</b>				
			明石市高齢者緊急対応事業実施要領				
			<b>実施方法</b>				
			直営		補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	高齢者虐待により保護を要する、明石市内に居住する概ね65歳以上の高齢者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	高齢者虐待とりわけ経済的虐待への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。
<b>事業内容</b>	<p>高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応している。</p> <p>特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することにより、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>○運営主体 地域包括支援センター</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。</p> <p>想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【対応件数】 H23:6件 H24:10件 H25見込:10件</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	142	5,950	6,092	0	0	0	6,092	正規	0.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	500	3,864	4,364	0	0	0	4,364	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	125	3,864	3,989	0	0	0	3,989	任期付	0.16	合計	0.91
25当初予算	500	6,641	7,141	0	0	0	7,141				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	高齢者虐待対応業務委託		125		委託料
	<b>合計</b>		125		<b>合計</b>		500

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-054	事務事業名	高齢者虐待対応事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	対応件数		件	6	10	10
	<b>指標で表せない成果</b>					
高齢者虐待により分離・保護を要する被虐待高齢者に対する支援策となっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
高齢者への経済的な虐待について、長引く景気低迷や老老介護で高齢者の年金に頼る世帯が増えていたり、遊興費に充ててしまう悪質な事例や重度の認知症高齢者、複合多問題を抱える家族等困難な事例が増加しており、被虐待高齢者を緊急的に保護・分離する方策として最も効果的であり、事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-055	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	件	2,027	2,154	2,200
	<b>指標で表せない成果</b>					
ケアプラン作成技法等の相談を受け助言や同行訪問を行ったり、困難事例を解決に向けての支援、ケアマネジメント研修などを行うことで介護支援専門員の資質の向上が図られ、要介護者の支援につながっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<p>介護保険法により規定された事業であり、現行どおり継続する必要がある。</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状況に応じて、包括的、継続的に支援していくケアマネジメントは重要である。そのためには地域における連携、協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行なっていく必要がある。介護支援専門員に対して、研修や検討会、個別相談を行なうなど資質向上に努めるとともに、介護支援専門員、主治医、地域関係者、施設等、多機関相互の連携の構築に努めている。また、個々の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が抱える問題については、関係機関の連携や同行訪問などにより後方支援を行っており、専門職のいる地域包括支援センターに委託することで、地域の介護支援専門員に的確なアドバイスができています。</p> <p>介護支援専門員からの相談件数は増加しているが、当面は現状の規模で継続する。</p> <p>今後は高齢者の増加による自然増が考えられるが、介護支援専門員の相談支援や研修をしていくことで、介護支援専門員の実力の向上が図られ相談件数はある程度抑制されると考えられる。専門性が求められるため、3職種（社会福祉士、看護師、主任ケアマネージャー）の揃っている地域包括支援センターに引き続き委託を継続する。高齢者増加により、ケアマネジメント業務も増加しており、介護支援専門員の資質の向上や、後方支援が求められるため、適正で円滑な業務を行うには委託料を増額することが考えられる。</p>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 地域包括支援センター運営協議会事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 056		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業					
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	地域包括支援センター運営協議会事業費					
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業					
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容		事業所管課 福祉部高年介護室	
		1-2 高齢者福祉の充実					
<b>個別計画</b>		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先 (078)918-5091		自治/法定 法定受託事務 開始年度 平成 18 年度	
<b>実施方法</b>		根拠法令・要綱等 介護保険法、地域支援事業実施要綱、地域包括支援センターの設置運営(厚労省通知)、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱		直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>		委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
事業の目的	<b>対象(誰を・何を)</b>						
	地域包括支援センター						
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>						
地域包括支援センターが中立性、公正性を保っているかチェックし運営及び評価をする。							
事業内容	運営協議会を開催し、地域包括支援センターの運営及び評価に関する事項を協議する。(6回)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	512	5,100	5,612	307	0	102	5,203				
24当初予算	728	5,460	6,188	431	0	153	5,604	正規	0.61	パート	0.00
24決算	436	5,460	5,896	258	0	92	5,546	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	754	5,063	5,817	447	0	158	5,212	任期付	0.00	合計	0.61

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼	357		報償費	委員謝礼	614
需用費	消耗品、パンフレット、会議用お茶	62	旅費	視察旅費	10		
使用料及び賃借料	会議室使用料	17	需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	80		
			役務費	郵便料	14		
			使用料及び賃借料	会議室使用料	36		
	合計	436		合計	754		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-056	事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	開催回数	地域包括支援センター運営協議会の開催回数(通常協議会)	回	3+(臨時会2)	4	4
	開催回数	地域包括支援センター運営協議会の開催回数(小議会)	回	6	2	2
<b>指標で表せない成果</b>						
地域包括支援センターの適正な運営は、地域の要援護者の適性な支援につながっている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>介護保険法に基づき設置された地域包括支援センターの適正、公正かつ中立な運営を図るために運営協議会を設置し、センターの運営等を審議しており、地域包括支援センターは、運営協議会の意見を踏まえて、適正、公正かつ中立な運営を確保することとされている。学識経験者等各職種から選ばれた委員により構成され、二箇所の地域包括支援センターの標準化や調整、業務上の問題等の審議を行い、円滑な運営のための役割を果たしている。開催方法の見直しを行い、通常委員会の回数を減らし、小委員会を実施するなどの改善を行い、事業費の削減を図っており、当面は現状のまま継続する。</p> <p>事務局として、協議会を効率よく運営し開催数を減らすことに努めているが、予算の大半が報償費であるため、緊急を要する事例が発生したときには開催できるようにしておく必要がある。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-057	事務事業名	地域包括支援センター在り方検討会事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	開催回数		回	0	0	5
	<b>指標で表せない成果</b>					
今後のより良い高齢者相談窓口の在り方として、地域包括支援センターとそのブランチの体制について検討し、その結果を第6期介護保険事業計画に反映する。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
今後のより良い高齢者相談窓口の在り方として、地域包括支援センターとそのブランチの体制について検討し、整理して課題を明らかにする。 2025年の超高齢者社会に向けての対策として、高齢者相談窓口の体制を整備していくために、その結果を第6期介護保険事業計画に反映する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 058		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091				
	目	任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護給付等費用適正化事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 介護サービス事業所（施設含む）							
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。							
事業 内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。							
	事業所への照会等による過誤 平成22年度 322件 1,499,944円 平成23年度 154件 387,636円 平成24年度 78件 260,536円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,418	1,915	4,333	1,451	0	484	2,398	正規	0.22	パート	0.00
24当初予算	2,553	1,978	4,531	1,513	0	536	2,482	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,545	1,978	4,523	1,508	0	534	2,481	任期付	0.05	合計	0.27
25当初予算	2,602	1,956	4,558	1,542	0	546	2,470				

  

24年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	303		305	需用費	消耗品費、印刷製本費
役務費	郵便料	994	1,042	役務費	郵便料	1,042	
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,238	1,245	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,245	
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	10	使用料及び賃借料	コピー使用料	10	
	合計	2,545	2,602		合計	2,602	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-058	事務事業名	介護給付等費用適正化事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	過誤件数	事業所への照会等により過誤となった件数	件	154	78	350
	過誤金額	事業所への照会等により過誤となった金額	円	387,636	260,536	1,200,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付の不適切な利用や請求を防ぎ、介護保険制度を維持していくためにも必要な事業である。また、介護給付費適正化事業については、国・県より推進を求められており、現行どおり維持とするが、実際の照会については、より効果的な抽出項目等について検討する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	認知症高齢者見守り事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 059		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	地域支援事業費					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費					
	<b>目</b>	任意事業費					
	<b>事業</b>	認知症高齢者見守り事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	<b>自治/法定</b>		法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱				
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	65歳以上の徘徊高齢者を介護している家族等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に検索用端末機を支給して、徘徊高齢者の居場所の早期発見を図ることにより、また、家族会を支援することにより、介護者の負担の軽減を図る。

<b>事業内容</b>	○徘徊高齢者家族支援サービス事業	①高齢者保健福祉台帳の登録の有無を確認 ②申請後、利用の可否の決定を行い、居場所検索用端末機の利用券を交付 ③利用券の交付を受けた者は、委託業者に当該利用券を提出し、端末機を利用 <b>【市負担】</b> 加入料金 5,250円 付属品2,100円 <b>【利用者負担】</b> 基本使用料 525円/月額(6か月ごとの前払い) 検索料(1回) 210円、インターネット105円 <b>【貸与者数】</b> H20:8人 H21:4人 H22:6人 H23:11人 H24:6人 H25見込:12人
	○認知症家族会(あった会)	認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。 開催: 毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分 参加数: 概ね10名 (施設見学会・認知症に関する講演会開催の場合あり)
	○認知症サポーター養成講座	認知症サポーターの育成を担うキャラバン・メイトと協働し、認知症についての正しい知識と具体的な対応方法などを普及する。開催方法は、キャラバン・メイトの自主的な取り組みにより講座を開催するほか、事務局(高年介護室)が団体などから依頼を受けてキャラバン・メイトを派遣している。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	105	5,124	5,229	63	0	21	5,145				
24当初予算	306	4,176	4,482	181	0	65	4,236	正規	0.47	パート	0.00
24決算	92	4,176	4,268	55	0	19	4,194	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	306	4,629	4,935	182	0	64	4,689	任期付	0.28	合計	0.75

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費		55		報償費
	扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器給付	37		旅費	県庁他	9
					需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	120
					使用料及び賃借料	認知症サポーター養成講座会場使用料	48
					扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器給付	89
	<b>合計</b>		<b>92</b>		<b>合計</b>		<b>306</b>

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-059	事務事業名	認知症高齢者見守り事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	居場所検索用端末機の貸与者数	徘徊高齢者の居場所の早期発見を図る	人	11	6	12
	<b>指標で表せない成果</b>					
<p>○徘徊高齢者の介護者は、24時間たえず徘徊について注意をしいられ、その精神的負担は計り知れない。検索用端末機を貸与することで、そういった精神的負担が軽減されている。</p> <p>○同じ悩みや不安をもつ者が、悩みや情報を共有することにより安心感が得られている。</p>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、高齢化の進展に伴い認知症高齢者が増加することが見込まれるなかで、認知症高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を継続していくためには、地域で認知症高齢者やその家族にできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することや、徘徊用端末機により徘徊高齢者の居場所を早期発見でき早期対応に結びつくこと、認知症高齢者を抱える家族間の悩みや経験を共有することによる精神的な負担軽減を図るなど必要性は高いことから事業を継続する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		家族介護継続支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 060		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5166				
	目	任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	家族介護継続支援事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	「要介護4又は5」の高齢者等を介護する家族等								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
在宅のねたきり又は認知症高齢者を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。									
事業内容	○介護用品支給事業								
	①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認 ②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度を確認 ③支給決定後、申請者に介護用品引き換えクーポン券を交付。 ※月額8,000円相当のクーポン券を、申請月の翌月から年度末までの月数に乗じて支給 【支給者数】 H20:114人 H21:135人 H22:135人 H23:111人 H24:136人 H25見込:119人								
○家族介護手当支給事業									
①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認 ②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度、介護保険サービス利用状況等を確認 ③支給決定後、申請者に通知し、手当（年間100,000円）を支払う。 【支給者数】 H21:7人 H22:1人 H23:3人 H24:0人 H25見込:6人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	8,829	2,289	11,118	5,297	0	1,766	4,055	正規	0.29	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	13,661	2,832	16,493	8,094	0	2,869	5,530	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	8,611	2,832	11,443	5,102	0	1,808	4,533	任期付	0.16	合計	0.45
25当初予算	13,661	2,823	16,484	8,095	0	2,868	5,521				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費（介護用品クーポン）	68		80	需用費	印刷製本費（介護用品クーポン）
扶助費	介護用品（おむつ等）支給@8千円/月額	8,543	81	役務費	介護用品（おむつ等）クーポン券発送代	81	
			13,500	扶助費	介護用品（おむつ等）支給@8千円/月額	13,500	
	合計		8,611		合計		13,661

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-060	事務事業名	家族介護継続支援事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	介護用品クーポン券支給者数	在宅の寝たきり、認知症高齢者を介護する家族に介護用品購入用のクーポン券を支給し、家族の負担軽減を図る	人	111	136	119
	家族介護手当支給者数	過去1年間介護保険サービスを利用せず、家族介護を選択した要介護高齢者を介護する家族に介護手当を支給することにより家族の負担軽減を図る。	人	3	0	6
<b>指標で表せない成果</b>						
おむつ等の経済的負担が原因でネグレクトになるケースがあり、介護用品の支給によりネグレクトの予防になっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、要介護高齢者を在宅で介護する家族にとっておむつ等の介護用品の費用負担は大きいことや、介護保険サービス等を利用せず家族による介護を選択せざるを得ない家族の精神的負担は大きい。そのため、その経済的負担等を軽減する事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		成年後見制度利用支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 061		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5166				
	目	任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	成年後見制度利用支援事業		根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	審判の請求：65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいないなど、本人の福祉を図るため特に必要と認められる者 費用等に対する支援：市長申立を行った者のうち、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 成年後見制度を利用することにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。								
事業内容	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。 【申立件数】 H20:6件 H21:10件 H22:17件 H23:19件 H24:21件 H25見込:25件								
	○費用等に対する支援 ①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。 ②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,987	3,315	5,302	1,116	0	499	3,687	正規	0.47	パート	0.00
24当初予算	8,824	3,276	12,100	4,199	0	3,225	4,676	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,243	3,276	5,519	1,276	0	542	3,701	任期付	0.00	合計	0.47
25当初予算	10,488	3,901	14,389	5,443	0	3,231	5,715				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	後見人謝礼		2,108		報償費
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	135		需用費	印刷製本費(リーフレット)	38
					役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	2,170
	合計		2,243		合計		10,488

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-061	事務事業名	成年後見制度利用支援事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	申立件数		件	19	21	25
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、認知症等のひとり暮らし高齢者や高齢者虐待等、処遇困難ケースの支援策の一つとして有効に機能している。さらに、高齢化の進展に伴い認知症等のひとり暮らし高齢者の増加が予測されていることや、権利擁護に対する意識の高まりから、今後ますます必要性が高まるが見込まれるため、事業を継続する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	福祉用具・住宅改修支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 062		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5091			
	<b>目</b>	任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>事業</b>	福祉用具・住宅改修支援事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者のうち福祉用具購入・住宅改修を行う者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより、住宅改修等を行う要介護等認定者が適切なサービスを利用できるようにする。
	<b>事業内容</b>	<p>住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。</p> <p>平成23年度 325件 平成24年度 370件 平成25年度 379件(見込)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	716	935	1,651	430	0	143	1,078	正規	0.11	パート	0.00
24当初予算	852	924	1,776	505	0	179	1,092	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	828	924	1,752	490	0	174	1,088	任期付	0.00	合計	0.11
25当初予算	862	913	1,775	511	0	181	1,083				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	20		20	需用費	消耗品費
役務費	理由書作成手数料、郵便料	804	804	役務費	理由書作成手数料、郵便料	827	
使用料及び賃借料	コピー使用料	4	4	使用料及び賃借料	コピー使用料	3	
<b>合計</b>			828	<b>合計</b>			862

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-062	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料を支払った件数	件	325	370	379
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	介護保険の住宅改修に必要となる理由書は、介護支援専門員又は包括支援センターの担当職員が居宅介護(介護予防)支援の一環として作成することとなっているが、居宅介護(介護予防)支援を受けていない被保険者が住宅改修を行う場合に理由書作成にかかる経費を支払い、身体や介護の状況にあった適切な住宅改修が行われるよう支援しており、必要性は高い。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護相談員派遣等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 063		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5091			
	<b>目</b>	任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>事業</b>	介護相談員派遣等事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	ふれあい介護相談員、施設・グループホーム等の介護サービス利用者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	ふれあい介護相談員を施設に派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して施設における介護サービス等の問題の解決を円滑に行う。
	<b>事業内容</b>	<p>ふれあい介護相談員に登録した者(18名)が、介護保険施設を概ね週1回(月4回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。</p> <p>ふれあい介護相談員訪問回数(延べ)</p> <p>平成23年度 684回</p> <p>平成24年度 693回</p> <p>平成25年度 1,296回(予定)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,047	2,720	4,767	1,228	0	409	3,130	正規	0.21	パート	0.00
24当初予算	2,669	2,604	5,273	1,581	0	561	3,131	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,084	2,604	4,688	1,235	0	438	3,015	任期付	0.00	合計	0.21
25当初予算	4,414	1,743	6,157	2,616	0	926	2,615				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	相談員活動費	1,733		3,888		
旅費	研修旅費	105	183				
需用費	消耗品費、食糧費	27	42				
役務費	郵便料	53	83				
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	12				
負担金補助及び交付金	研修負担金	156	206				
<b>合計</b>			2,084	<b>合計</b>			4,414

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-063	事務事業名	介護相談員派遣等事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	回	684	693	1,296
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
利用者サービス事業者、行政への橋渡しとして、苦情にまでは至らない利用者の不満等をききとり、施設や行政に伝えることで、サービス利用における不満などを円滑に解決し、よりよいサービスの提供に役立っている。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持するが、対象事業所が増加してきており、相談員の確保と訪問回数などの調整が必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	シルバーハウジング事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 064				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
	<b>目</b>	任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 9 年度			
	<b>事業</b>	シルバーハウジング事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	高齢者世話付住宅に居住する高齢者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援することを目的とする。
<b>事業内容</b>	<b>○事業の内容:</b>	高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、その他日常生活上の援助を行う。
	<b>○高齢者世話付住宅:</b> (参考) 委託先	明石愛老園: 県営明石清水第2高層住宅66戸 明石恵泉福祉会: 市営魚住北住宅34戸・市営東二見住宅34戸

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	13,591	2,295	15,886	7,970	0	2,965	4,951	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	13,949	2,856	16,805	8,363	0	3,048	5,394	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	13,948	2,856	16,804	8,068	0	3,191	5,545	任期付	0.00	合計	0.33
25当初予算	14,592	2,739	17,331	8,386	0	3,410	5,535				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	住宅等安心確保事業委託料		13,948		委託料
	合計		13,948		合計		14,592

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-064	事務事業名	シルバーハウジング事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	高齢者が入居する戸数	高齢者が入居する戸数	戸	125	134	134
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、阪神・淡路大震災の災害復興住宅に暮らす入居者は年々高齢化しており、さらなる支援が必要な状況となっていることや、同住宅における自治会活動も低迷化しておりそれを補完する当該事業の必要性は高い。さらに、今後も市内で特別養護老人ホーム等を運営し、福祉サービスの提供にノウハウのある社会福祉法人に事業委託し、生活援助員を派遣し生活指導・相談、安否確認等のサービスを提供することにより、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援する。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	緊急通報システム設置事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 065				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	地域支援事業費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
	<b>目</b>	任意事業費		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度		
	<b>事業</b>	緊急通報システム設置事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	①ひとり暮らし高齢者（65歳以上）で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な者 ②ひとり暮らしの重度身体障害者（1・2級の身体障害者手帳保持者）で緊急事態に機敏に行動することが困難な者 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	ひとり暮らし高齢者等の在宅福祉を推進することを目的に、緊急通報発信装置（安心コール）を貸与することにより、当該高齢者等が急病、事故等による緊急事態が発生した場合に、受信センターへ通報を受け、あらかじめ組織された地域の協力体制等により速やかに対象者の援助を図る。

<b>事業内容</b>	①民生児童委員の戸別訪問調査により、「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」に登録の有無を確認 ②在宅介護支援センターが訪問し、利用希望者の身体状況等を調査する。 ③調査票をもとに、利用決定者の内定を行い、民生児童委員を通じて申請する。（民生児童委員を核とした地域の支援体制が重要なため、民生児童委員を通じて行う。） ※利用希望者については、緊急時の駆け付け要員としての近隣協力員3名の確保を必須としている。 ④申請後、市が委託した受信センターが機器の設置を行うため訪問する。（所得税額に応じ、設置工事負担金（上限額：16,590円）がかかる。）
	○委託内容 対象者から通報を受信し、必要な対応を行う受信センターを事業所内に設置し、24時間・365日体制で以下の業務を委託する。 ア利用者の緊急通報の受信や状況確認など緊急時の対応に関すること イ利用者からの健康・医療等の相談への助言に関すること ウ近隣協力員との連携に関すること エ関係機関との連携に関すること オ通報内容の記録や報告に関すること など 【緊急通報発信装置の貸与数】 H20:706件 H21:737件 H22:744件 H23:725件 H24:708件 H25見込:775件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	11,388	3,705	15,093	0	0	267	14,826	正規	0.22	パート	0.00
24当初予算	13,080	2,328	15,408	7,523	0	3,049	4,836	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	11,467	2,328	13,795	6,662	0	2,584	4,549	任期付	0.28	合計	0.50
25当初予算	13,080	2,554	15,634	7,523	0	3,049	5,062				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	12		25	需用費	消耗品費
需用費	印刷製本費	45	25	需用費	印刷製本費	100	
委託料	緊急通報受信業務委託料	11,410	25	委託料	緊急通報受信業務委託料	12,900	
	<b>合計</b>		11,467		<b>合計</b>		13,080

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-065	事務事業名	緊急通報システム設置事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	緊急通報発信装置の貸与数	緊急通報発信装置の貸与による高齢者への緊急対応	件	725	708	775
	<b>指標で表せない成果</b>					
緊急通報発信装置(安心コール)を貸与することにより、高齢者が急病、事故等による緊急事態が発生した場合、速やかに対象者の援助を図ることができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、緊急時の安否確認を近隣協力員に依頼することにより地域での見守りを補完・促進していることや、利用者からの健康・医療等の相談に対応する専門的な知識を有するオペレーターが存在が利用者の安心感につながっている。引き続き、事業委託により、受信センターの運営と緊急通報発信装置の設置を行い、効率化を図るとともに、新たな利用が必要な高齢者の増加に対応できるよう事業を運営する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	在宅高齢者ショートステイ事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 066		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	地域支援事業費					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費					
	<b>目</b>	任意事業費					
	<b>事業</b>	在宅高齢者ショートステイ事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	<b>自治/法定</b>		法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度	
		<b>実施方法</b>	根拠法令・要綱等 介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱				
直営							
		委託	○	指定管理			

**対象（誰を・何を）**  
 介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的な生活習慣の欠如等により社会に適応することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることができない者。

**意図（どういう状態にしたいのか）**  
 生活習慣改善等の必要な高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としている。

**事業内容**  
 生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。  
**【利用者数(延利用日数)】**  
 H20:20人(227日) H21:37人(604日) H22:36人(665日) H23:54人(1,069日) H24:42人(842日) H25見込:60人(1,100日)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,073	2,380	6,453	1,341	0	2,285	2,827	正規	0.34	パート	0.00
24当初予算	3,239	3,192	6,431	585	0	2,459	3,387	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,240	3,192	6,432	973	0	1,943	3,516	任期付	0.00	合計	0.34
25当初予算	4,191	2,822	7,013	1,067	0	2,768	3,178				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ショートステイ事業委託料 (養護老人ホーム)	3,240		委託料	ショートステイ事業委託料 (養護老人ホーム)	4,191
	合計		3,240	合計	4,191		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-066	事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用者数		人(延べ)	54	42	60
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。虐待対応の事例においても、分離による対応の緊急一時保護先として養護老人ホームを受入施設としており、支援が必要な高齢者を保護する場所を確保する必要性は高く、また、高齢者虐待からの緊急避難の方策としての効果のほか、経済的に困窮し介護保険制度を利用できない事例の際にも効果的であり、事業の必要性は高いことから、事業を継続する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 在宅ひとり暮らし高齢者安否確認事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 067		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5166			
	目	任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者安否確認事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）						
	75歳以上で近隣に1親等の親族が居住していないひとり暮らし高齢者で「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」の登録者						
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	ひとり暮らし高齢者を週1回訪問し、安否確認することにより、不慮の事故を未然に防止するとともに、各種相談に応じるなど訪問者との対話により、ひとり暮らし高齢者に安らぎを与え、保健飲料の配付により健康増進を図る。						

事業内容	①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」登録者のみ対象 ②訪問方法：市が兵庫ヤクルト販売株式会社と委託契約し、市内のヤクルト販売店が週1回訪問する。 ③訪問内容： アヤクルト販売店より対象者へ保健飲料を配付し、安否の確認を行う。 イ対象者からの各種相談に応じ、必要な情報を市に提供する。 ウ対象者に異常が認められれば、市・地区民生児童委員・医療機関・消防・警察等必要な関係機関に連絡し、緊急措置を行う。 【配付者数】 H20:3,107人 H21:3,258人 H22:3,411人 H23:3,479人 H24:3,531人 H25見込:3,604人						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	16,203	7,949	24,152	9,722	0	3,240	11,190	正規	1.11	パート	0.00
24当初予算	17,323	7,908	25,231	10,265	0	3,637	11,329	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	16,447	7,908	24,355	9,745	0	3,454	11,156	任期付	0.77	合計	1.88
25当初予算	17,761	11,215	28,976	10,524	0	3,729	14,723				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	保健飲料配付委託料	16,447		50	需用費	印刷製本費
			17,711	委託料	保健飲料配付委託料		
	合計		16,447	合計		17,761	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-067	事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者安否確認事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	配付者数	保健飲料配付時に安否確認を行う。	人	3,479	3,531	3,604
	<b>指標で表せない成果</b>					
要援護高齢者の増加や、乳幼児の見守りなど、民生児童委員の業務が急増しており、民生児童委員の活動を補完する事業として、民生児童委員から高く評価いただいている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、民生児童委員がひとり暮らし高齢者を日々見守ることは困難であることや、週1回の配付による安否確認を行うことで閉じこもり防止や孤独死予防の効果があること、高齢者の異変時の緊急対応についての保健飲料販売店と民生児童委員、市との連携により成果を上げている。さらに、定価を下回る価格で保健飲料を契約しており他市の類似事業と比較しても最も安価である。引き続き、事業委託により、効果的な安否確認を実施する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 068		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	基金積立金	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	基金積立金	連絡先	(078)918-5091				
	目	介護保険給付費準備基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業の目的	対象（誰を・何を） 介護保険者（明石市）							
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。							
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。  介護保険給付費準備基金保有額 平成22年度末 2,123,318千円 平成23年度末 1,975,108千円 平成24年度末 2,130,876千円 平成25年度末 1,873,052千円（見込）							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,790	935	2,725	0	0	1,790	935	正規	0.11	パート	0.00
24当初予算	119,055	924	119,979	108,951	0	10,104	924	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	155,768	924	156,692	108,951	0	46,817	924	任期付	0.00	合計	0.11
25当初予算	9,943	913	10,856	0	0	9,943	913				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		積立金	介護保険給付費準備基金積立金		155,768		積立金
	合計		155,768		合計		9,943

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-068	事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	年度末基金保有率	$\frac{\text{年度末基金残高}}{\text{年度末の基金残高} - \text{事業計画における取り崩し予定額}}$	%	136.59	205.77	180.87
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものであり、現行通り維持とする。ただし、第5期事業計画においては、第1号被保険者の保険料額の増加を抑制するため、基金の取崩しを見込んでおり、今後、保険給付費等の推移を注視し、適正な執行に努める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-069	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。	円	0	0	0
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
過去、執行の実績はないが、不測の事態に備えるために必要であり、現行通り維持(単位計上)とする。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	第1号被保険者保険料還付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 070		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	諸支出金	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	<b>項</b>	償還金及び還付加算金	<b>連絡先</b>	(078)918-5091			
	<b>目</b>	保険料還付金	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>事業</b>	第1号被保険者保険料還付事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	過誤納分の保険料を円滑に還付する。
	<b>事業内容</b>	過年度の第1号被保険者保険料過誤納分を返還する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,506	3,415	6,921	0	0	3,506	3,415	正規	0.31	パート	0.00
24当初予算	4,480	3,384	7,864	0	0	4,480	3,384	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,733	3,384	6,117	0	0	2,733	3,384	任期付	0.30	合計	0.61
25当初予算	4,590	3,353	7,943	0	0	4,590	3,353				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	介護保険料の還付		2,733		償還金利息及び割引料
	合計		2,733		合計		4,590

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-070	事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	過誤納金の還付金	過年度の介護保険料の過誤納分を返還する	千円	3506	2,733	4,590
	<b>指標で表せない成果</b>					
過誤納金を還付することは正確な収納業務を行うことにより、納付者との間に信頼が構築され、健全な財政運営を確立することになる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
地方自治法で定められた事業のために現行のまま維持する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 071		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5091			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	介護保険者(明石市)
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。
	事業内容	<p>介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。</p> <p>平成23年度 予算額 1,000千円 充当額 454千円                  平成24年度 予算額 1,000千円                  平成25年度 予算額 1,000千円</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	510	510	0	0	0	510	正規	0.03	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	1,000	504	1,504	0	0	0	1,504	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	504	504	0	0	0	504	任期付	0.00	合計	0.03
25当初予算	1,000	249	1,249	0	0	0	1,249				

  

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		1,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-071	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。	%	45.4	0	0
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
予備費は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護雇用プログラム(緊急雇用)事業	<b>新規/継続</b>	H24休廃止	<b>整理番号</b>	0135200000 - 072		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5091			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度	
	<b>事業</b>	介護雇用プログラム(緊急雇用)事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	働きながら介護資格を取得することを目的として介護雇用プログラムに参加する者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	介護施設等に雇用され、働きながら介護資格を取得することで、介護現場の雇用の拡大及び介護分野での人材の育成・確保を図る。
	<b>事業内容</b>	<p>「介護雇用プログラム」では、参加者が施設に原則1年以内の雇用期間で雇われ、給与を得て養成機関に通いながら、受講のない日(時間)は施設で働き、資格(ホームヘルパー2級または介護福祉士)を取得できる。 市内の特別養護老人ホームなどに委託し、この「介護雇用プログラム」を実施した。</p> <p>平成22年度実績 8,665千円(3事業所:4名) 平成23年度実績 2,613千円(1事業所:3名) 平成24年度実績 1,093千円(1事業所:1名)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,613	0	2,613	2,613	0	0	0	25年度人員配置(人)	正規	パート	
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用	その他	
24決算	1,093	0	1,093	1,093	0	0	0		任期付	合計	
25当初予算											
<b>24年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>25年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
	償還金利子及び割引料	前年度国県負担金等にかかる精算金	1,093								
	<b>合計</b>		1,093		<b>合計</b>						

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-072	事務事業名	介護雇用プログラム(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	介護雇用プログラム参加者数	介護雇用プログラムに参加して介護資格を取得する者	人	3	1	/
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
平成24年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国県負担金等精算金償還事業	<b>新規/継続</b>	H24休廃止	<b>整理番号</b>	0135200000 - 073				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	諸支出金	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室					
	<b>項</b>	償還金及び還付加算金	<b>連絡先</b>	(078)918-5091					
	<b>目</b>	償還金	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度			
	<b>事業</b>	国県負担金等精算金償還事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	前年度の国県負担金等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	前年度に概算交付を受けている国県負担金等について、保険給付費等の実績額確定に伴う清算を行う。
<b>事業内容</b>	介護給付費、地域支援事業費に対する国県負担金等については、法令でその負担割合が定められている。国県負担金等については、当該年度に概算交付を受け、実績額を確定後翌年度に精算を行うこととなっているため、超過分については返還を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	30,493	0	30,493	0	0	30,493	0	正規		7/11 介
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0			
24決算	33,796	0	33,796	0	0	33,796	0	再任用		その他
25当初予算								任期付		合計

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	前年度国県負担金等にかかる精算金		33,796		
	合計		33,796		合計		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-073	事務事業名	国県負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	<b>指標で表せない成果</b>					
保険給付費等の実績額確定に伴う精算により、適切に国県負担金等の交付を受けている。						

事業の評価・今後の方向性	<b>観点</b> （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。